

平成 18 年度

長崎県教育センターの機能向上を目的とした意識・実態調査

(調査分析報告書)

平成19年3月

長崎県教育センター

目 次

◇はじめに	1
I 調査結果を基にした、教育センター機能に関する考察	
◇ 長崎県教育センターは次のような視点で、機能向上を目指します!!	2
◇ 機能1について	4
◇ 機能2について	5
◇ 機能3について	7
◇ 機能4について	8
◇ 機能5について	9
◇ 各選択肢の「その他」、「長崎県教育センターへの御意見・御要望」で記入の あった主な内容と回答	10
II 調査の概要	14
1 目 的	
2 調査内容	
3 調査方法	
4 調査結果の活用	
III 調査結果と分析	
◇ 基礎データ数値	15
1 教科指導に関する内容	16
2 生徒（生活）指導・教育相談に関する内容	20
3 特別支援教育に関する内容	24
4 情報教育に関する内容	28
5 進路指導・その他に関する内容	32
6 受講経験に関する内容	36
7 受講していない理由に関する内容	38
8 講座の運用面に関する内容	42
9 相談や資料提供の方法に関する内容	
① 相談方法に関する内容	46
② 資料提供方法に関する内容	50
10 充実させてほしい資料に関する内容	54
11 教諭・助教諭の「ステップアップセミナー・サマーセミナー」と研修 したい内容の相関	58
12 教諭・助教諭の「研究紀要・専門書の充実」と研修したい内容の相関	59
資料 アンケート調査項目	60

はじめに

近年、社会情勢の変革が速く、教育課題も多様化している。また、教職員の研修や教育支援に対するニーズは校種、年齢、地域などによりそれぞれ異なっており、その対応が求められている。このような中で、長崎県は「使命感と指導力を備えた教諭の養成」を平成18年度の重点項目に掲げ、長崎県教育センターにおいても、「指導力の向上」「資質の向上」を含む教育センター機能の充実に努めている。

そこで、このことに関する教職員の意識を把握することによって、今後の教育センター機能の一層の向上を図りたいと考え、「長崎県教育センターの機能向上を目的とした意識・実態調査」を実施した。

教育センター機能

機能1 調査研究

- ◇ 学校教育を進めていく上での内容・方法及び本県の当面する諸問題、その他教育上必要な事項について、基礎的・実践的な調査研究を行う。

機能2 教職員研修

- ◇ 研修講座等を通して、教職員の専門職としての識見と指導力の向上を図るとともに、教育公務員としての使命感を深め、本県教育の充実・発展に努める。

機能3 教育相談

- ◇ いじめや不登校等についての相談「心をひらく教育相談事業」
- ◇ 障害のある子供の教育相談
- ◇ いじめ・不登校対策事業
- ◇ 教職員の電話相談事業

機能4 教育情報

- ◇ 長崎県教育センターにおける調査研究及び研修等に必要図書や資料などを収集、整理・保管し、広く教育関係者の活用にあつた。
- ◇ 教育に関する情報発信基地として、長崎県教育センターのWebページで教育に関する各種情報を発信する。
- ◇ 高度情報通信社会に対応していくため、施設設備を改善するとともに、情報教育関連事業を実施する。

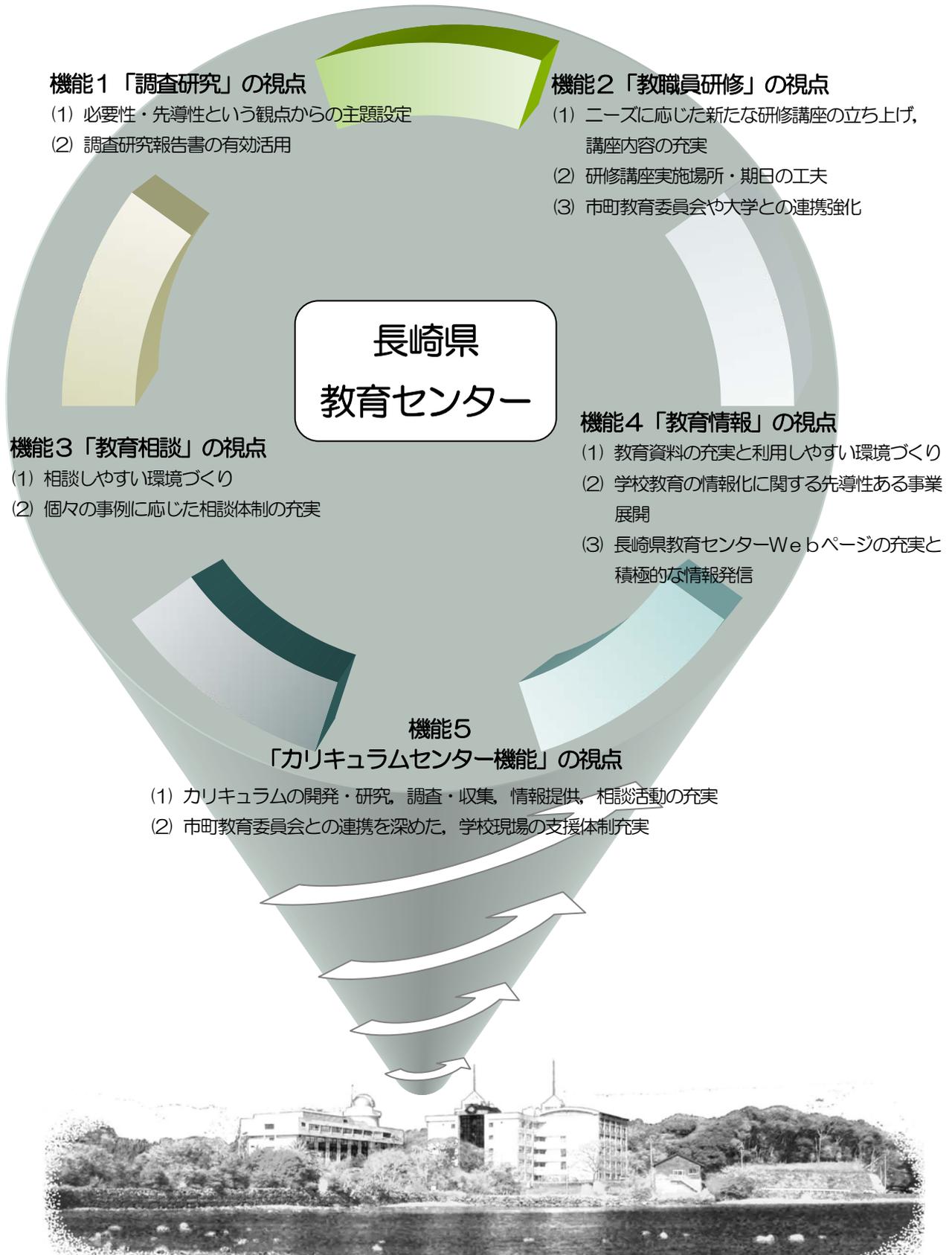
機能5 カリキュラムセンター機能

(「カリキュラム」とは、教育目標、教育内容、教材、指導方法、学習活動、評価という一連の計画的教育活動の総体を意味する。)

- ◇ 特色ある学校づくりを推進するために、カリキュラムについて次の4項目を行う。
 - ①開発・研究 ②調査・収集 ③情報提供 ④相談活動
- ◇ 市町教育委員会、各学校、教職員の教育活動の支援に積極的に取り組む。

I 調査結果を基にした、教育センター機能に関する考察

長崎県教育センターは次のような視点で、機能向上を目指します!!



平成 19 年度の具体的事業例

機能1「調査研究」の視点

- (1) 必要性・先導性という観点からの主題設定
- (2) 調査研究報告書の有効活用

調査研究主題

- ・食育推進の在り方に関する研究
- ・ICT活用促進プロジェクト
- ・平成19年度社会性・規範意識に関する調査
- ・特別な教育的支援を必要とする子どもの視点に立った学級経営の在り方

機能2「教職員研修」の視点

- (1) ニーズに応じた新たな研修講座の立ち上げ、講座内容の充実
- (2) 研修講座実施場所・期日の工夫
- (3) 市町教育委員会や大学との連携強化

特色ある研修講座の充実

- ・食育、キャリア教育に関する講座
- ・複式授業に関する現地講座
- ・e-Learningを用いた講座
- ・長崎大学との連携による講座
- ・養護教諭や事務職員などを対象とする講座についても、今後、対象拡大等を検討

機能3「教育相談」の視点

- (1) 相談しやすい環境づくり
- (2) 個々の事例に応じた相談体制の充実

相談体制の充実

- ・「心をひらく教育相談事業」の充実
- ・特別な教育的支援を必要とする子供の教育相談の充実
- ・巡回教育相談の充実

機能4「教育情報」の視点

- (1) 教育資料の充実と利用しやすい環境づくり
- (2) 学校教育の情報化に関する先導性ある事業展開
- (3) 長崎県教育センターWebページの充実と積極的な情報発信

- ・ICTを活用した授業改善や校務支援システムの開発や運用
- ・長崎県教育センターWebページの内容充実
- ・メールマガジンの発行

機能5「カリキュラムセンター機能」の視点

- (1) カリキュラムの開発・研究、調査・収集、情報提供、相談活動の充実
- (2) 各市町教育委員会との連携を深めた、学校現場の支援体制充実

- ・カリキュラムセンター施設のリニューアルと内容充実
- ・派遣事業拡大などによる、学校の支援強化

機能1 調査研究

学校教育を進めていく上での内容・方法及び本県の当面する諸問題，その他教育上必要な事項について，基礎的・実践的な調査研究を行う。

（機能1 総括）

(1) 研修内容改善についての項目は、今後の調査研究テーマの一つの視点として検討する。

(2) 先導性の観点から、二一調査での数値が高くなくても、必要になっていくテーマを検討する価値がある。

(3) 調査研究で行われてきた内容を、講座等で積極的に周知することも求められている。

〔教科指導に関して〕

研修したい内容で数値の高かった「学力向上の手立て」「学習意欲向上の手立て」「教科の専門的な資質向上を目指した内容」「教材教具の開発」「道徳教育の進め方」「評価（絶対評価、観点別評価、個人内評価、指導と評価の一体化など）の在り方」に関するテーマは、今後、新しく調査研究を立ち上げる場合の一つの視点と考えられる。

〔生徒(生活)指導、教育相談に関して〕

調査回答のあった管理職では、保護者対応・カウンセリング技能・不登校児童生徒への対応の研修ニーズが高いことから、リスクマネジメントに関する調査研究が一つの柱になると考えられる。

〔特別支援教育に関して〕

これまで、長崎県教育センターの調査研究の成果物として、特別支援教育に関する報告書や冊子の作成や、Webによる提供を行ってきた。しかし、一般的なQ&Aや指導ヒント集だけでは、児童生徒の実態に合わず、参考になりにくい面もある。支援の在り方や個々の障害の理解についてニーズが高いということは、一般的な知識を獲得した上で、多くの事例からより具体的な取組や対応を知りたいということが推察できる。

盲・ろう・養護学校がその専門性を生かし、特別支援教育に関する地域のセンター的役割に努めるとされているにもかかわらず、「盲・ろう・養護学校や専門機関に関すること」に対してニーズが低い。特別支援教育について、専門的なアドバイスや意見が重要なことは周知の事実であり、「盲・ろう・養護学校や専門機関との連携に関する取組」を拡充していく必要があると考える。

〔情報教育に関して〕

教諭、助教諭、講師の研修ニーズに「授業におけるコンピュータの活用方法・場面」「授業に使えるWeb資料、教材ソフトの開発」が高い数値を示していることから、ICTを活用した授業改善を行っていかうという姿勢がうかがえる。ICTに詳しくない者でも手軽に使えるICT教材とその具体的な活用例を収集することが求められている。

〔進路指導・その他に関して〕

「食に関する教育」の研修ニーズは、管理職だけでなく、養護教諭、養護助教諭でも非常に高いニーズがある。

〔相談・資料提供方法に関して〕

来所しなくても必要な情報が手軽に入手できるような、カリキュラムセンター運営に関する取組が必要ではないかと考える。

機能2 教職員研修

研修講座等を通して、教職員の専門職としての識見と指導力の向上を図るとともに、教育公務員としての使命感を深め、本県教育の充実・発展に努める。

(機能2 総括)

- (1) 職種・校種・年齢に応じた研修講座の充実について、今後さらに検討していく必要がある。
- (2) 数値が高かった調査項目すべてに特化した研修講座の編成は、困難な状況にある。しかし、研修講座の編成において、その一部を取り入れることは、内容の充実を図るためにも検討する必要がある。
- (3) 研修講座の実施場所・期日に関しては、移動距離を考慮し、場所や参加しやすい時期を再度よく検討の上、企画・運営していくことが求められている。
- (4) 市町教育委員会及び関係機関との連携による支援体制は、さらなる充実が求められている。

[教科指導に関して]

管理職では「学力向上の手立て」「評価の在り方」に関する研修ニーズが高い。これは学校経営者としてのカリキュラムマネジメントの一環としてとらえていると推察できる。教諭は、まず「学力向上」や「学習意欲向上の具体的手立て」について研修を深め、スキルアップにつなげたいという希望が強い。特に、21歳～30歳の教諭には「学習意欲向上の手立て」「道徳教育の進め方」「教材教具の開発」などの研修ニーズが高く特徴的な傾向を示している。

[生徒(生活)指導、教育相談に関して]

管理職では、保護者対応・カウンセリング技能・不登校児童生徒への対応の研修ニーズが高い。リスクマネジメントに関する研修講座の充実が求められている。

養護教諭は、カウンセリング技能に関するニーズが高い。各学校の事例にあった実践的・具体的な支援を取り入れたカウンセリングに関する研修講座の充実が求められている。

21歳～30歳の教諭では、①「基本的な資質(生活習慣の確立・集団づくり・規律)」②「生徒・保護者への対応」への研修ニーズが高い。各学校の事例にあった実践的・具体的な支援を取り入れ、ねらいをはっきりさせた研修講座が必要と考えられる。

[特別支援教育に関して]

管理職は、特別支援教育体制整備について推進する立場にあるため、「特別支援教育コーディネーターの資質向上」についての値が高くなっている。また、「指導計画、支援計画」についても他に比べて高い。これらを学校でうまく運用するには「特別支援に関する最新情報」を取り入れる必要があると認識していることがうかがわれる。

教諭は、実際の指導にかかわる者として「指導計画、支援計画」についての値が高い。研修も、これらを生かしたものが必要と考えられる。

養護教諭は、日ごろ、健康面や精神的な面で子供たちを支えている立場から、教育相談、心理検査に関することの数値が高い。現在実施中の「養護教諭のためのカウンセリング講座」は、ニーズに合っていると考えられる。

事務職員は、最新情報、LD等について10～20%ほどの数値があることは見逃せない。支援を要する児童生徒と直接かかわる機会はその多くはないが、校内の支援体制の整備などにかかわる立場から特別支援教育についての研修の必要性を感じていることが推察できる。

〔 情報教育に関して 〕

管理職・事務職員など学校を管理運営する立場からは「校務に使えるコンピュータソフト」「ネットワークの構築・管理」へのニーズが高い。このことから繁雑さを増す校務（数値の処理や書類作成・送付など）をコンピュータを使うことで効率化を図ろうとする姿勢がうかがえる。「校務のためのコンピュータの使い方」「校内ネットワークの構築と使用法」の研修が求められている。

また、教諭では、「授業におけるコンピュータ活用方法」「授業に使えるWeb資料、教材ソフトの開発」などICTを活用した授業改善に関する研修ニーズが高く、これらに関する研修講座の更なる充実が求められている。

〔 進路指導・その他に関して 〕

管理職として学校全体の安全管理体制に責任を持つ立場であることから、最もニーズが高い項目は「危機管理」であり、5割にのぼる。近年の学校内外における事件・事故の多発に危機感を持ち、事前の防衛策や迅速かつ適切な対応策を講じる必要を強く感じていることがうかがえる。

また、養護教諭は、その職務に関係の深い2項目「性に関する教育」「食に関する教育」のニーズがほかより高かった。「食に関する教育」は、教諭・助教諭でも比較的ニーズが高い。

〔 講座運営に関して 〕

職種や校種による研修体系などを含め、運営場所や期日・日程など運営面でも研修に関しての改善が求められていることがうかがえる。「ステップアップセミナー」や「サマーセミナー」の充実が強く望まれ、冬季休業中の「ウィンターセミナー」という声も聞かれた。

また、研修講座の受講経験について、受講経験の少ない理由の多くは、「他の先生に授業の代替をお願いすることが心苦しい」「外勤や出張が多い」というものであった。これについては、本庁や地教委主催の研修もあるので、効率よく研修できるよう、内容や日程の重なりに対する工夫・連携やe-Learning（いつでも、どこでも、何回でも好きなときにできる学習システム）を用いた講座の拡充も必要である。

研修案内や講座情報に関する資料を、速報性のあるWebによって提供することも、「講座の内容を詳しく知りたい」「講座申込み期日が早すぎる」という声にこたえる一つの方策だと考える。

機能3 教育相談

- (1) いじめや不登校等についての相談「心をひらく教育相談事業」
- (2) 障害のある子供の教育相談
- (3) いじめ・不登校対策事業
- (4) 教職員の電話相談事業

(機能3 総括)

- (1) 特別支援、いじめや不登校、危機管理、生徒のコミュニケーション能力の育成に関する研修ニーズが高いことから、学校現場では生徒(生活)指導に関する悩み、不安を抱いている教職員が多いことが推察できる。このことから、相談体制をさらに充実させるとともに、利用しやすい環境を作ることが望まれている。
- (2) 「直接面談をしながら個別の相談をしたい」というニーズが高い。個々の事例に応じた相談体制の充実は今後さらに求められる。

[教科指導, 生徒(生活)指導, 教育相談に関して]

21歳～30歳の教諭では、経験不足から戸惑い、先輩教師や養護教諭、管理職への相談をすることが多いと推察できる。管理職・養護教諭では、相談される側としてのスキルアップに関する研修ニーズが高い。「相談するもの」「相談されるもの」の両方への対応が必要だと考えられる。

[特別支援教育に関して]

児童生徒の実態は様々であり、相談内容も多岐にわたる。相談にかかわる人や機関の組合せも「教師→教師、センター、専門機関など」「保護者→教師」「保護者→センター、専門機関など」「児童生徒→教師、保護者など」など、多様である。

また、学校教育法の一部改正に伴い、幼稚園・保育所や高等学校の特別な教育的支援の必要な幼児や生徒に関する教育相談や継続的な対応を求められる事例が増加すると思われる。

このような多様な相談に対応するため、当教育センター内において「教育支援ネットワーク事業」が始まる。

[情報教育に関して]

携帯電話やインターネットなどにかかわる問題が多発していることから、ここ数年、相談の中で、情報モラル（特に、問題発生後の対応）に関するものが増えてきている。

[相談・資料提供方法に関して]

内容によるが、生徒指導や心の問題などは面談をしながら、一般的・事務的な相談や資料提供は、手軽な電子メールやFAX、Webによる対応が求められている。

機能4 教育情報

- (1) 長崎県教育センターにおける調査研究及び研修等に必要図書・資料などを収集、整理・保管し、広く教育関係者の活用 に供する。
- (2) 教育に関する情報発信基地として、長崎県教育センターのWebページで教育に関する各種情報を発信する。
- (3) 高度情報通信社会に対応していくため施設設備を改善するとともに、情報教育関連事業を実施する。

(機能4 総括)

- (1) 研修資料としてはあらゆる分野をそろえていくべきだと考える。ニーズが高い項目については特設コーナーを設けるなどの工夫を行い、資料が利用しやすい環境を提供することが求められている。
- (2) 教育の情報化では、「授業におけるICT活用」「校務のICT化」という二側面から、先導性ある事業展開が求められている。
- (3) 最新情報や優れた実践・教材などの情報提供ニーズが高いことや長崎県の地理的特性を考えると、長崎県教育センターWebページの充実を図り、積極的な情報発信を行う必要がある。

[情報教育に関して]

「授業におけるコンピュータ活用」「Web資料・教材ソフトの開発」のニーズが高いことから、ICTを活用した授業の実践例の収集・発信が求められている。特に、盲・ろう・養護学校で「授業に使えるWeb資料・教材ソフトの開発」に関するニーズが高いことは、障害のある子供のそれぞれの困難の改善・克服にICTを有効に活用しようとしているのではないかと考えられる。

また、携帯電話やインターネットなどにまつわる問題が多発していることから、情報モラルに関するものが管理職を中心に研修ニーズが高い。情報社会における児童・生徒の生きる力（情報活用能力、情報モラルなど）を育成するための積極的な事業展開が求められていることがわかる。

[講座未受講理由に関して]

受講したくてもできない先生方のために、Webによる情報提供の充実やe-Learningを用いた研修機会の拡充も求められている。

[資料の充実に関して]

特別支援教育に関しては、制度的な転換に関する情報、障害および障害の特性に応じた指導についての新しい情報を学校の教職員は求めていると考えられる。これらの点について、より早く情報をつかみ、理解し、広めていくこと、また、そのような新しい情報を具体的に利用できるようにし、知らせていくことが必要である。

特に、個別の教育支援計画、個別の指導計画についての資料が求められている。これらに関する情報（作成・運用の手引き、関連する文献資料、作成例など）の収集と発信（手引き書、理解啓発パンフレット、webページなど）が必要であると考えられる。ただし、個別の教育支援計画、個別の指導計画は、児童生徒個々について作成され、個人情報も多く含むので作成例の収集や紹介においては配慮が必要である。

機能5 カリキュラムセンター機能

(「カリキュラム」とは、教育目標、教育内容、教材、指導方法、学習活動、評価という一連の計画的教育活動の総体を意味する。)

- (1) 特色ある学校づくりを推進するために、カリキュラムについて次の4項目を行う。
 - ①開発・研究
 - ②調査・収集
 - ③情報提供
 - ④相談活動
- (2) 市町村教育委員会、各学校、教職員の教育活動の支援に積極的に取り組む。

(機能5 総括)

(1) あらゆる教育活動に関するカリキュラムの開発・研究、調査・収集、情報提供、相談活動が求められている(調査研究とも関係がある)。また、このことは教育センター機能1～4を総合的に取り組むことによって、おのずからそのニーズにこたえていくものと考えられる。

(2) 「市町教育委員会、各学校、教職員の教育活動の支援に積極的に取り組む」ことに関しては、「校内研修の支援」を望む管理職のニーズが高かった。また、市町教育委員会との連携を深め、学校現場の教職員にさらに効率良く効果的に支援ができる体制づくりが求められている。

[相談・資料提供方法に関して]

研究紀要や学習指導案については、来所して利用しやすいカリキュラムセンター、来所しなくても必要な情報が手に入るカリキュラムセンターの両面での機能向上が望まれている。

来所しなくても利用しやすいカリキュラムセンターという視点では、Web版カリキュラムセンターの充実が有効であると考えられる。学校のICT環境や教職員の情報活用能力がさらに向上すると同時に、Web版カリキュラムセンターはどうあるべきか、現場の状況と合わせて今後も検討を重ね、改善・進歩していくことが求められている。

また、効果的に資料を得るための検索方法を習得してもらうなど、研修講座に短時間でもカリキュラムセンターの施設としての利用をもちこむ工夫をすることも、機能充実につながると考えられる。

[資料の充実に関して]

各教科の学習指導案、あるいはそれに代わるものの充実が求められている。このことは、長崎県教育センターWebページサイトの中で一番アクセスが多い(年間 約7000件)ことや教科指導に関する研修のニーズの高さからもうかがえる。

全国の教育に関する研究紀要、研究論文、市販の専門図書や定期行物を常備してほしいという要望が多いが、施設としてのカリキュラムセンターには上記の資料は、ほぼそろっている。カリキュラムセンターを更に宣伝していくことと、受講者や県下教職員が利用しやすいレイアウトを検討する必要がある。

各選択肢の「その他」,「長崎県教育センターへの御意見・御要望」で記入のあった主な内容と回答

研修講座の企画運営に関すること

- 1 教職員が通常の業務の中で接するのが難しい項目に関する研修を実施することが、研修機会を提供する長崎県教育センターに求められていると思う。魅力的な研修, 興味を引く内容をお願いしたい。
- 2 管理職, 養護教諭, 事務職員など教諭対象以外や, 定時制・通信制, 全日制専門学科担当者向けの希望研修講座の種類を増やしてほしい。
- 3 一般論も大事ですが, 現実には起きている事象をもっと取上げ, そのことについて多くの教育関係者の方と意見交換をするなど, 実習・体験型の実務的な内容, 教育現場の実態に応じた研修内容として, 研修講座の再構築をすすめてほしい。
- 4 県内外の講師の人選が大きなポイントになると思う。いろいろな分野で活躍されている方々を招へいし, 長崎県の先生方に知的刺激を提供する研修機関であってほしいと思う。また, 長崎県教育センターにもせっかく素晴らしい人材がそろっているのだから, 個々の職員の専門分野をさらにいかす運営を行ってほしい。
- 5 希望研修の応募締切りが早いと思う。1 か月位前であっても希望者には研修が受けられるようにしてほしい。
- 6 受講後の実践研究報告は大変であった。実践力を付けるという趣旨はわかるのですが, 校長への提出というしほりかけられると希望者だけとはいえ, 出さないわけにもいかない。もう少し簡略化をして, 受講しやすい環境をつくってほしい。
- 7 しま地区を抱える長崎県だからこそ, テレビ会議システムの普及をお願いしたい。出張旅費等の予算削減にもつながるし, 学校を不在にしなければならない日が減れば授業時間の確保にもつながると思う。
- 8 視覚など障害があるものでも, 講座に参加しやすい環境(施設などのハード面, 資料などのソフト面)を整えてほしい。

回答

- 受講申込みについては, 小・中学校は所管の教育委員会を通じて長崎県教育センターへ, 県立学校は学校から長崎県教育センターへという手順で行っています。
5月, 6月実施の講座については, 年度はじめのため現在の締切日としています。
8月以降実施の講座については受講申込み締切を遅らせる方向で準備をすすめています。
決定次第お知らせします。研修案内をする一覧表等をWeb上でも公開いたしますので, 年間計画を踏まえながら申し込んでいただければと思います。
- 受講後の実践報告は, 研修内容を実践していく上での活用状況を調査し, 講座内容の改善につなげていこうとするものです。趣旨を御理解のうえ, 今後とも御協力いただきたいと思います。

- テレビ会議システムについては、調査研究等でその実践に向けて研究をすすめています。また、施設や資料の充実改善についても、教職員のニーズを踏まえ、カリキュラムセンターの機能充実を行いながら取り組んでまいります（テレビ会議システムには、フリーソフトを用いた遠隔授業や校内研修支援等を含みます）。
- 今日的な教育課題等を取り上げ、対象の拡大を含め研修の充実を考えています。また、講座運営につきましては、所員による運営を努めて行い、各人が持っている知識や情報等を提供できるよう引き続き努力してまいります。
- 大村市の教育研修ゾーンの活用、他機関との連携及びステップアップセミナー等で今日の教育課題に提言を頂く著名な講師の招へいを行うことなどを引き続きすすめてまいります。
- 養護教諭や事務職員などを対象とする講座については、今後、対象拡大を検討してまいります。

研修機会、期日に関すること

- 1 サマーセミナーの申込みで人数が多すぎて断られた人へは、別の機会に同じ内容で受講できる機会を設けてほしい。
- 2 学校行事等、現場の状況を考慮した上で、参加しやすい時期（夏季や冬季、春季の休業期間中）に講座を設定してほしい。

回答

- 夏季休業期間は、法定研修（初任研・10年経験者研修）及び20年経過教員研修等、かなりの数の講座を実施しており、サマーセミナーは、そのすき間を有効に活用し開設しています。これまでも、希望数に応じて定員枠の拡大、別日を急ぎょ設けるなどの対応を可能な限りしていますので、御理解をいただきたいと思います。
- これまでも、できるだけ学校の業務や行事等の繁忙期等を考慮しながら講座設定をしてまいりました。今後も教職員の参加しやすい環境づくりに努力をして参りますので御理解をお願いします。

研修したい内容に関すること

- 1 学校目標に向けた教職員活動の一体性と個性のバランス（分掌、学年、部活動担当者などが連携した学校づくり）を考えた学校運営、学校管理運営に関する法規や危機管理に関する研修
- 2 学級活動における話し合い活動、行事等の進め方(文化祭、体育祭等)など特別活動に関する研修
- 3 小学校の英語教育、キャリア教育、食育、図書館教育（司書の役割）などに関する研修
- 4 保護者との接し方・相談の在り方・伝え方（生徒指導面、特別支援教育面）に関する研修

- 5 生徒の社会性を高めるための体験学習など、知育に偏らない体と心に関する研修
- 6 県が実施している地域安全マップの作り方の研修
- 7 特別支援教育を効果的に活用・運営していくための具体的方策に関する研修
- 8 各種発達検査、心理検査等の実施方法や検査結果の評価等についての実践的な研修
- 9 パソコン、その他情報機器の基本的な使い方に関する研修
- 10 情報モラル（携帯電話の使用についても含む）、情報システムの安全（セキュリティ）についての研修
- 11 事務職員対象のLANの構築や管理について、専門家を招いての研修
- 12 部活動担当者向けの研修 例：栄養指導・最新トレーニング理論（SAQトレーニング理論など）

回答

○ 話し合い（特別活動）、小学校英語教育、保護者の対応、相談の在り方、社会性を高める体験活動、特別支援教育関係、情報モラル、図書館教育等の研修講座については、平成18年度も実施してまいりました。今後も、内容については課題性・緊急性等を考慮しながら講座を開設してまいりますのでよろしくお願いいたします。

平成18年度の例：話し合いは「セ93 学級が育つ話し合い活動（学級活動）」

小学校英語教育は「セ91 Brush-up 小学校英語活動」

相談の在り方等は「セ24 教育相談の基礎・基本

～ニーズに応じた児童生徒理解の方法～」などの数講座

体験活動は「総合的な学習の時間」の講座等

情報モラルは「セ43 情報モラル最前線」

図書館教育は「セ20 読書へいざなう」

○ 平成19年度に「食育」、高等学校の総合的な学習の時間の講座に「キャリア教育」、高等学校の「学級経営」などを新設しています。

○ 部活動指導者研修等は総合体育館で実施されています。地域安全マップ作成等については、所管が異なり、現在のところ長崎県教育センターの研修には含まれません。また、特別支援関係や検査関係については、長崎県教育センターの特別支援教育班や相談班と個別に御相談いただければ十分に対応できます。

充実してほしい資料や備品に関すること

- 1 教科、領域、その他の教育活動で利用できる自作教材・教具、学校経営に必要な資料（例：学校独自の進路のしおり、行事計画書・報告書）など市販で入手できないものをそろえてほしい。
- 2 特別支援教育に係る県単位の事業の内容や具体的実践内容（個別の教育支援計画、個別の指導計画、各種教材・教具、プリント教材）に関する資料をそろえてほしい。

- 3 教科に関する一般出版物（授業の方法、板書の仕方などの理論ではなく具体的方策に関する書物）や辞書・図鑑等を含む教育的専門書の充実をしてほしい。
- 4 次のような資料の充実をお願いしたい。
 - 学会誌
 - 県内外の高校入試問題
 - 県展特選作品、作文コンクール優秀作品などお手本となる作品
 - 世界の教科書、世界の教育カリキュラム資料や指導案
 - 当該年度の公開研究発表会のリスト（全国版）
 - 教育活動で使用可能な県内施設（民間含む）の情報
 - 部活動用トレーニング理論の本・ビデオ
- 5 様々な資料は、長崎県教育センターまで出向かずに閲覧できるシステム（We b）の確立をしてほしい。また、We b上で入手可能な各教科の資料、教材、パソコン用ソフト、県内の教職員の情報提供によるリンク集などを長崎県センターのWe bページで多く紹介してほしい。
- 6 高価なため、各学校で購入することができないような検査器具（視力測定のためのテラーなど）を長崎県教育センターに常備し、必要時学校へ貸出しなどを行ってほしい。

回答

○現在、本館3階に設置しているカリキュラムセンターを一層活用しやすくするための充実・改善を図っています。また、We bページの利用や電子メールによる情報提供の方法等を検討しています。4月以降、可能なものから順次改善を図ってまいりますので、御活用をよろしくお願ひします。

○検査器具等の貸し出しについては、可能な場合とそうでない場合とがありますので、その都度、御相談ください。

その他教育センター運営に関すること

- 1 このように、年に1度は、すべての教職員に対して実態把握のために（心の悩み、行政に対する要望など）アンケートをとってほしい。また、このアンケートの結果がうまく反映されてもっと教員が使いやすいような長崎県教育センターになってほしい。
- 2 高校入試処理、成績処理、出欠統計、調査書作成、図書管理などパソコンで処理した方が能率の上がる業務は、長崎県教育センターを中心に県下統一のプログラムを作成して各学校に提供してほしい。
- 3 宿泊施設や食堂の改善、駐車場の確保を行ってほしい。

回答

○可能なものについては、十分に検討して改善を図ってまいりたいと考えております。

II 調査の概要

1 目的

教育センター機能に関する「教職員の意識」を把握することによって、教育センター機能の一層の向上を図る。

2 調査内容

県内教職員の教育センター機能「研修講座」「相談対応・支援」「資料提供・情報発信」についての意識

- (1) 長崎県教育センターを活用して研修したい内容に関する意識
- (2) 研修講座の運用面に関する意識
- (3) 相談対応・支援や情報提供の方法に関する意識

3 調査方法

Webによるアンケート調査

(1) 回答協力依頼

① 小・中学校

長崎県の教職員構成を基に、小学校 20 校、中学校 11 校、合計 31 校の学校を、地区・職種・年齢に偏りがないよう無作為に抽出する。該当校の校長、教頭、教諭、助教諭、講師、養護教諭、養護助教諭、事務職員の全員に入力をお願いする。

② 高等学校、盲・ろう・養護学校

ア 校長、教頭、養護教諭、事務職員

高等学校：各職について 5～9 校を無作為抽出し入力をお願いする。

(重複無しで抽出)

盲・ろう・養護学校：6 校を無作為抽出し、その学校の標記 4 職に入力をお願いする。

イ 教諭、助教諭、講師

全学校の 35 歳以下、36～45 歳、46 歳以上それぞれ 1 名（合計 3 名）の入力をお願いする。

校 種	調査人数 (全教職員数×5%以上)	調査校数
小 学 校	4 3 8	2 0
中 学 校	2 4 5	1 1
高 等 学 校	2 5 2	7 5
盲・ろう・養護学校	7 2	1 6
合 計	1 0 0 7	1 2 2

(2) アンケート画面へのアクセス

- ① 長崎県教育センターWebのトップページからアクセスする。
- ② パスワードを設ける。

(3) 回答期間

平成 18 年 8 月～9 月の期間限定とする。【 回答期限：9 月 29 日（金）】

(4) 回答率と標本数

回答率 89.8%で、全教職員数約 13,600 人に対し約 6.6%の標本数である。
(回答数 904/無作為抽出の回答依頼数 1007)

4 調査結果の活用

- ・調査の集約・分析は、長崎県教育センターのニーズ調査検討委員会で行う。
- ・回答や集計結果は、今後の長崎県教育センター運営方針の参考のみに使用する。

Ⅲ 調査結果と分析

【質問1】 年 齢

項 目	校長 副校長 教頭	教諭 助教諭 講師	養護教諭 養護助教諭	事務職員 その他	合 計
18～20歳	0	0	0	2	2
21～25歳	0	27	2	0	29
26～30歳	0	111	2	3	116
31～35歳	0	114	3	5	122
36～40歳	0	143	7	8	158
41～45歳	4	146	11	1	162
46～50歳	28	112	5	13	158
51～55歳	21	61	6	9	97
56～60歳	32	23	1	1	57
61歳以上	0	3	0	0	3
	85	740	37	42	904

【質問2】 職 種

項 目	校長 副校長 教頭	教諭 助教諭 講師	養護教諭 養護助教諭	事務職員 その他	合 計
校長、副校長、教頭	85	0	0	0	85
教諭、助教諭、講師	0	740	0	0	740
養護教諭、養護助教諭	0	0	37	0	37
事務職員、その他	0	0	0	42	42
	85	740	37	42	904

【質問3】 経験年数

項 目	校長 副校長 教頭	教諭 助教諭 講師	養護教諭 養護助教諭	事務職員 その他	合 計
0～5年	42	164	4	6	216
6～10年	28	70	2	2	102
11～15年	7	131	2	5	145
16～20年	2	163	10	7	182
21～25年	6	92	6	7	111
26～30年	0	80	7	7	94
31～35年	0	29	5	7	41
36年以上	0	11	1	1	13
	85	740	37	42	904

【質問4】 校 種

項 目	校長 副校長 教頭	教諭 助教諭 講師	養護教諭 養護助教諭	事務職員 その他	合 計
小学校	37	305	20	21	383
中学校	21	181	10	11	223
盲・ろう・養護学校	9	46	4	6	65
高等学校・全日制・普通科	10	108	2	1	121
高等学校・全日制・専門学科・総合学科	7	71	0	2	80
高等学校・定時制(昼間部・夜間部)・通信制	1	29	1	1	32
その他	0	0	0	0	0
	85	740	37	42	904

【質問5】 地 域

項 目	校長 副校長 教頭	教諭 助教諭 講師	養護教諭 養護助教諭	事務職員 その他	合 計
長崎市・西海市・西彼杵郡	25	207	13	11	256
佐世保市・松浦市・平戸市・北松浦郡・東彼杵郡	22	200	8	10	240
大村市・諫早市	12	114	6	4	136
島原市・雲仙市・南島原市	10	88	4	6	108
対馬市	4	40	1	3	48
壱岐市	4	33	3	3	43
五島市・南松浦郡	8	58	2	5	73
	85	740	37	42	904

【質問6】

あなたが今後、県教育センターで研修したい内容(講座受講, 相談, 資料閲覧など)は次のうちどれですか。

1 教科指導に関する内容

◇ 職種別傾向【教科指導に関する内容】

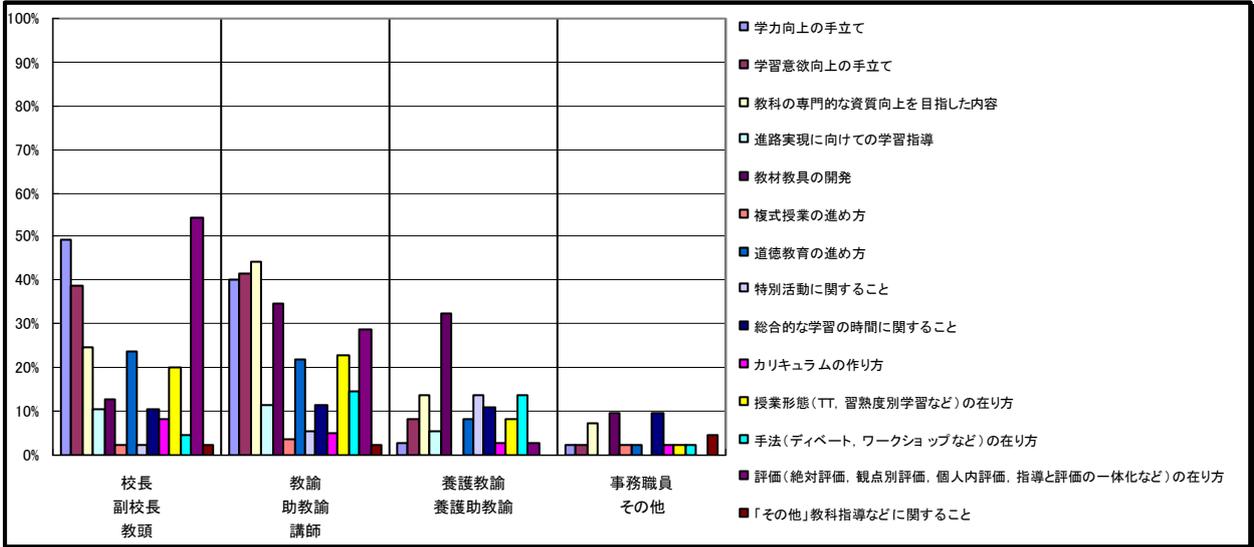


図 1-1

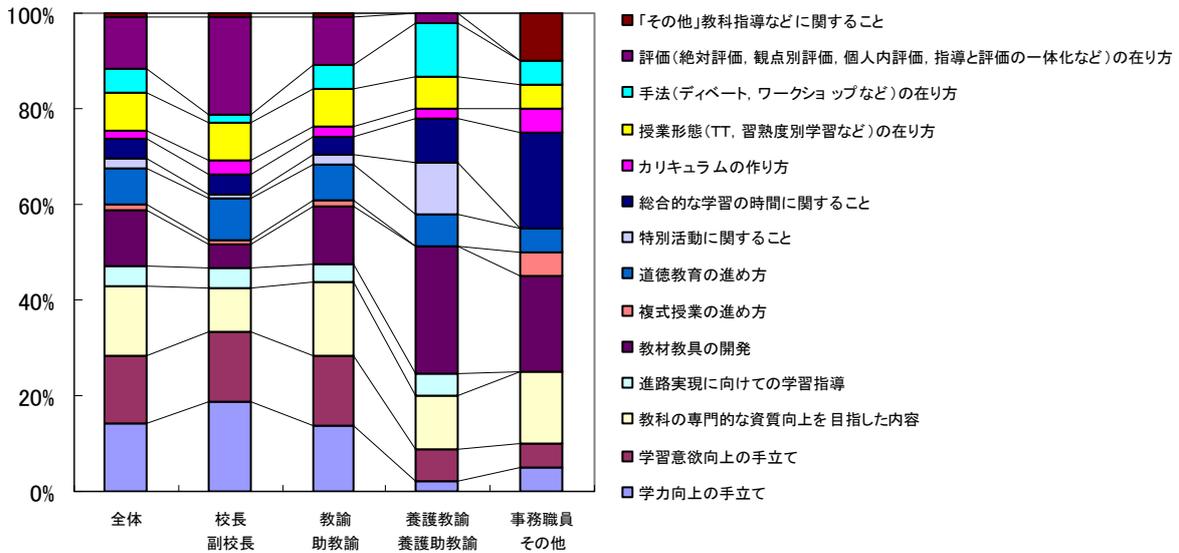


図 1-2

◇校長, 副校長, 教頭

今日の教育課題として注目を集めている項目について、高い値を示している。

《ニーズが高い主な項目》

「学力向上」「評価の在り方」

◇教諭, 助教諭, 講師

自分の授業にかかわる項目についてしっかり研修をし、自分の資質を高めたいという傾向が強い。

《ニーズが高い主な項目》

「学力向上の手立て」「学習意欲向上の手立て」「教科の専門的な資質向上を目指した内容」

◇ 教諭・助教諭の校種別傾向【教科指導に関する内容】

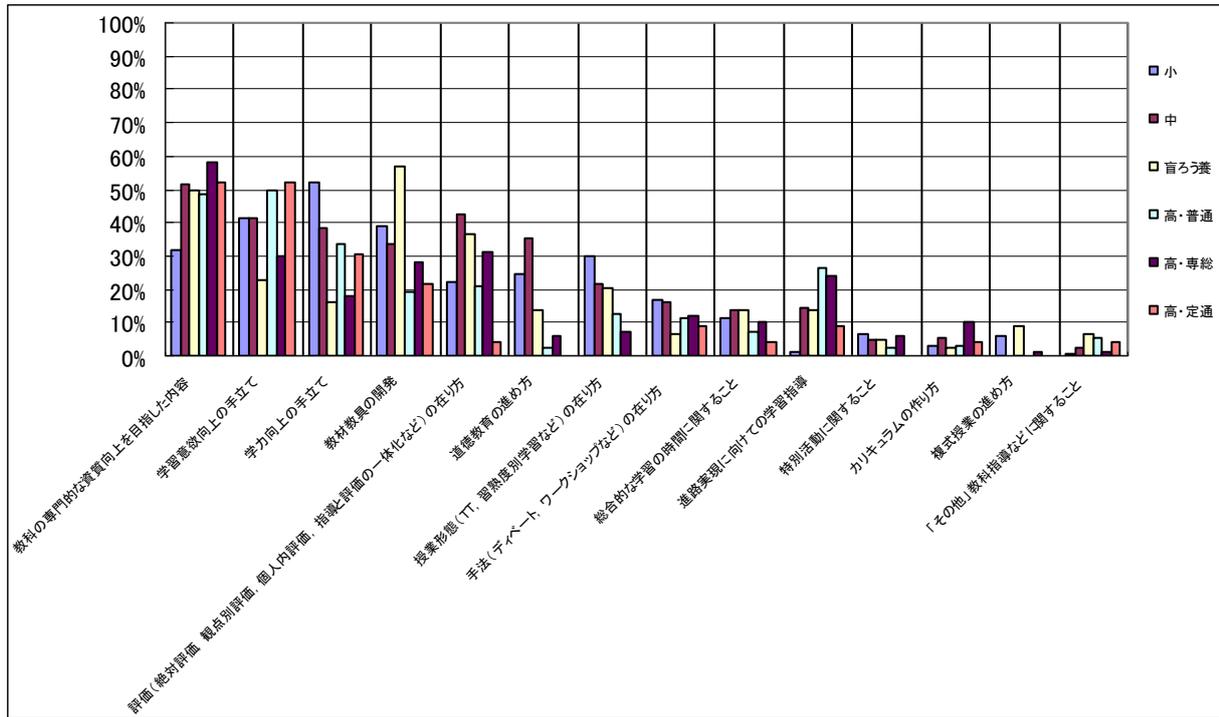


図 1-3

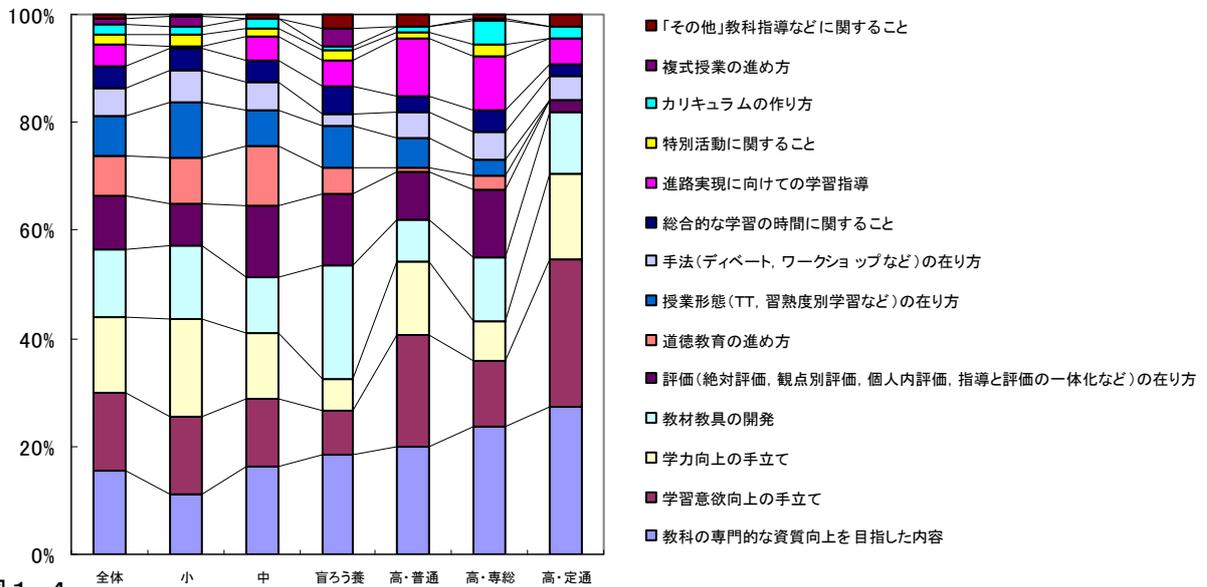


図 1-4

◇校種別

どの校種においても、教科の専門的な資質向上を目指す研修の必要性を感じている。
 盲・ろう・養護学校では、教材教具の開発において、特に高い値を示している。

◇ 教諭・助教諭の年齢別傾向【教科指導に関する内容】

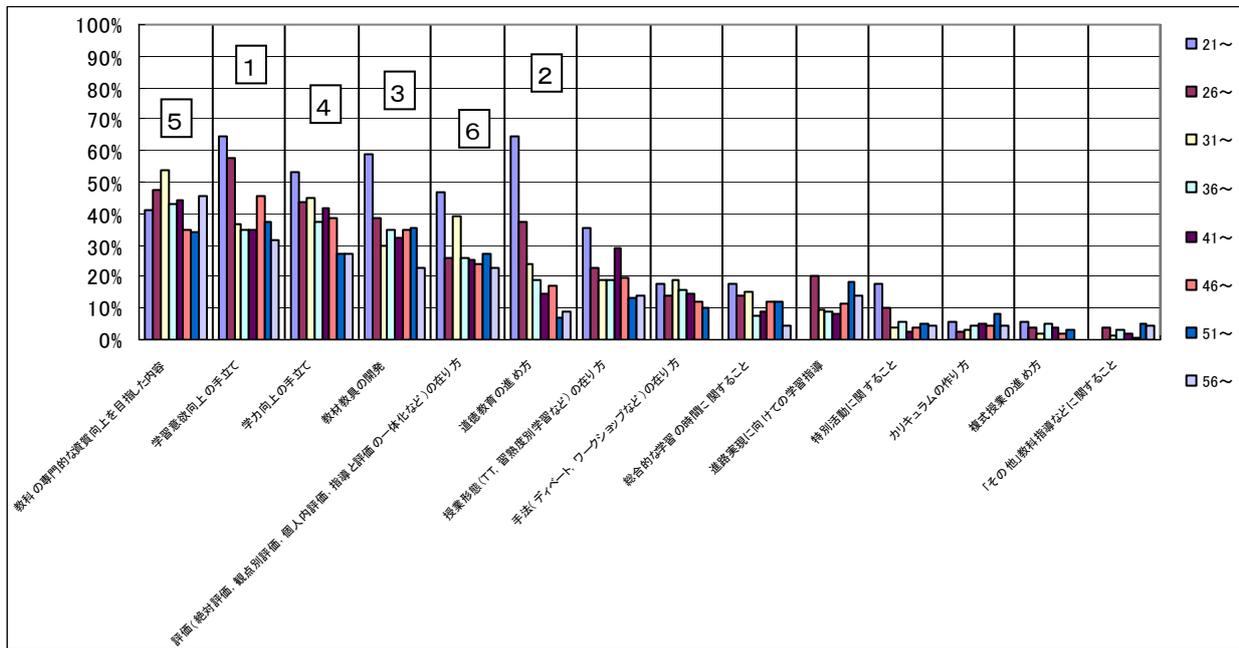


図 1-5 1～6は下記参照

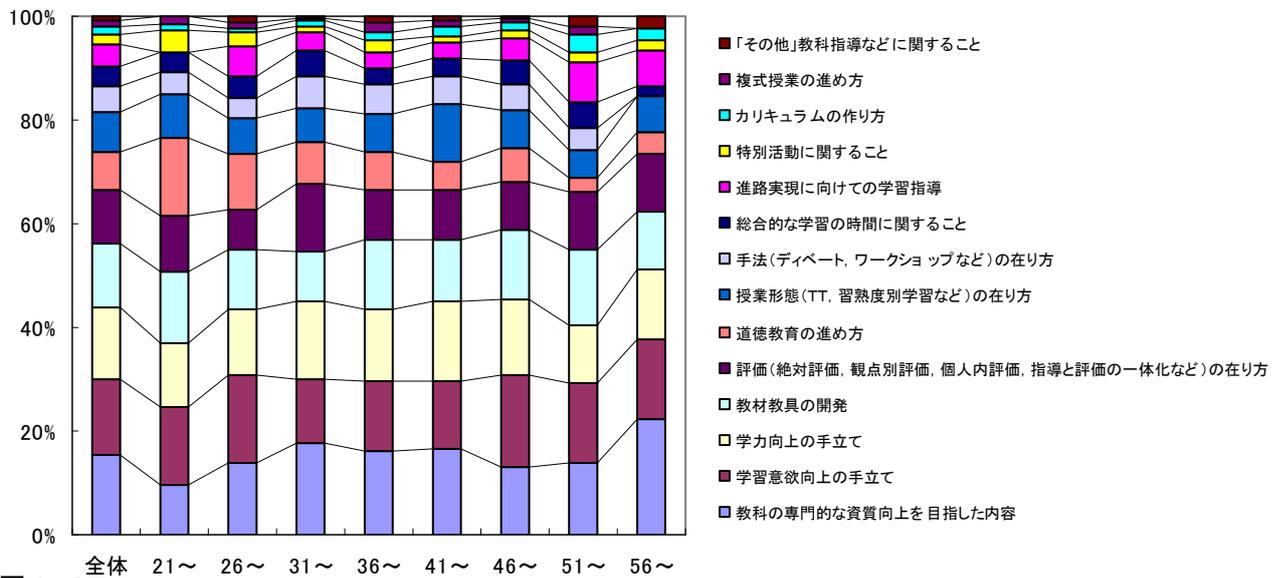


図 1-6

◇ 年齢別

全体的にどの年齢層も研修希望が高い傾向にある。また、若い教諭・助教諭ほど研修の必要性を感じている傾向が顕著である。

21歳～30歳の教諭・助教諭が研修したいと思っている傾向が強い項目

- 1 学習意欲向上の手立て
- 2 道德教育の進め方
- 3 教材教具の開発
- 4 学力向上の手立て
- 5 教科の専門的な資質向上を目指した内容
- 6 評価（絶対評価、観点別評価、個人内評価、指導と評価の一体化など）の在り方

◇ 教諭・助教諭の地域別傾向【教科指導に関する内容】

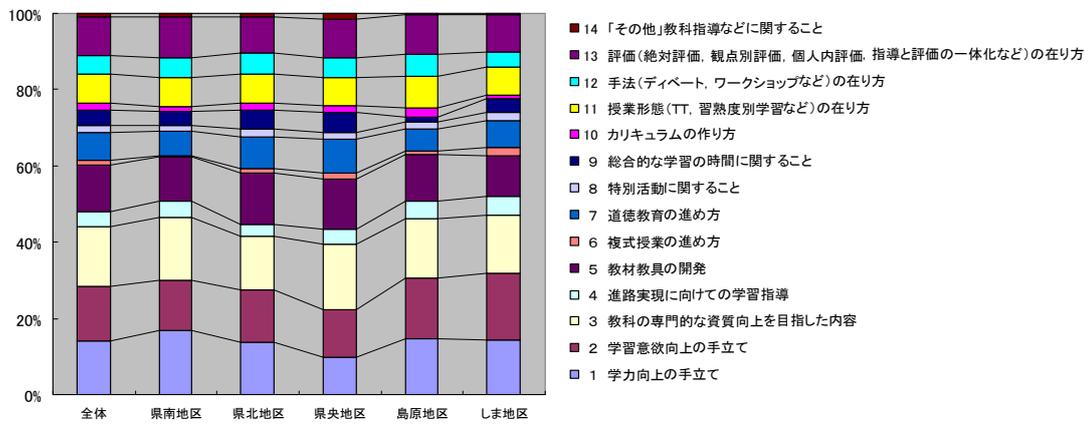


図 1-7

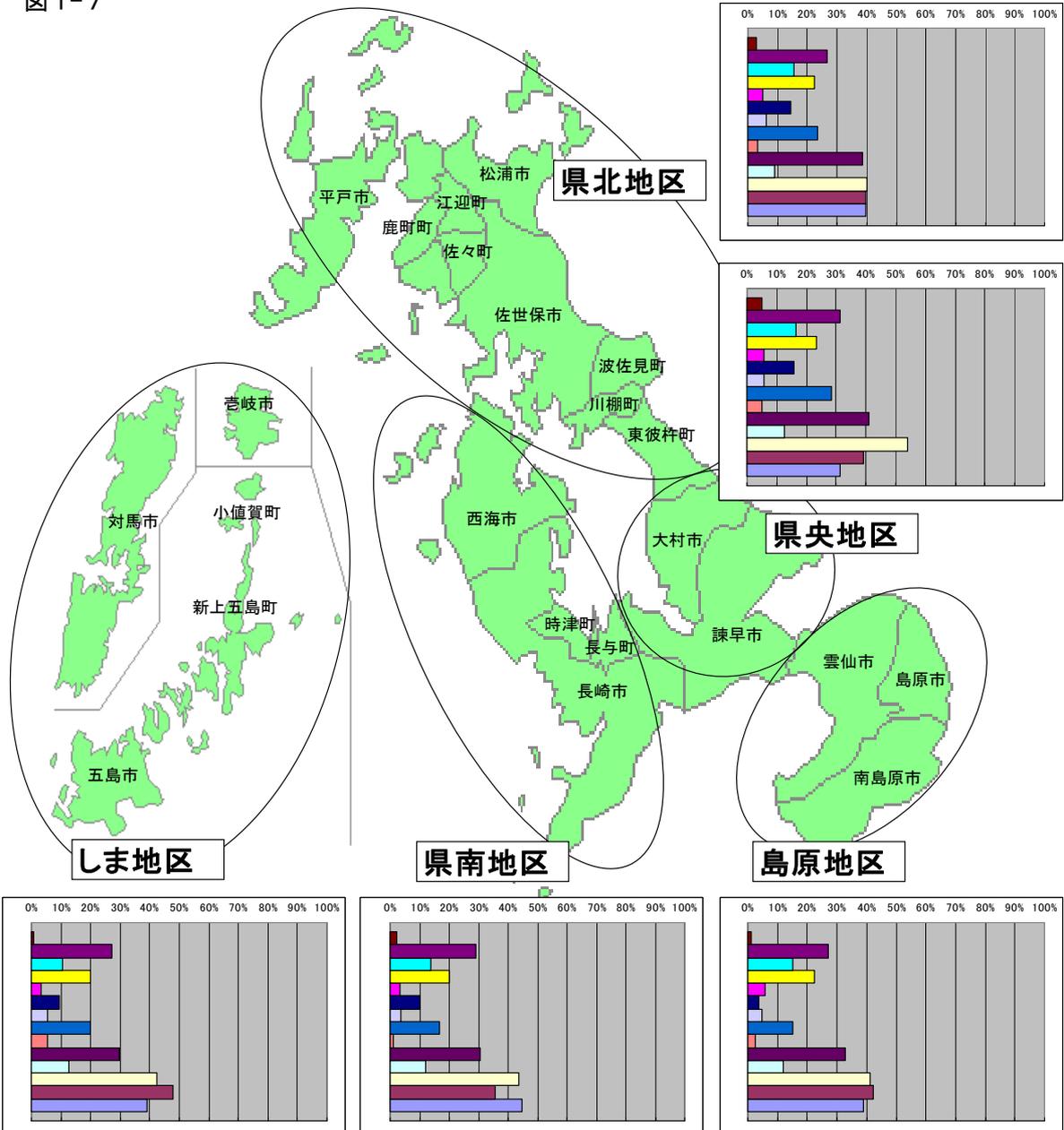


図 1-8

2 生徒(生活)指導・教育相談に関する内容

◇ 職種別傾向【生徒(生活)指導・教育相談に関する内容】

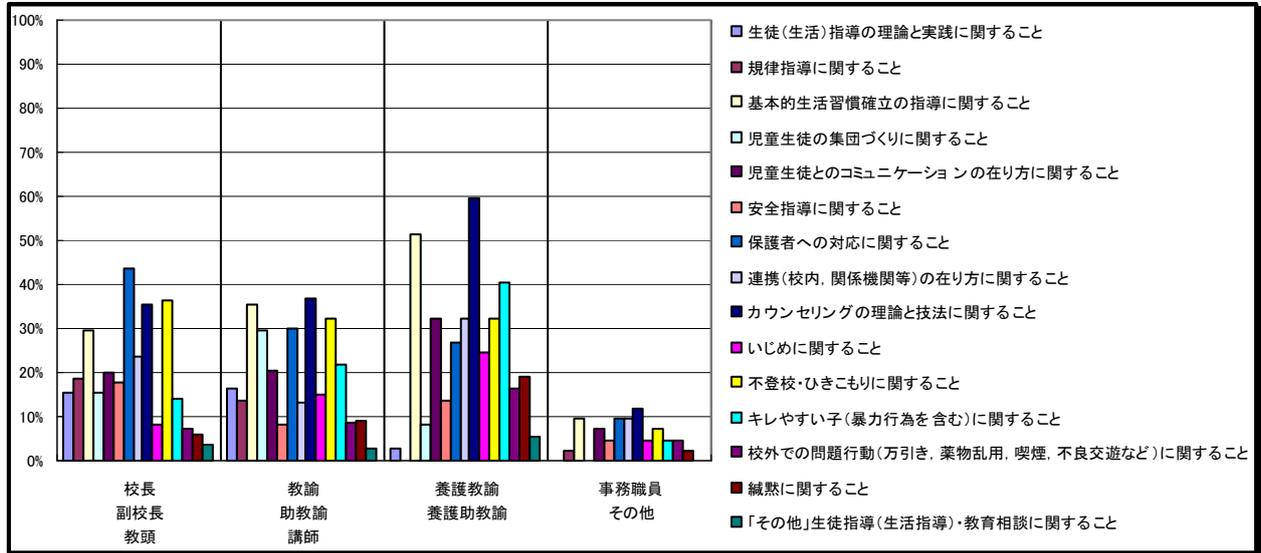


図 2-1

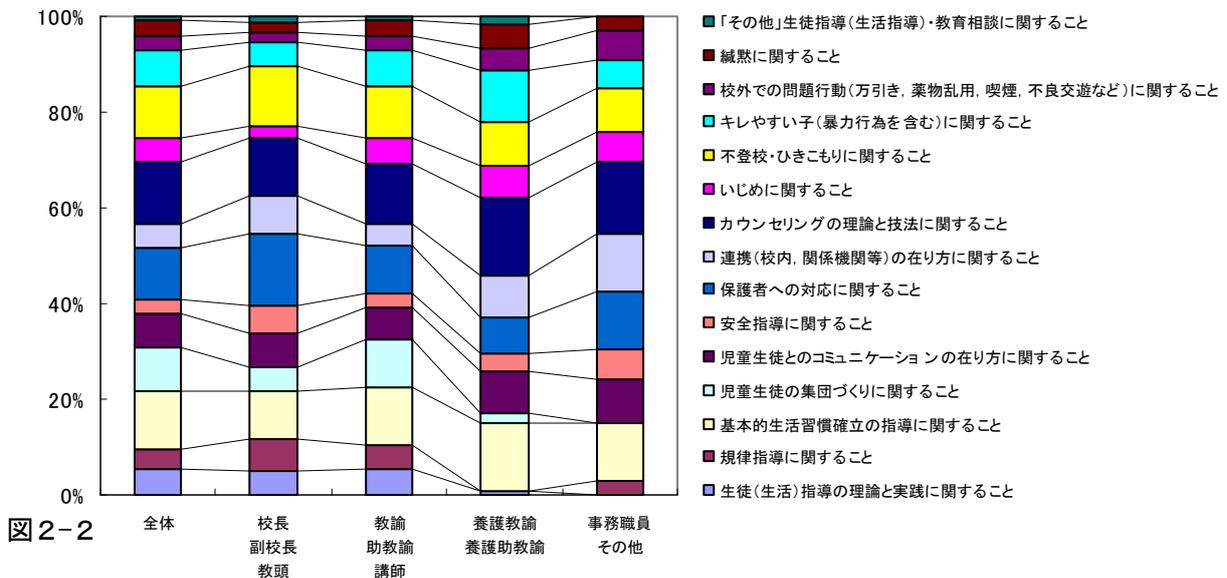


図 2-2

どの職種においても、「基本的な生活習慣確立の指導に関すること」「カウンセリングの理論と技法に関すること」「不登校・ひきこもりに関すること」で高い数値を示している。

◇ 校長, 副校長, 教頭

《ニーズが高い主な項目》

「保護者への対応」

◇ 教諭, 助教諭, 講師

《ニーズが高い主な項目》

「児童生徒の集団づくりに関すること」「保護者への対応」

◇ 養護教諭, 養護助教諭

心の相談など, 心身両面の教育活動を担う立場に関する項目について, 高い値を示している。

◇ 教諭・助教諭の校種別傾向【生徒（生活）指導・教育相談に関する内容】

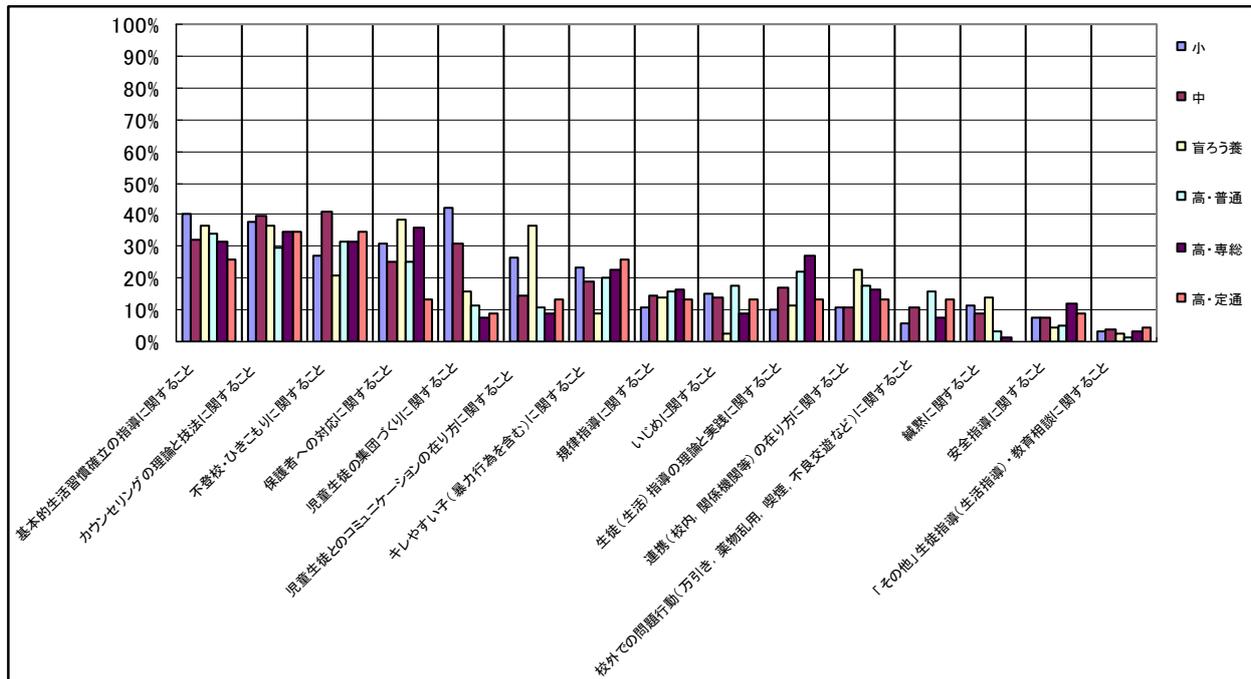


図 2-3

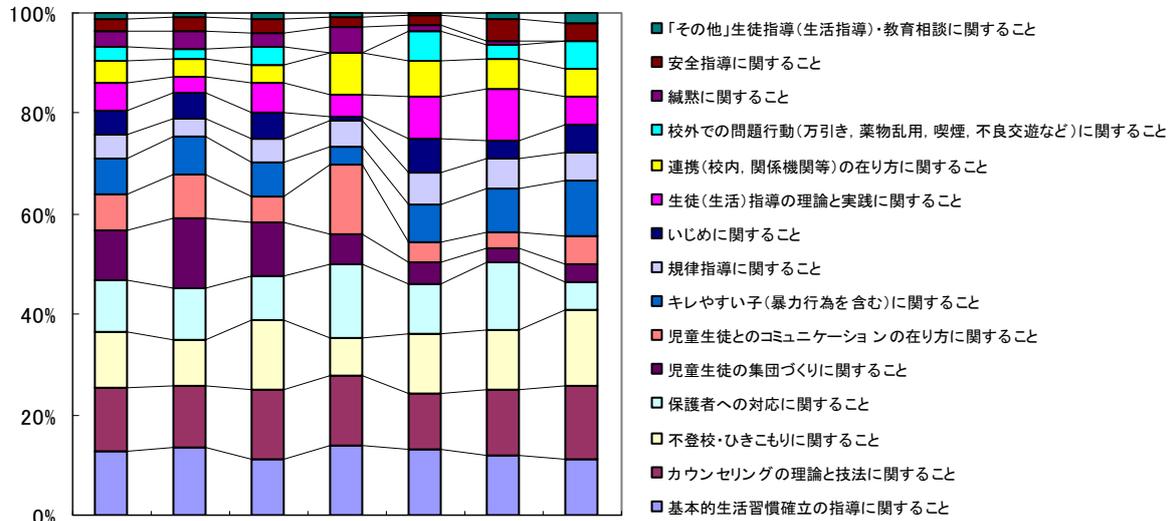


図 2-4

◇ 校種別

どの校種においても、「カウンセリングの理論と技法に関すること」については、研修の必要性を感じている。高校通信制においては、「カウンセリングの理論と技法に関すること」「不登校・ひきこもりに関すること」について高い傾向を示していると推察できる。

◇ 教諭・助教諭の年齢別傾向【生徒（生活）指導・教育相談に関する内容】

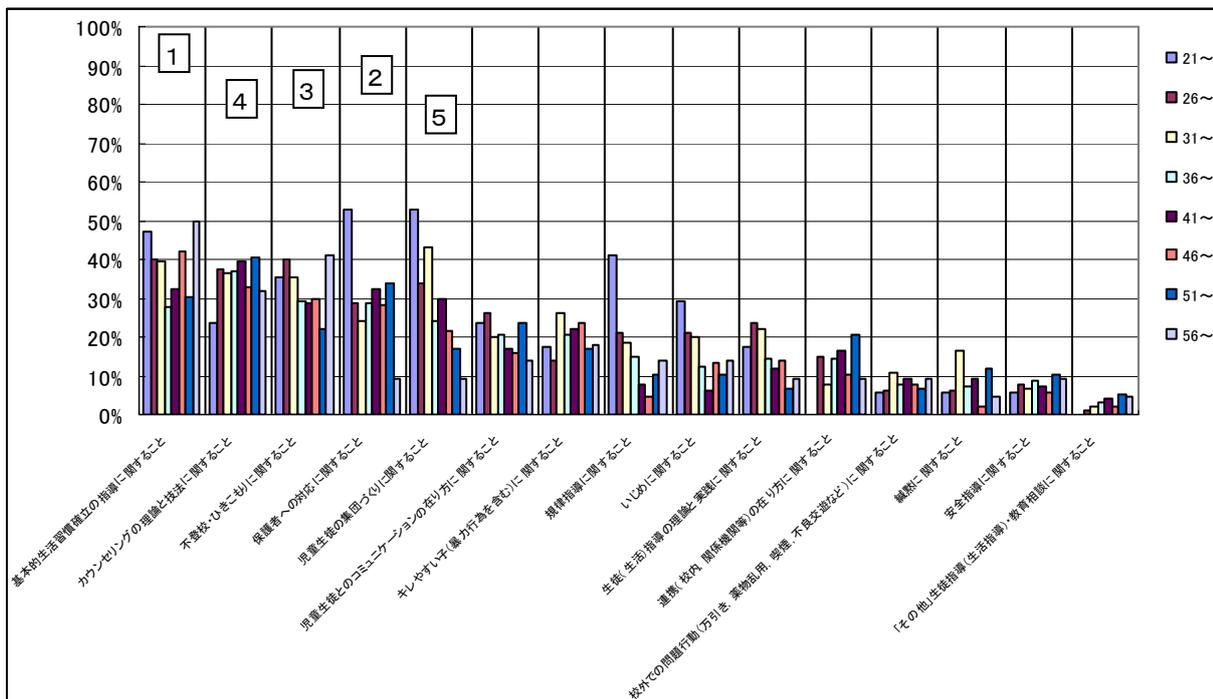


図 2-5 1~5は下記参照

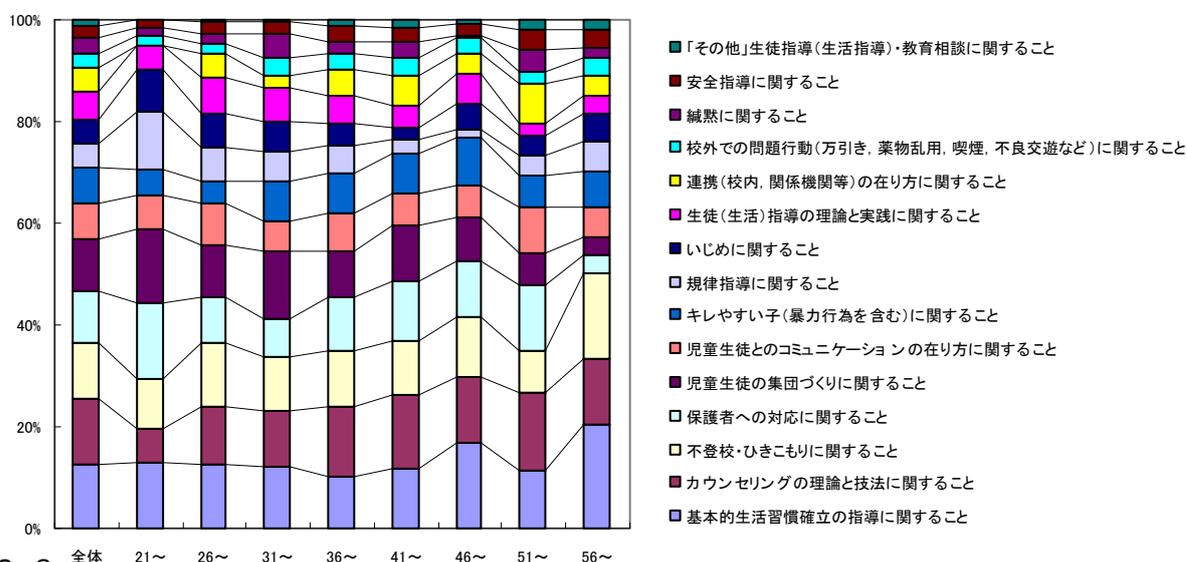


図 2-6

◇ 年齢別

21 歳～25 歳の教諭・助教諭は、経験の浅さから生徒(生活)指導への不安をいだき、生徒(生活)指導に関する研修を必要とする傾向が強い。

21 歳～30 歳の教諭・助教諭が研修したいと思っている傾向が強い項目

- 1 基本的な生活習慣確立の指導に関する事
- 2 児童生徒の集団づくりに関する事
- 3 保護者への対応に関する事
- 4 不登校・ひきこもりに関する事
- 5 規律指導に関する事

◇ 教諭・助教諭の地域別傾向【生徒（生活）指導・教育相談に関する内容】

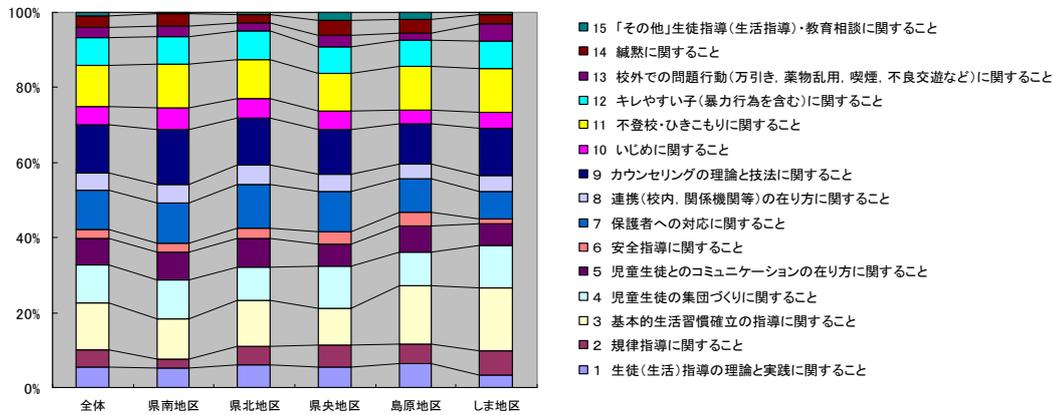


図 2-7

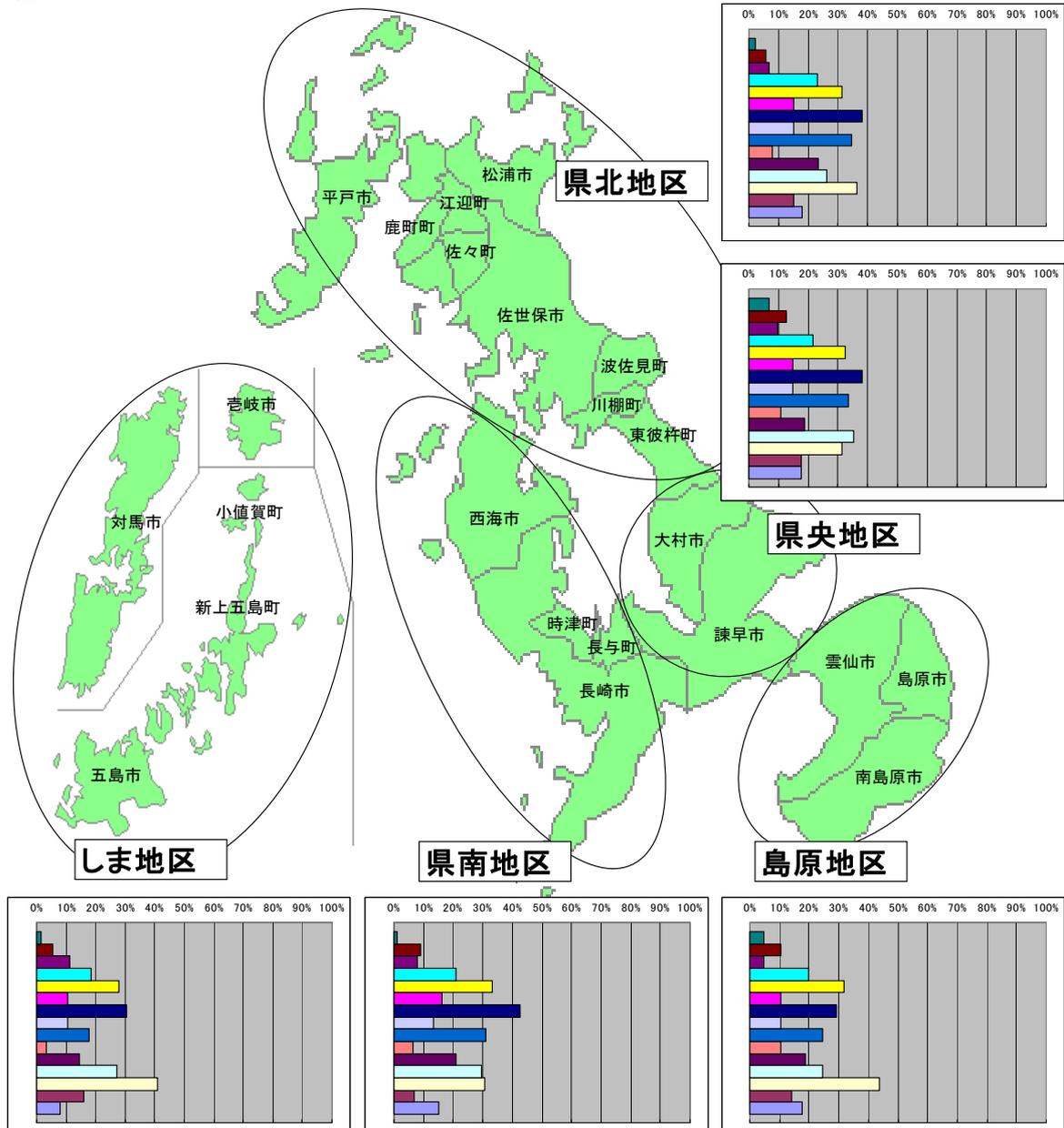


図 2-8

3 特別支援教育に関する内容

◇ 職種別傾向【特別支援教育に関する内容】

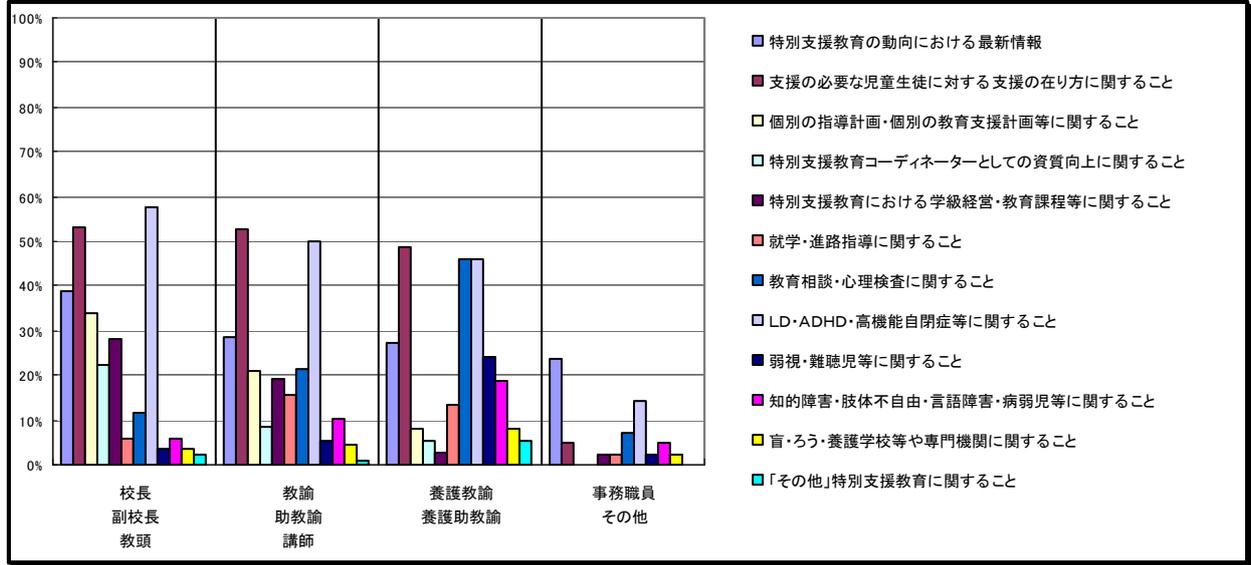


図 3-1

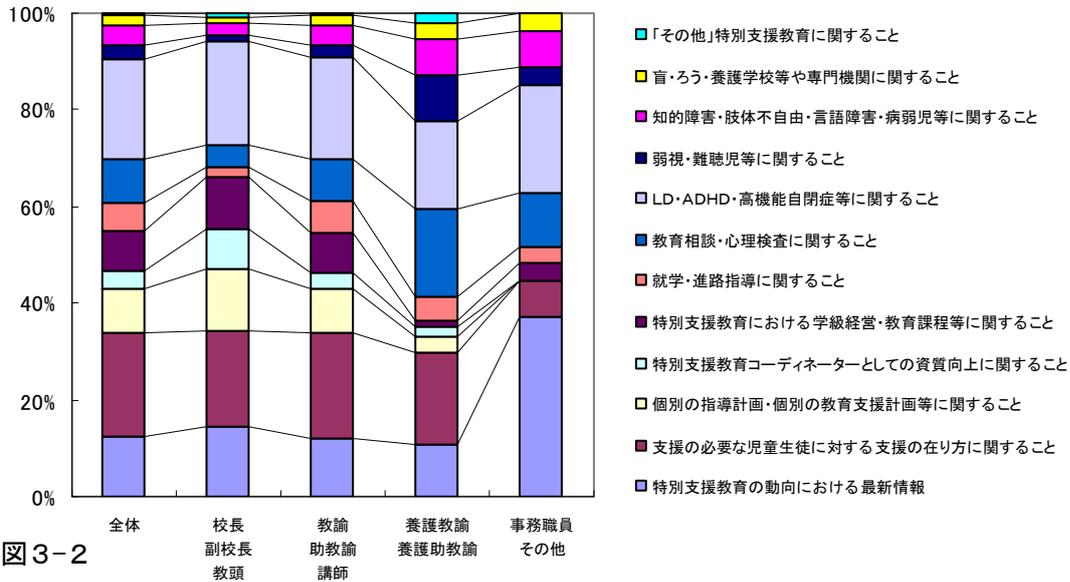


図 3-2

どの職種においても、「特別支援教育の動向における最新情報」「支援の必要な児童生徒への支援の在り方」「LD, ADHD, 高機能自閉症等に関すること」で高い数値を示している。

◇ 養護教諭, 養護助教諭

《ニーズが高い主な項目》

「教育相談・心理検査に関すること」

◇ 教諭・助教諭の校種別傾向【特別支援教育に関する内容】

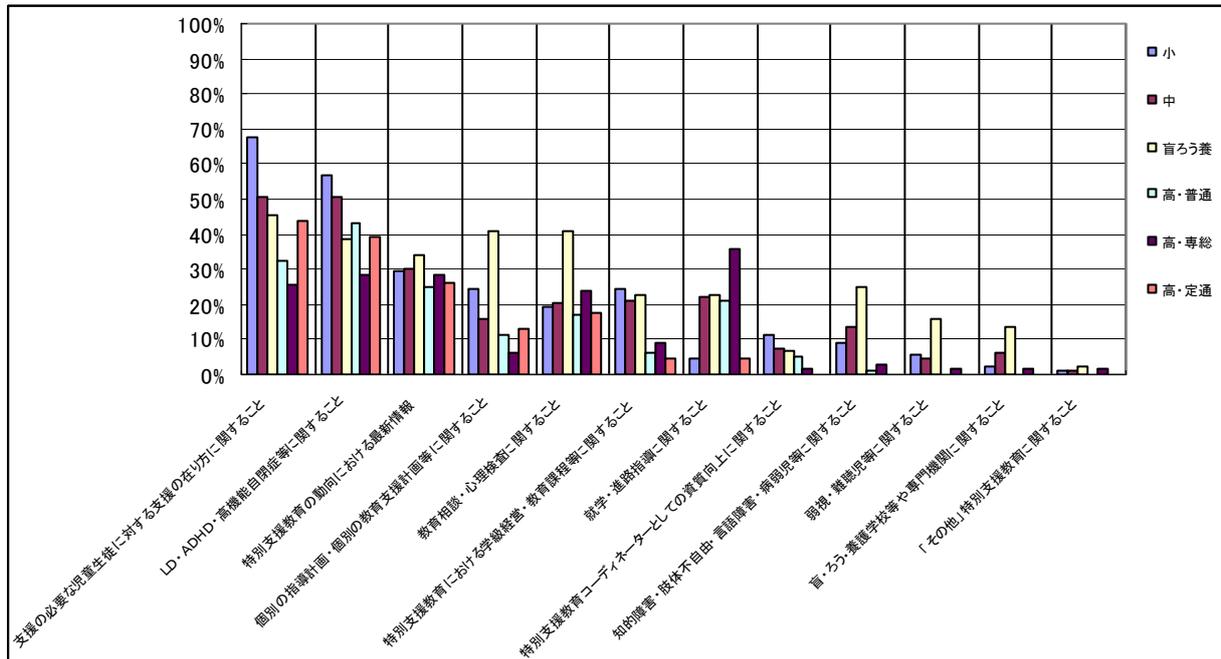


図 3-3

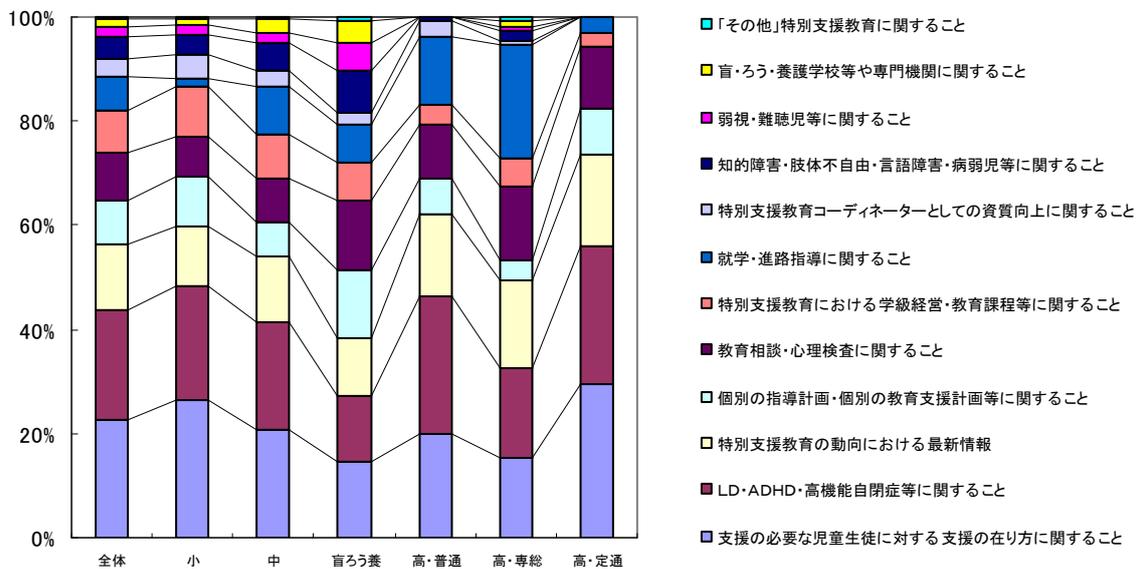


図 3-4

◇ 校種別

特別支援教育に関する、基本的な知識や在り方、具体的支援方法について、まず研修を深めたいという希望が高い。特に、小、中、盲・ろう・養護学校で顕著である。

◇ 教諭・助教諭の年齢別傾向【特別支援教育に関する内容】

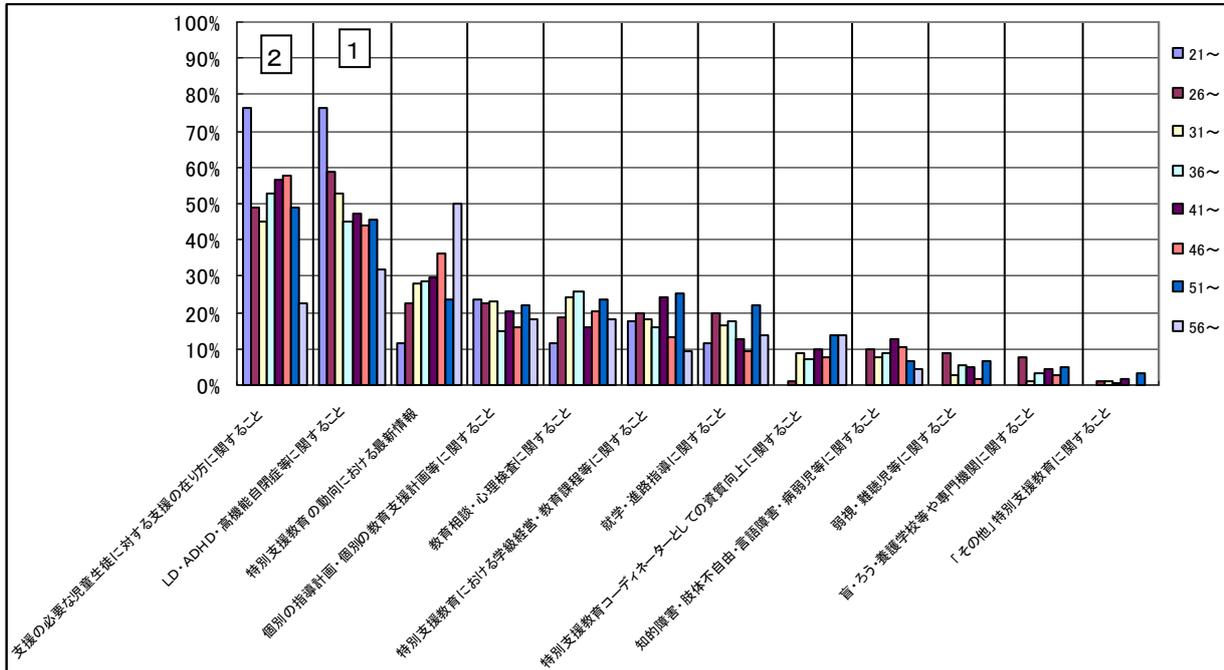


図 3-5

1 2は下記参照

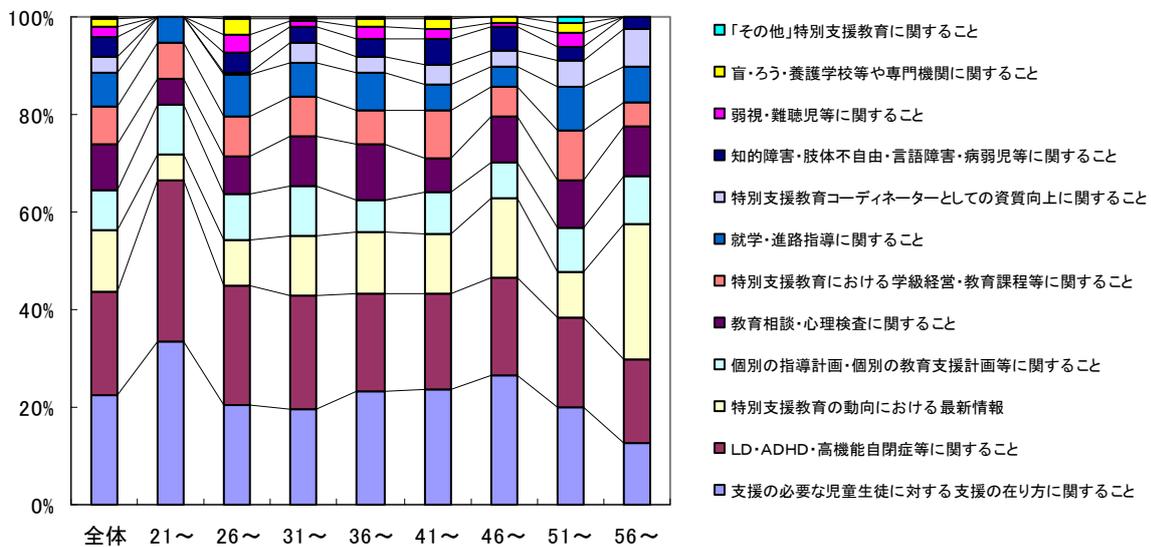


図 3-6

◇ 年齢別

特別支援教育の基本的かつ即実践に生かせる研修への希望が、どの年齢層でも高い。支援を必要とする児童生徒への対応を、しっかりやりたいという意識が高いことが推察できる。

21歳～30歳の教諭・助教諭が研修したいと思っている傾向が強い項目

- 1 LD・ADHD・高機能自閉症等に関すること
- 2 支援の必要な児童生徒に対する支援の在り方に関すること

◇ 教諭・助教諭の地域別傾向【特別支援教育に関する内容】

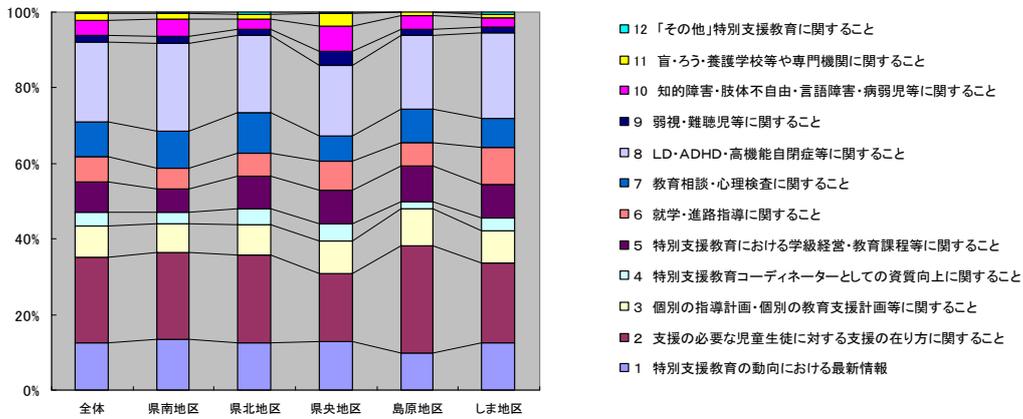


図3-7

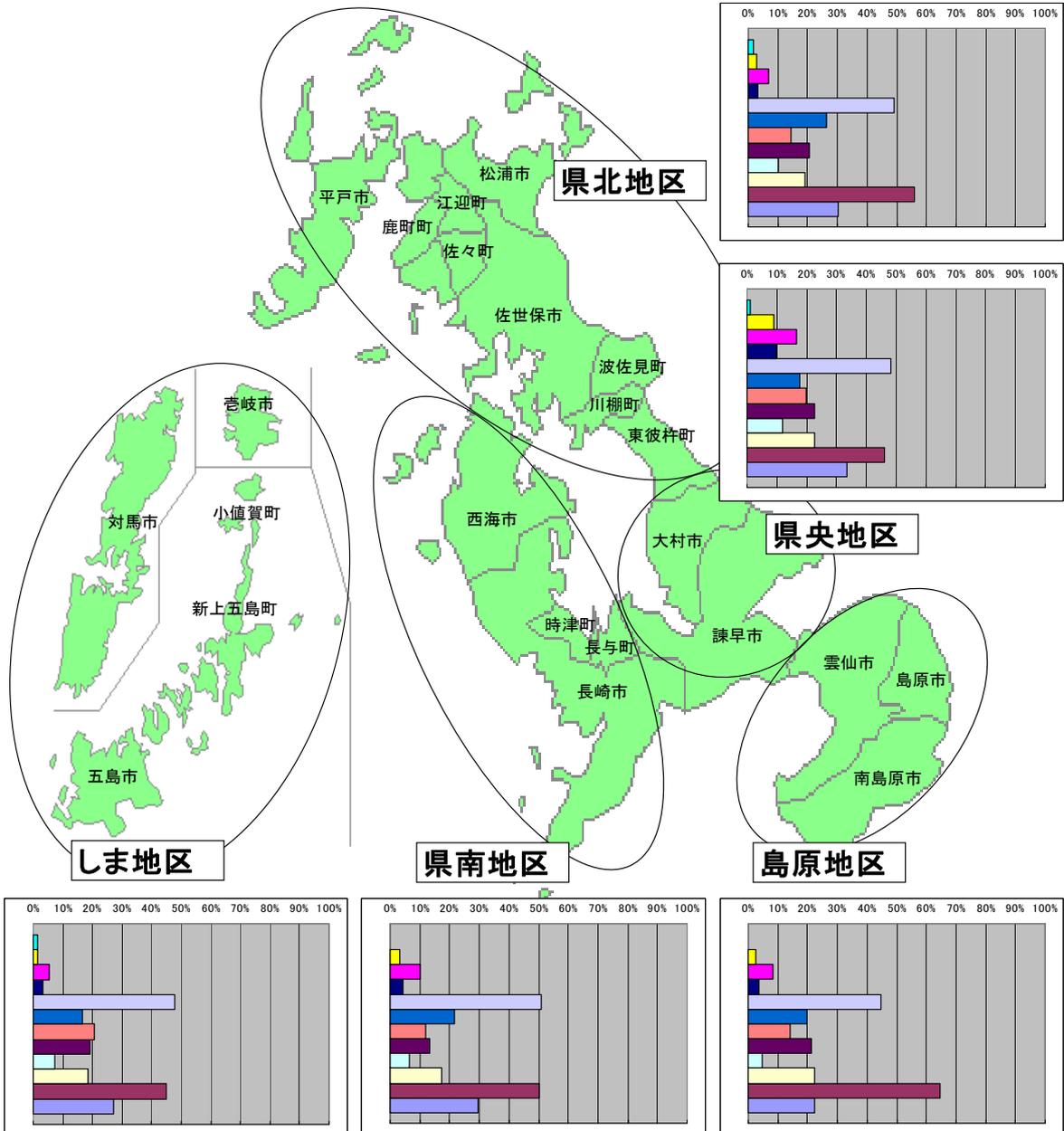


図3-8

4 情報教育に関する内容

◇ 職種別傾向【情報教育に関する内容】

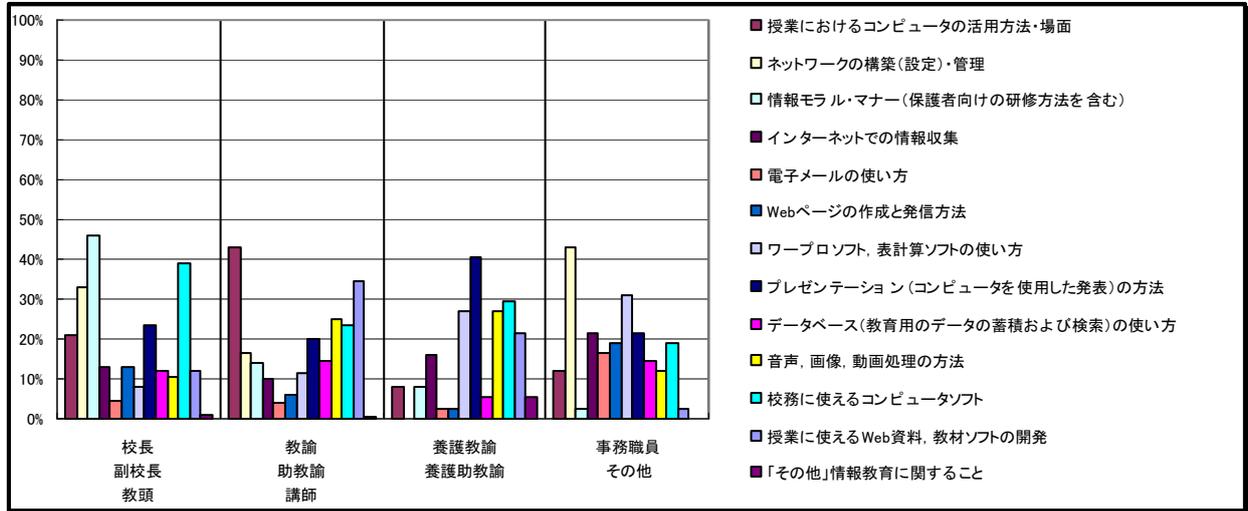


図 4-1

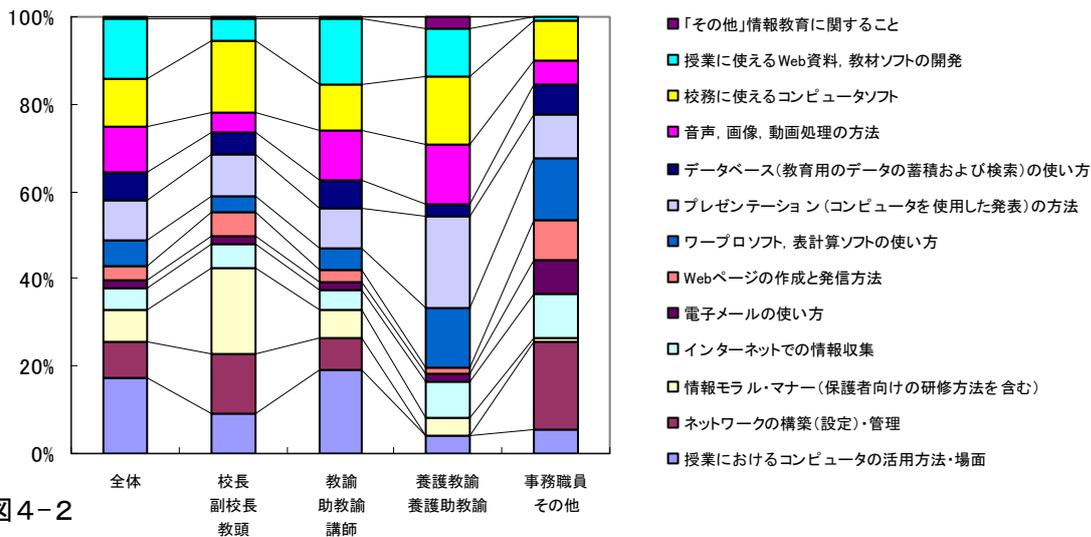


図 4-2

◇ 校長, 副校長, 教頭

《ニーズが高い主な項目》

「情報モラル」「校務に使えるコンピュータソフト」

◇ 教諭, 助教諭, 講師

《ニーズが高い主な項目》

「授業におけるコンピュータの活用方法・場面」

◇ 養護教諭, 養護助教諭

《ニーズが高い主な項目》

「プレゼンテーションの方法」

◇ 事務職員, その他

《ニーズが高い主な項目》

業務にかかわりが強い情報教育に関する研修, 特に「ネットワークの構築・管理」「ワープロ・表計算ソフトの使い方」で高いニーズを示している。

◇ 教諭・助教諭の校種別傾向【情報教育に関する内容】

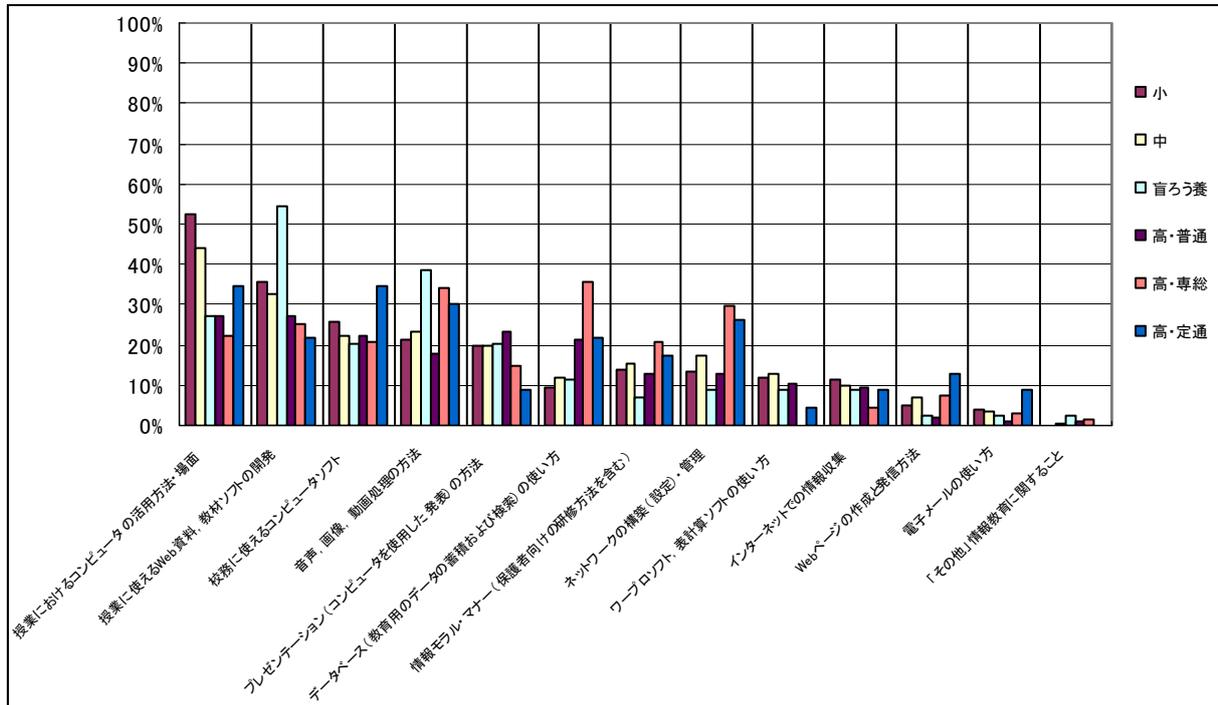


図4-3

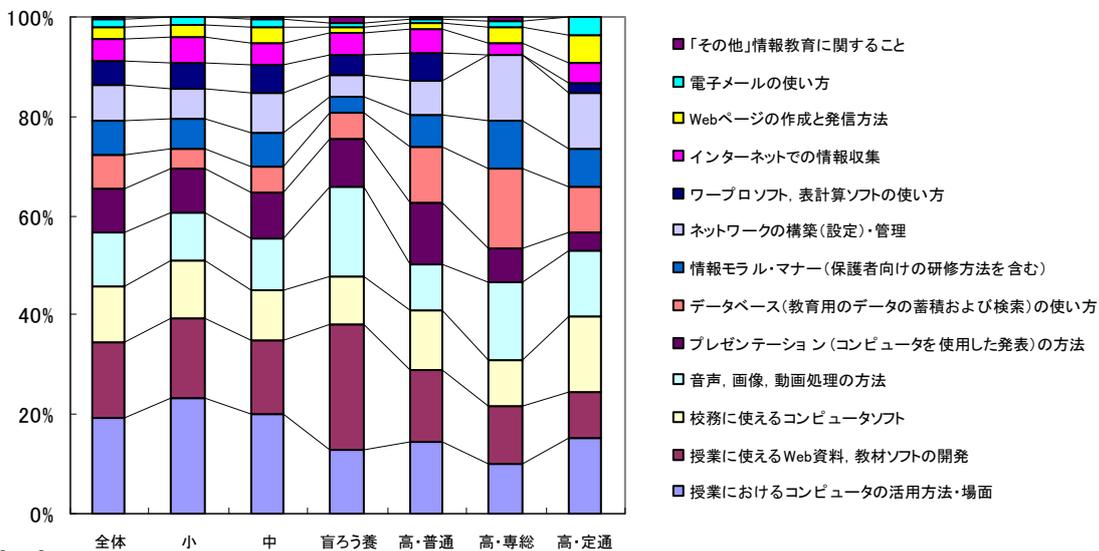


図4-4

◇校種別

小、中学校では、「授業におけるコンピュータの活用方法・場面」、盲・ろう・養護学校では「授業に使えるWeb資料・教材ソフトの開発」に関する研修ニーズが高い。

◇ 教諭・助教諭の年齢別傾向【情報教育に関する内容】

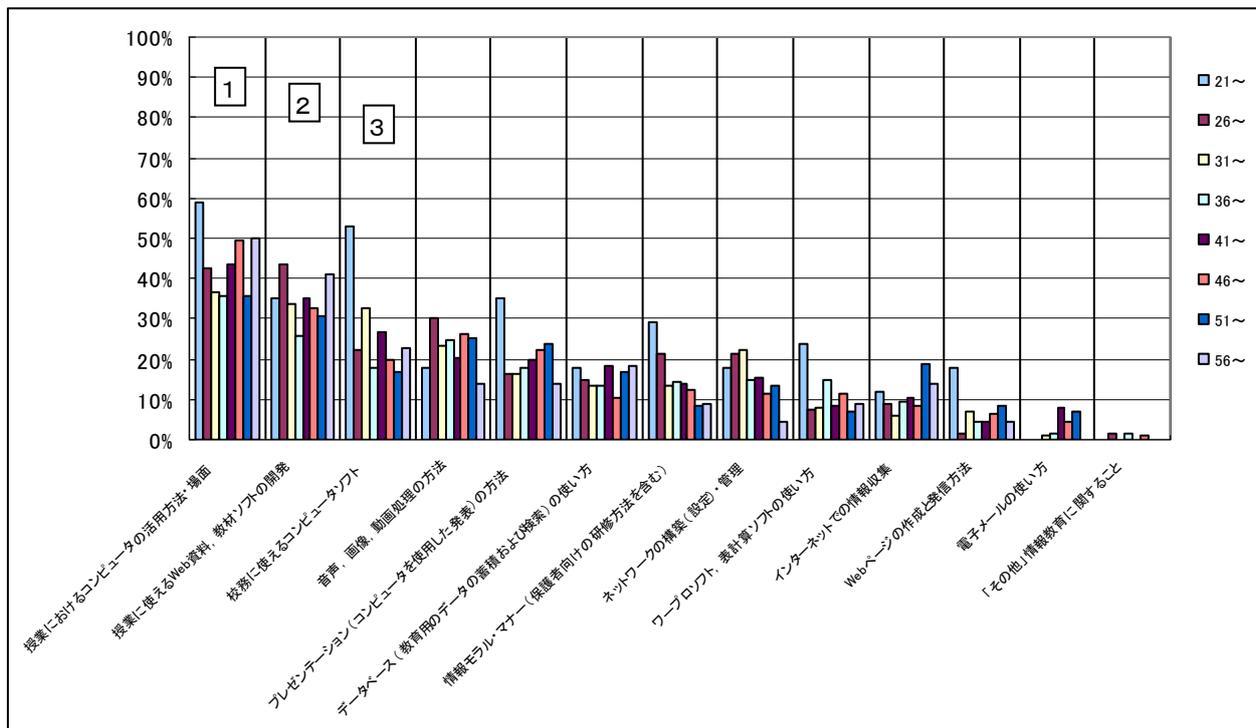


図 4-5 1~3は下記参照

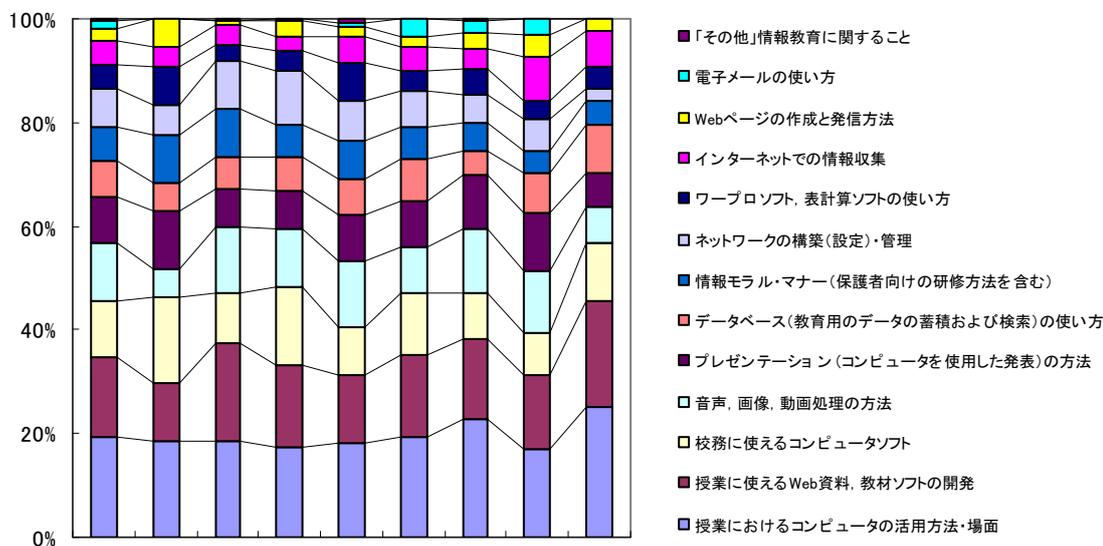


図 4-6 全体 21~ 26~ 31~ 36~ 41~ 46~ 51~ 56~

◇ 年齢別

21歳～25歳の教諭・助教諭は、授業や公務において「どのような活用方法があるのか、また、適切なのか」などの基本的な活用方法についての研修をしたいという傾向が、他の年齢層に比べて特に強い。

他の年齢層は、どの項目についても同じような傾向を示している。

21歳～30歳の教諭・助教諭が研修したいと思っている傾向が強い項目

- ① 授業におけるコンピュータの活用方法・場面
- ② 授業に使えるWeb資料、教材ソフトの開発
- ③ 校務に使えるコンピュータソフト

◇ 教諭・助教諭の地域別傾向【情報教育に関する内容】

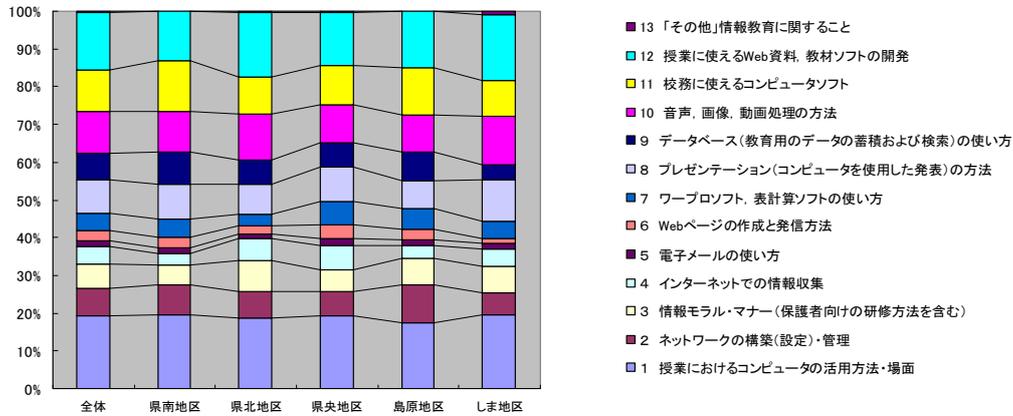


図4-7

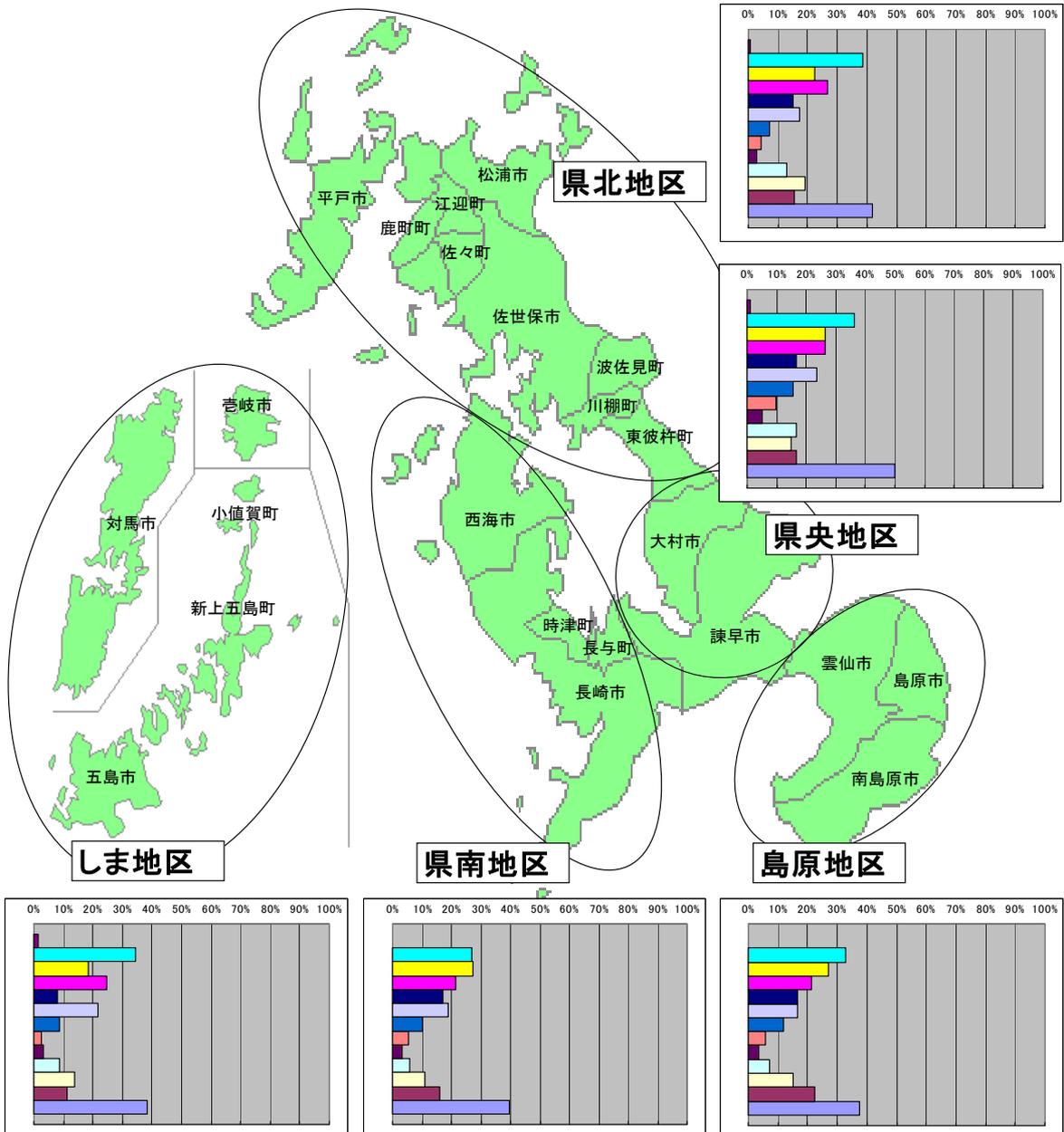


図4-8

5 進路指導・その他に関する内容

◇ 職種別傾向【進路指導・その他に関する内容】

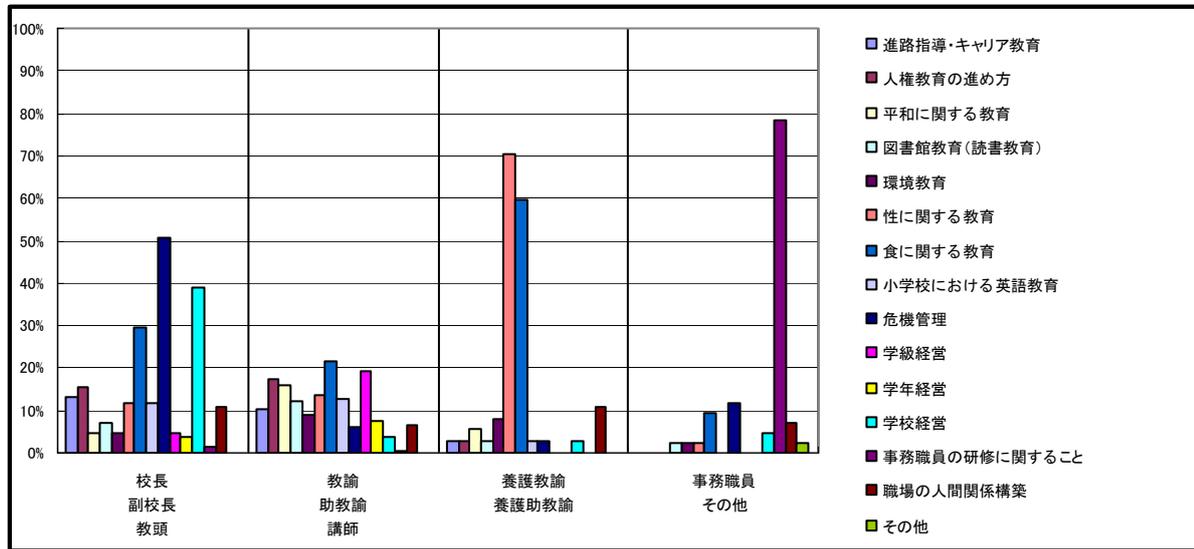


図5-1

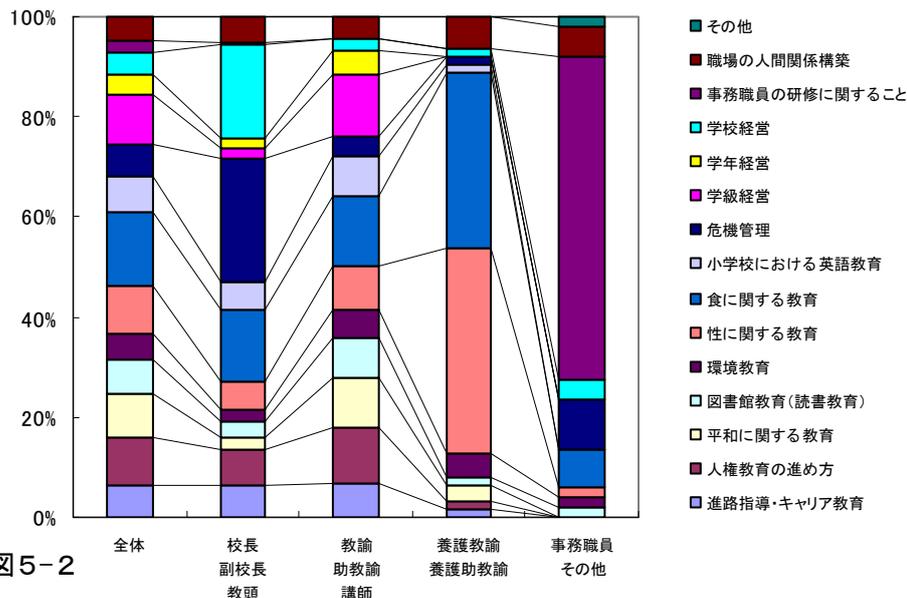


図5-2

◇校長, 副校長, 教頭

《ニーズが高い主な項目》

「食に関する教育」「危機管理」「学校経営」

◇養護教諭, 養護助教諭

《ニーズが高い主な項目》

「性に関する教育」「食に関する教育」

◇事務職員, その他

《ニーズが高い主な項目》

「事務職員の研修に関すること」

事務職員としての業務に直接かかわりがある項目が少なかったために、全体としては数値が低い。しかし、業務にかかわる研修をしたいというニーズは高いことがうかがえる。

◇ 教諭・助教諭の校種別傾向【進路指導・その他に関する内容】

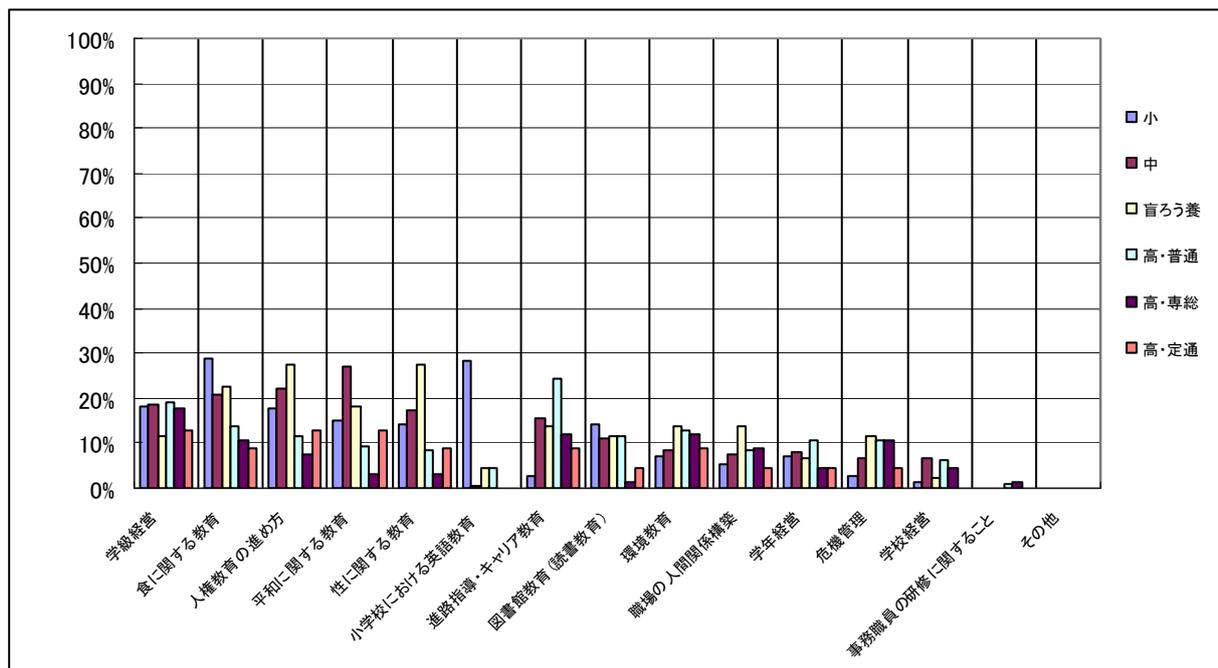


図5-3

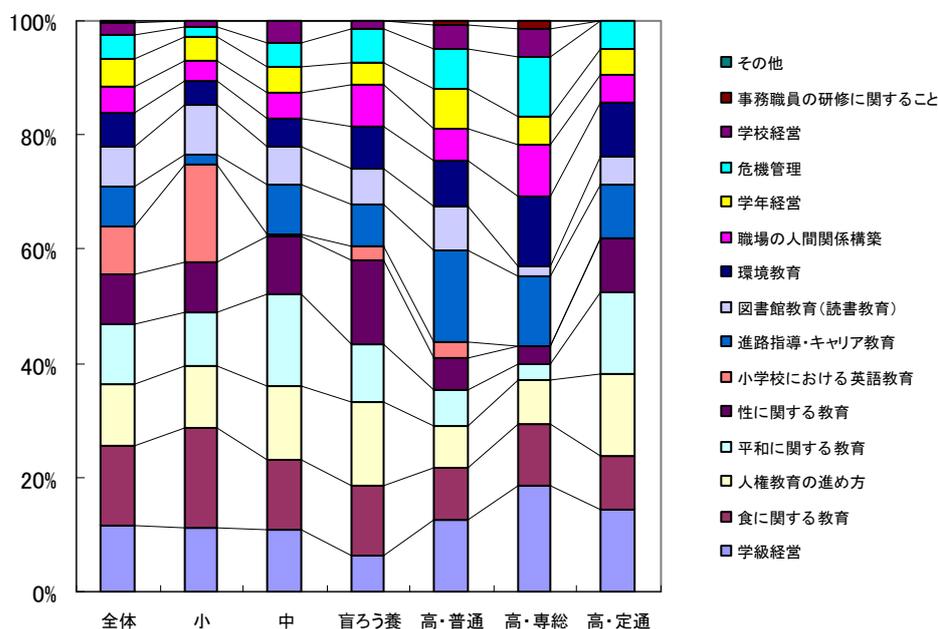


図5-4

◇ 校種別

教諭・助教諭にとっては、どの項目も全体的に同じような傾向を示している。突出した項目はなく、一番高いものでも30%未満と全体的に低い傾向にある。

小学校の教員は、「小学校における英語教育」と「食に関する教育」に関心が高い。

◇ 教諭・助教諭の年齢別傾向【進路指導・その他に関する内容】

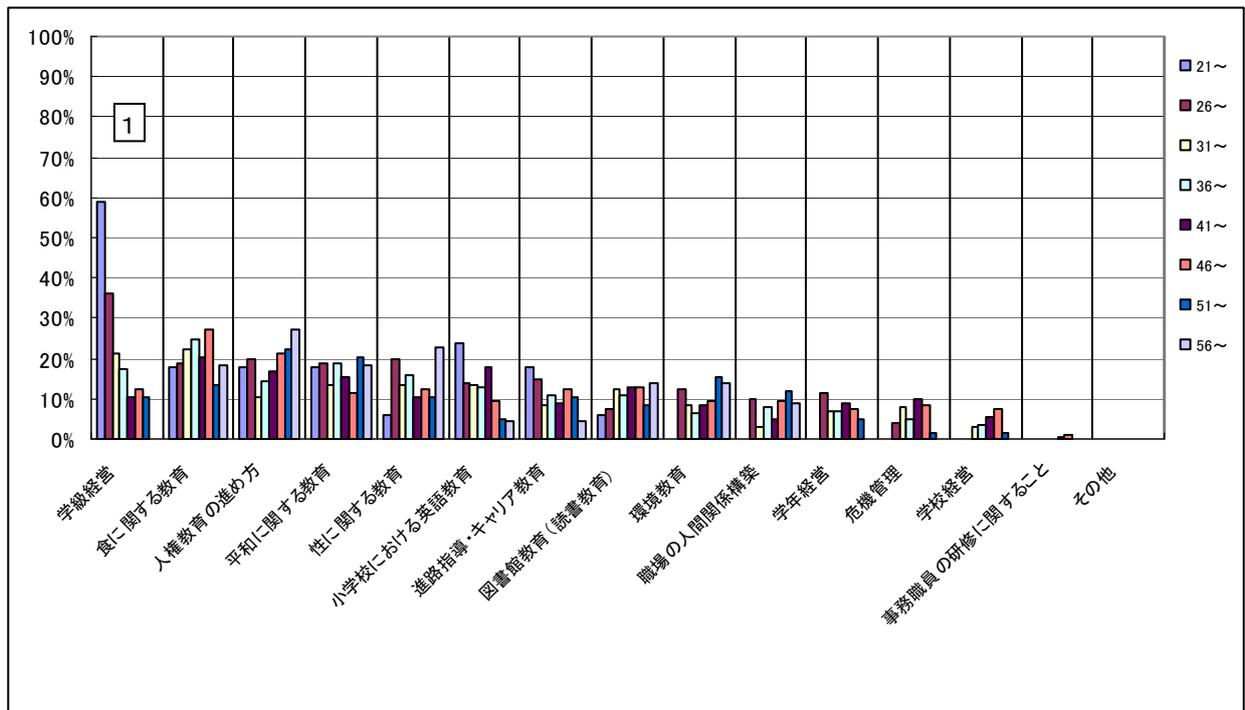


図5-5

1は下記参照

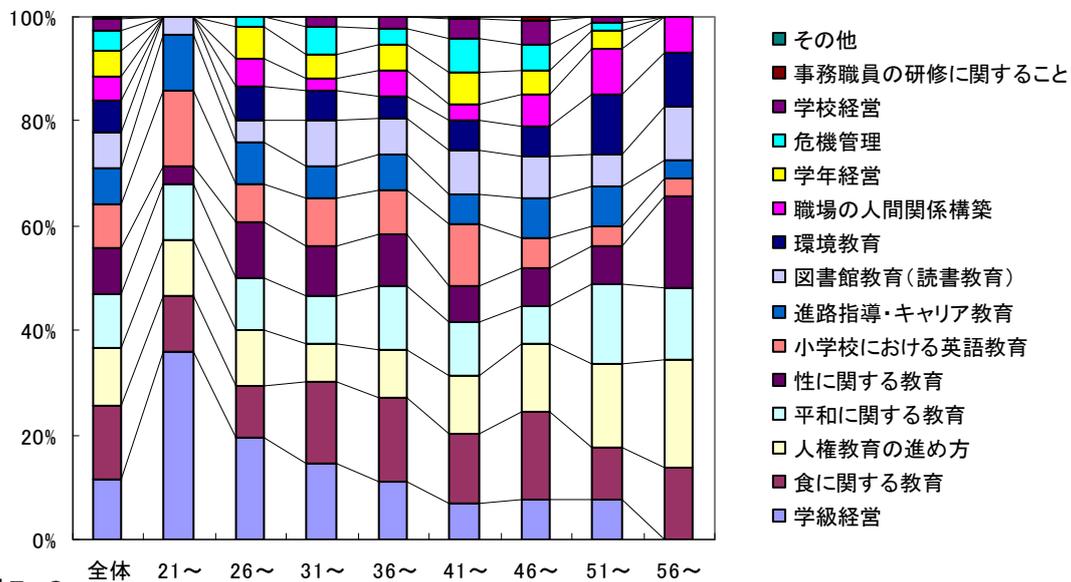


図5-6

◇ 年齢別

経験年齢の浅い教諭・助教諭ほど、担任として学級経営に関する研修を深め、学級づくりに生かしたいという傾向が強い。

21歳～30歳の教諭・助教諭が研修したいと思っている傾向が強い項目

1 学級経営

◇ 教諭・助教諭の地域別傾向【進路指導・その他に関する内容】

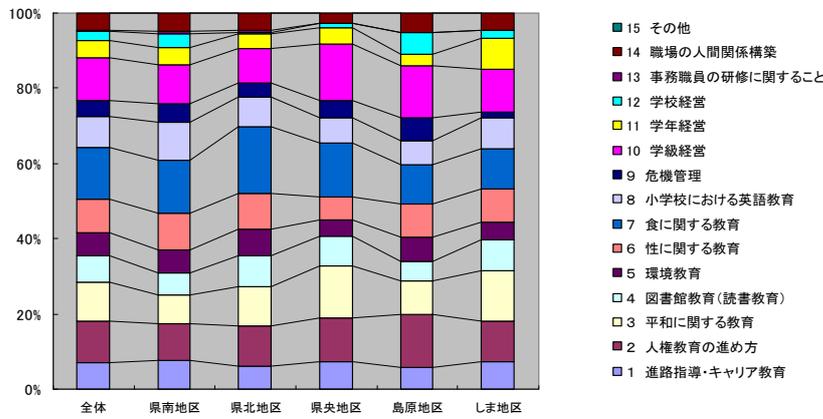


図5-7

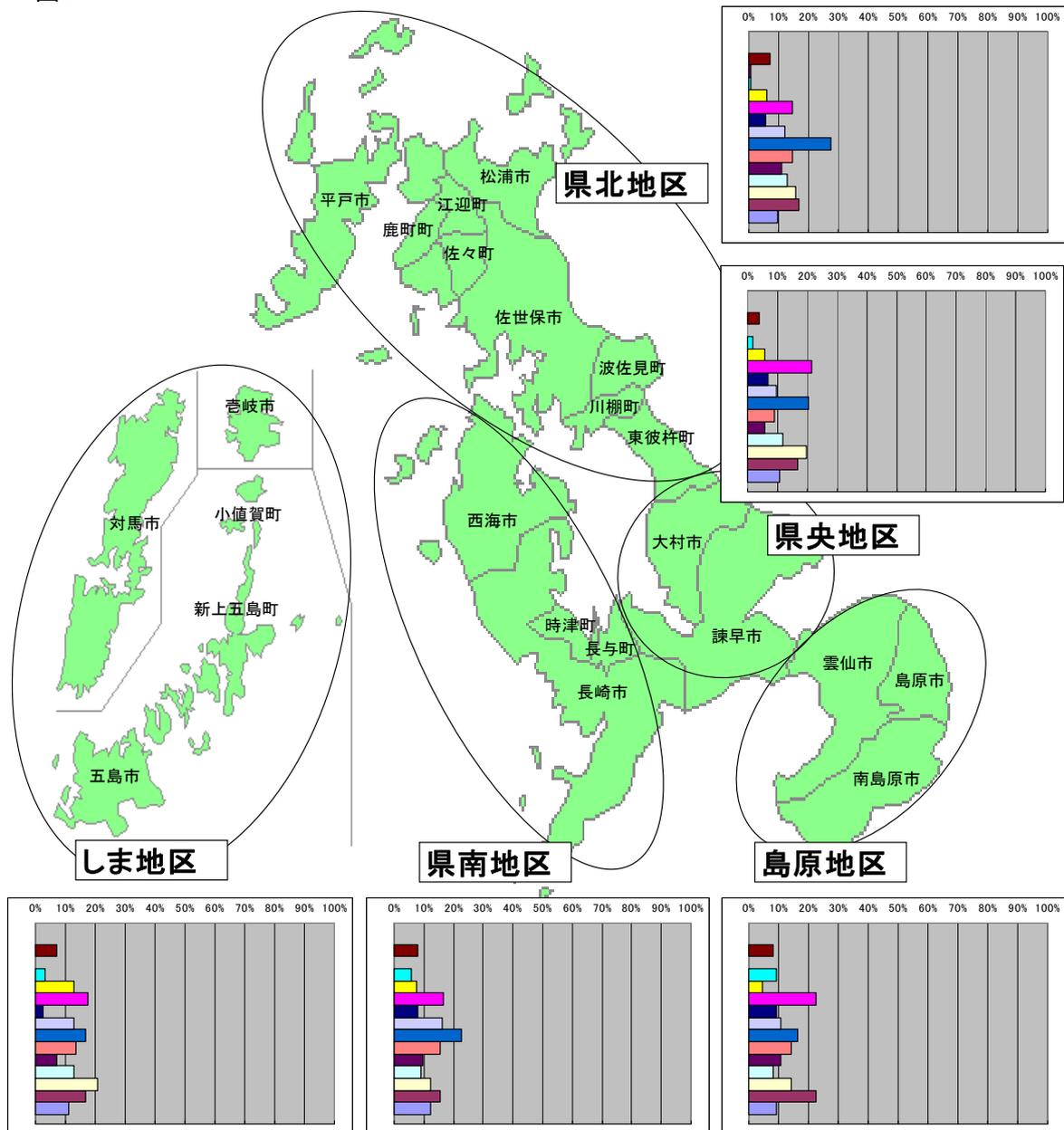


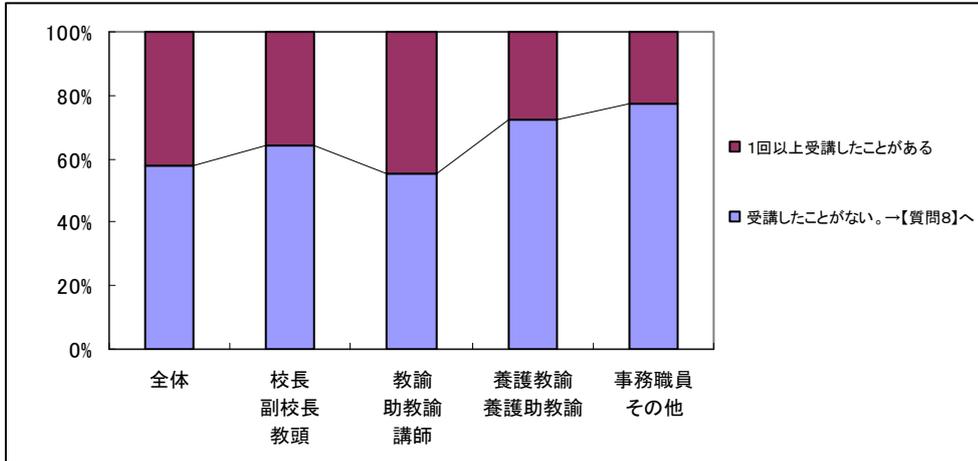
図5-8

【質問7】

あなたは、過去3年間に、「県教育センターの希望者を対象とした研修講座」を何回受講されましたか。
 (公開講座、ステップアップセミナー等含む)

6 受講経験に関する内容

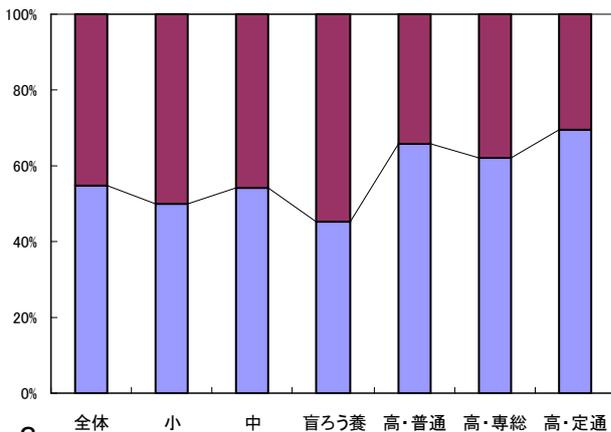
◇ 職種別傾向【受講経験に関する内容】



養護教諭、養護助教諭や事務職員、その他では、業務に直接かわりがある研修講座が少ないことから、特に受講経験が少ない。

図6-1

◇ 教諭・助教諭の校種別傾向【受講経験に関する内容】

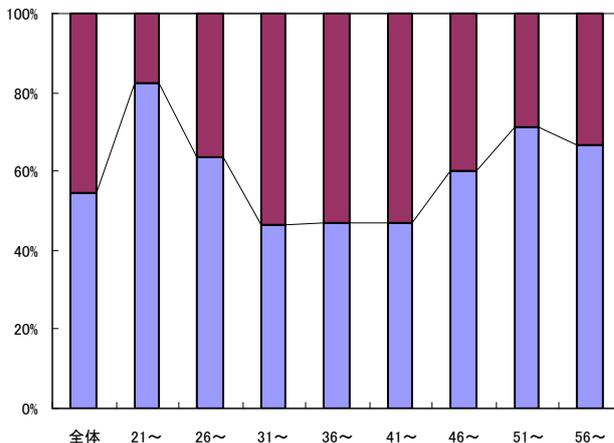


◇校種別

高校の普通科・専門学科・総合学科・定時制通信制での受講が少ない。

図6-2

◇ 教諭・助教諭の年齢別傾向【受講経験に関する内容】



◇年齢別

31~45歳で受講経験者が多い。初任研の関係で21~30歳の受講が少ないことが考えられる。(初任者の平均年齢27歳)。

※31~45歳は10年経過選択研修の受講者が含まれている可能性がある。

図6-3

◇ 教諭・助教諭の地域別傾向【受講経験に関する内容】

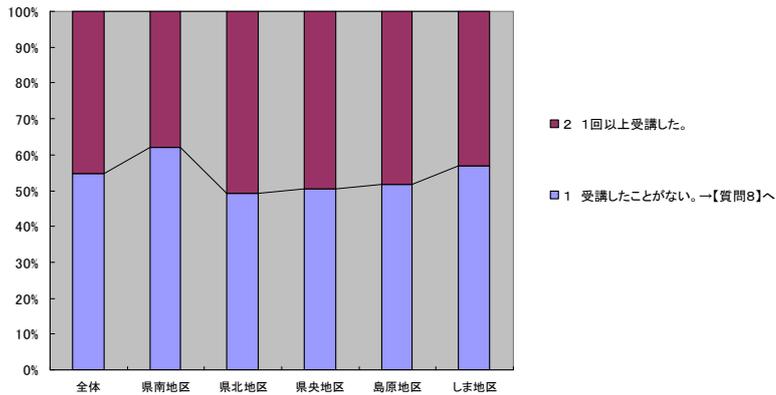


図6-4

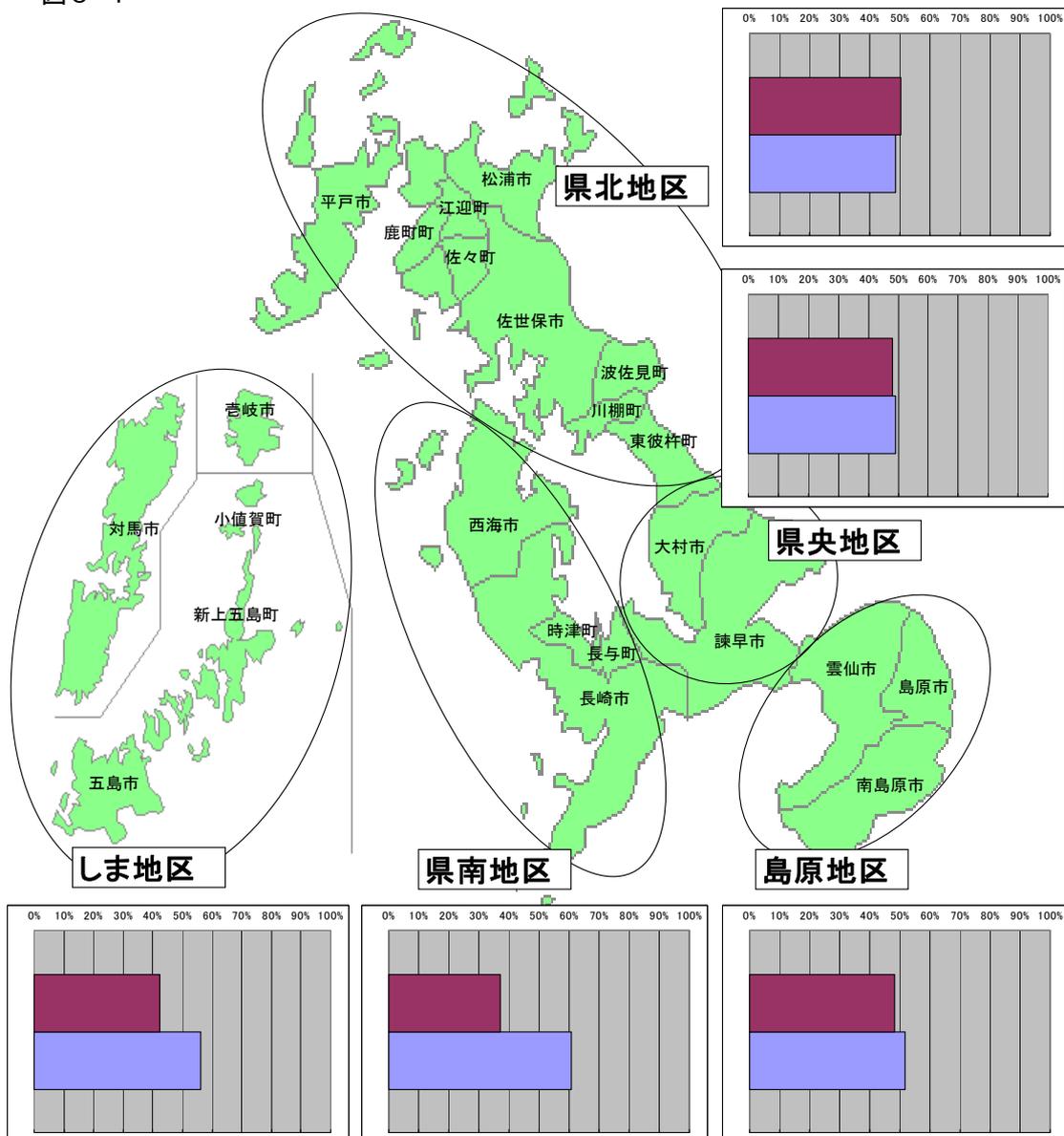


図6-5

◇地域別

独自の研修が充実している県南（特に長崎）地区，移動に時間がかかるしま地区での受講が少ない。

【質問8】

質問7で「過去3年間では受講したことがない。」を選択した方にお聞きます。あなたが受講していない理由は何ですか。(複数回答可)

7 受講していない理由に関する内容

◇ 職種別傾向【受講していない理由に関する内容】

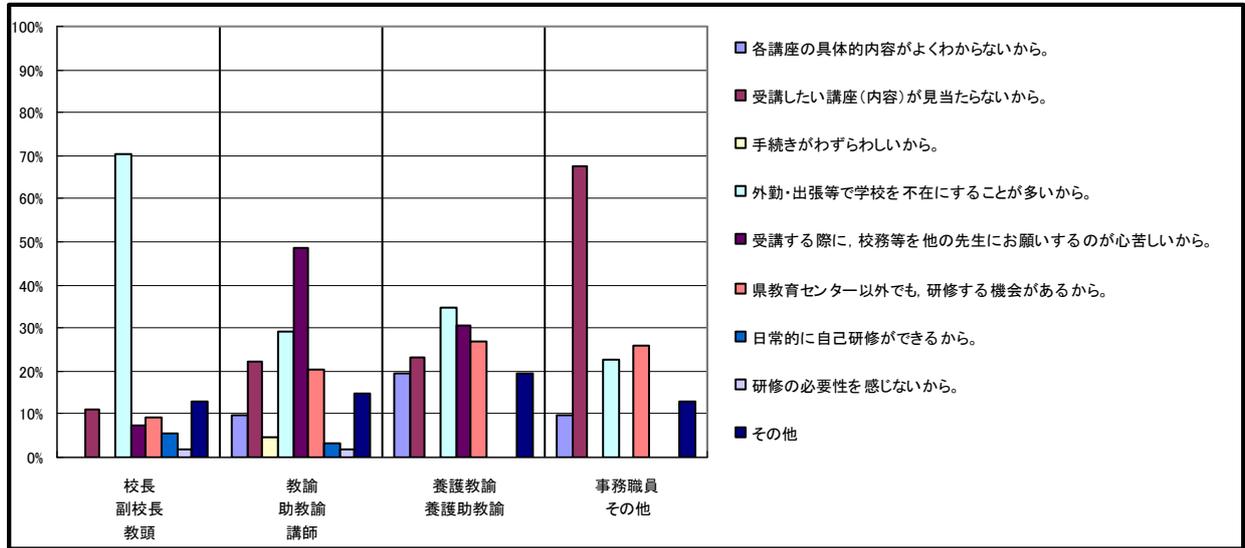


図7-1

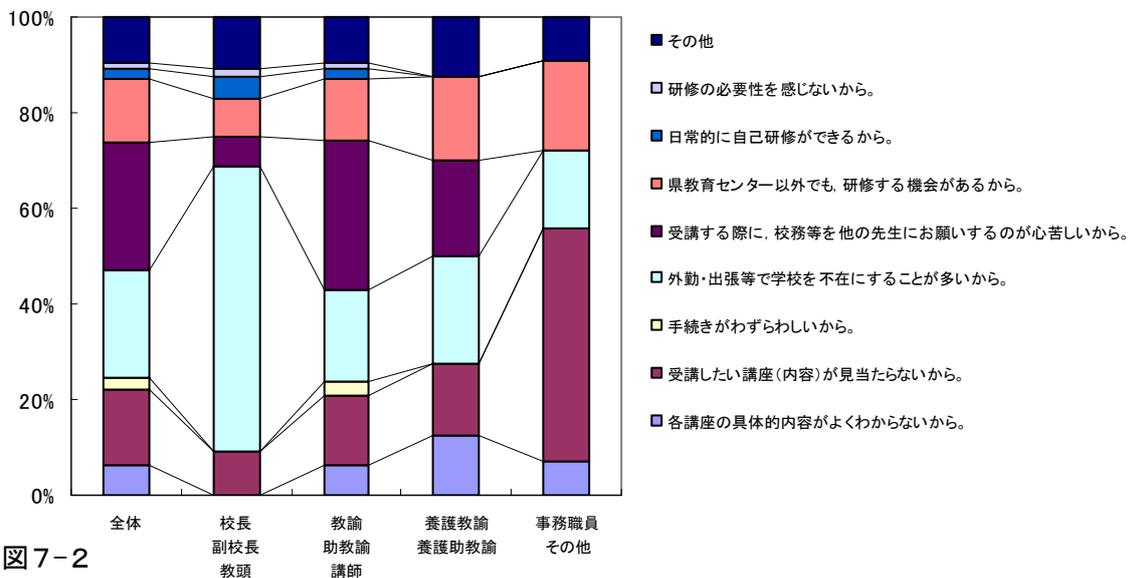


図7-2

◇校長, 副校長, 教頭

出張など学校をあける機会が多く、県教育センターで研修を受ける機会を確保できない。

◇教諭, 助教諭, 講師

日常お互いに忙しい状況から、学級担任や教科担任としての校務等を他の先生にお願いしにくい状況にある。

◇養護教諭, 養護助教諭

ほとんどの学校が1名の配置、日々の児童生徒対応や外勤の多さなどから、学校を離れ難い状況である。

◇事務職員, その他

業務に直接かわりがある研修講座が少ないことから、受講回数が少ないことがうかがえる。

◇ 教諭・助教諭の校種別傾向【受講していない理由に関する内容】

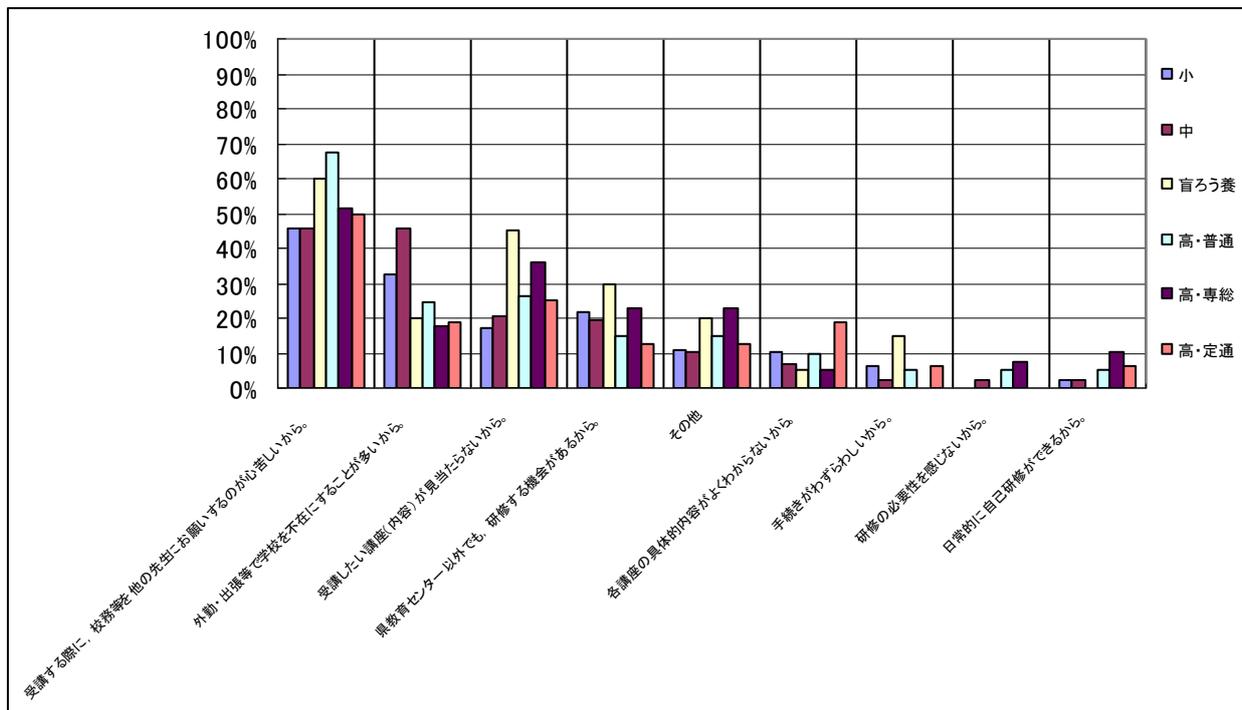


図 7-3

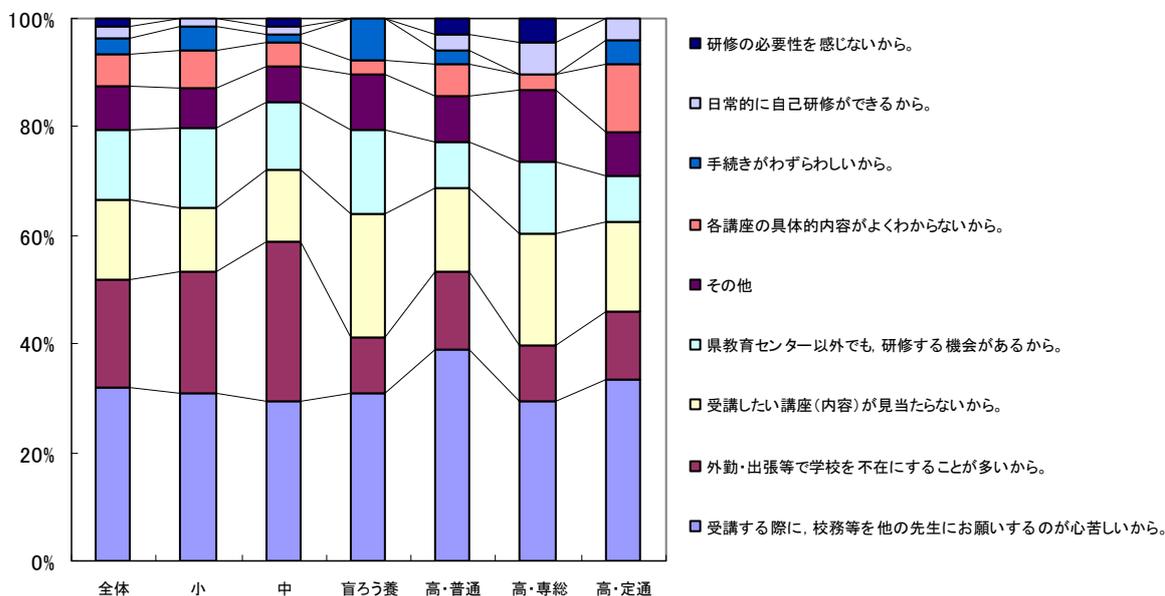


図 7-4

◇ 「その他」に記述された主な内容

「学校行事と受講したい講座の日程がよく重なるから。」「毎日忙しく、学校を留守にしたい。」「申し込んだが、選に漏れた。」「日常の校務に追われ、研修したくても余裕を生めない。」など

◇ 校種別

盲・ろう・養護学校、高校関係で「校務等を他の先生にお願いするのが心苦しい」「受講したい講座が見当たらない」という傾向が強い。

◇ 教諭・助教諭の年齢別傾向【受講していない理由に関する内容】

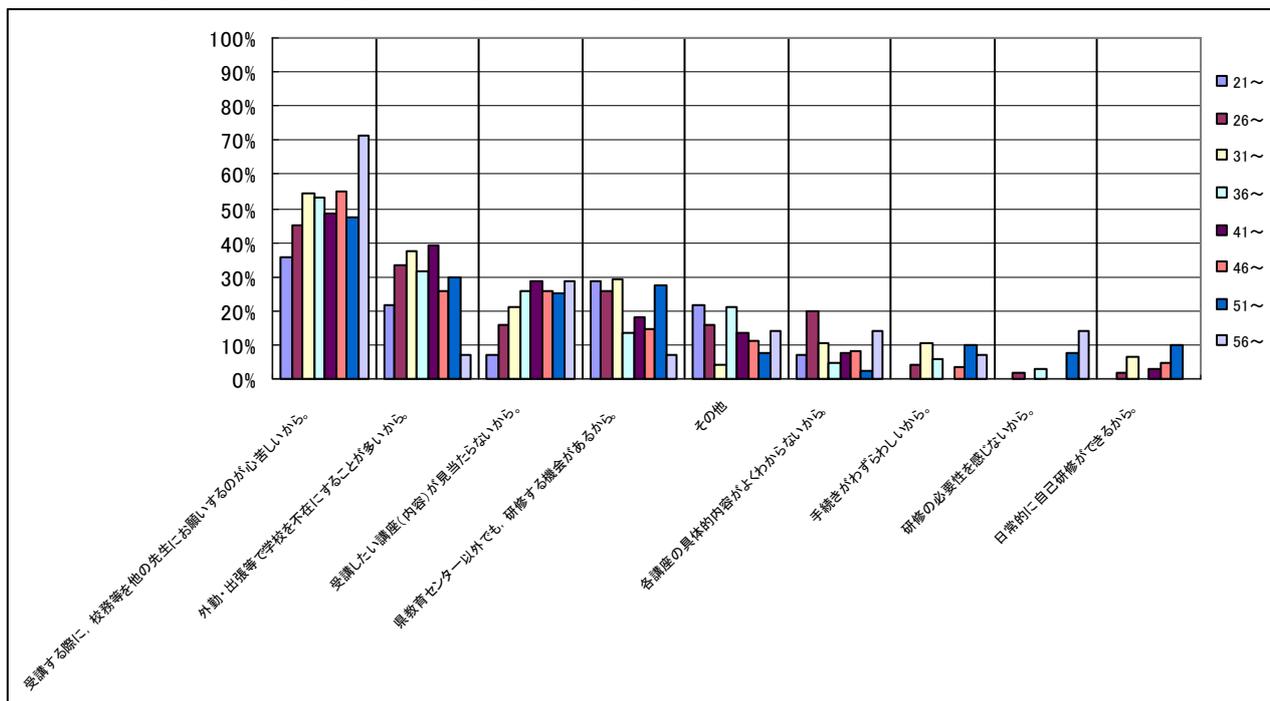


図 7-5

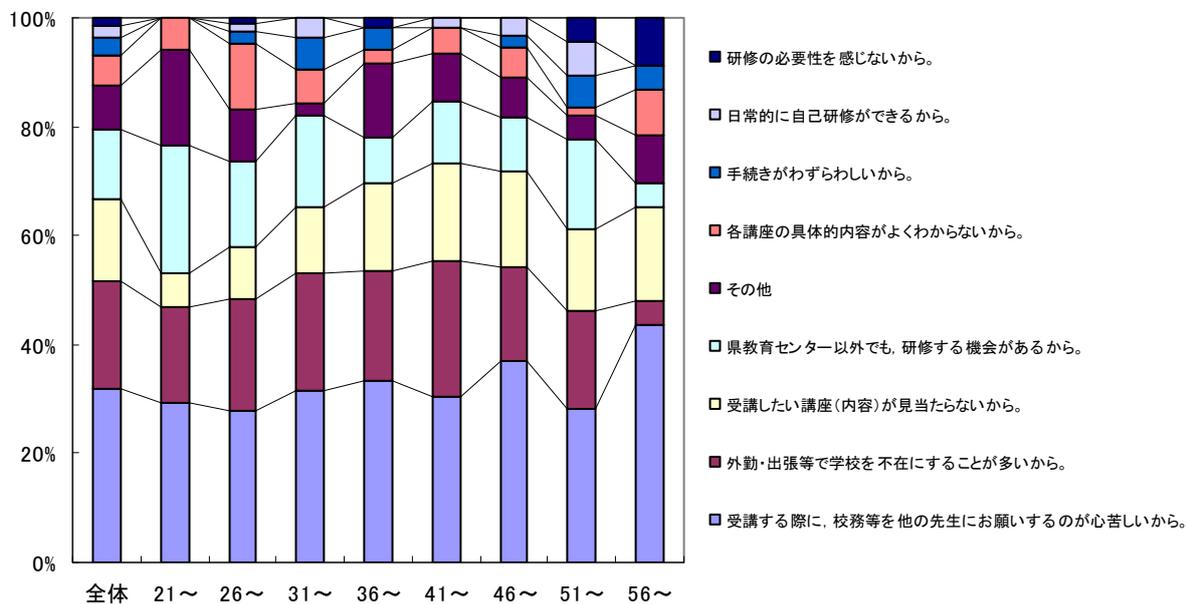


図 7-6

◇ 年齢別

年齢が高くなるにつれて、教科経営や校務の中心人物として、校内でも責任ある立場となり、研修に参加できにくい状況にあることが推察できる。

※「受講していない理由」のその他の内容としては、「日常的教育活動が忙しくて、なかなか教育センターでの研修に足が向かない」という意見が多かった。

◇ 教諭・助教諭の地域別傾向【受講していない理由に関する内容】

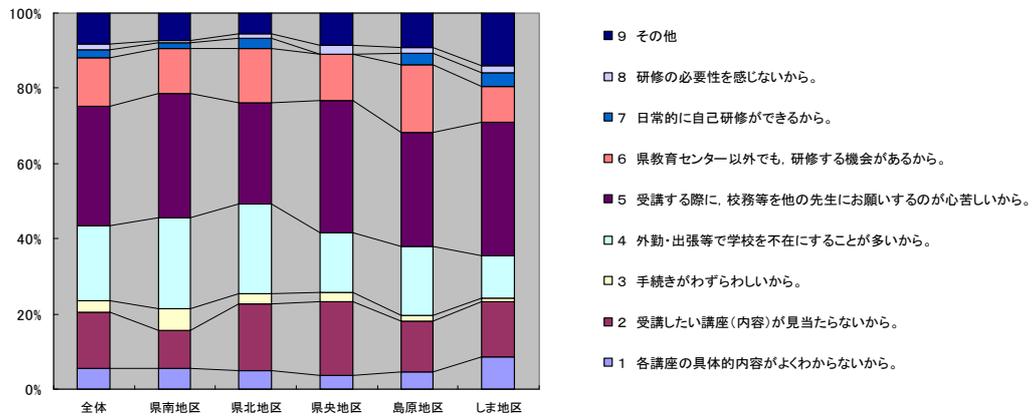


図7-7

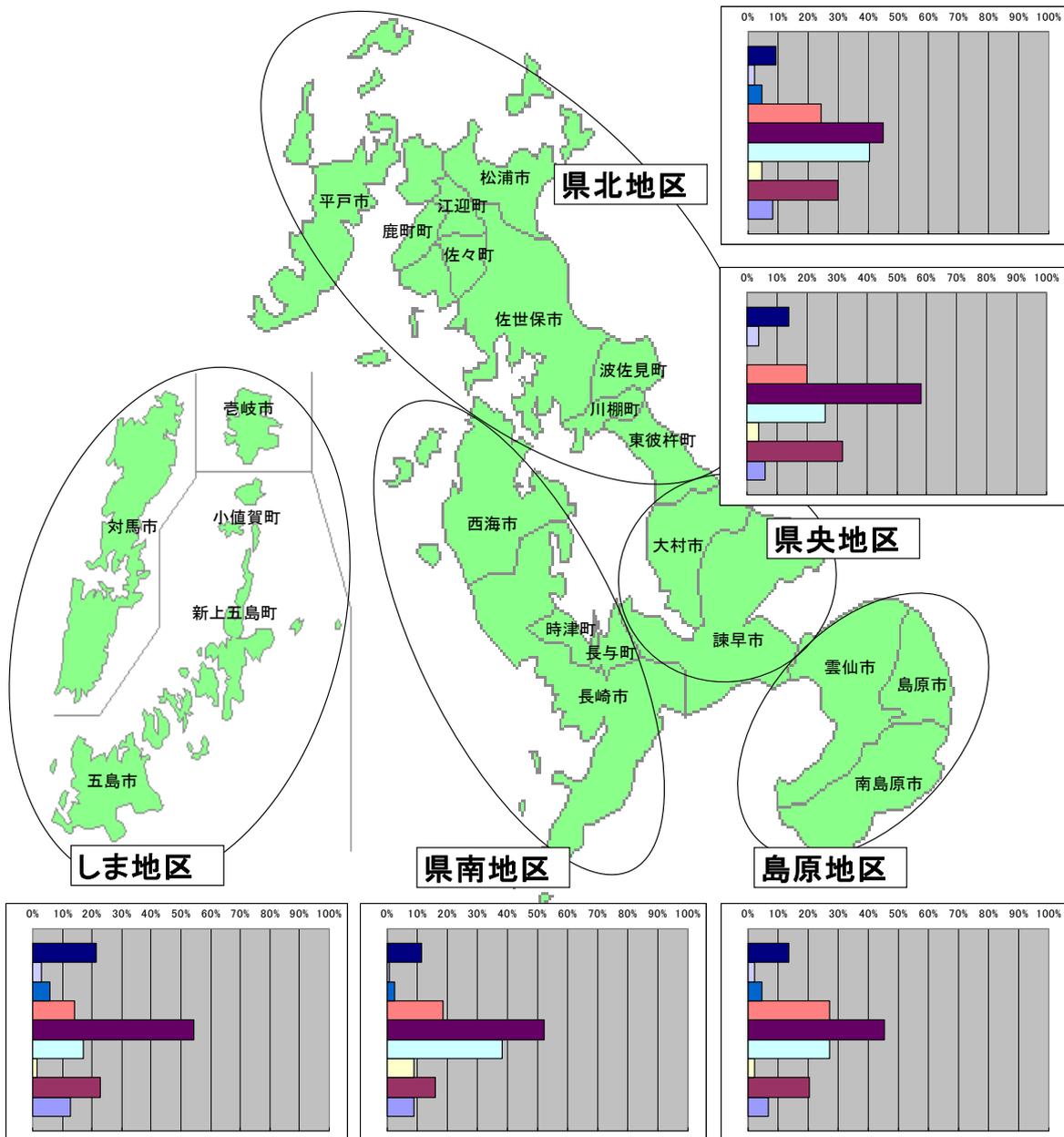


図7-8

【質問9】

県教育センターの「希望者を対象とした研修講座」などのうち、あなたが運用面(実施場所や運営)の特徴からみて充実させてほしいものは、次のうちどれですか。(複数回答可)

8 講座の運用面に関する内容

◇ 職種別傾向【講座の運用面に関する内容】

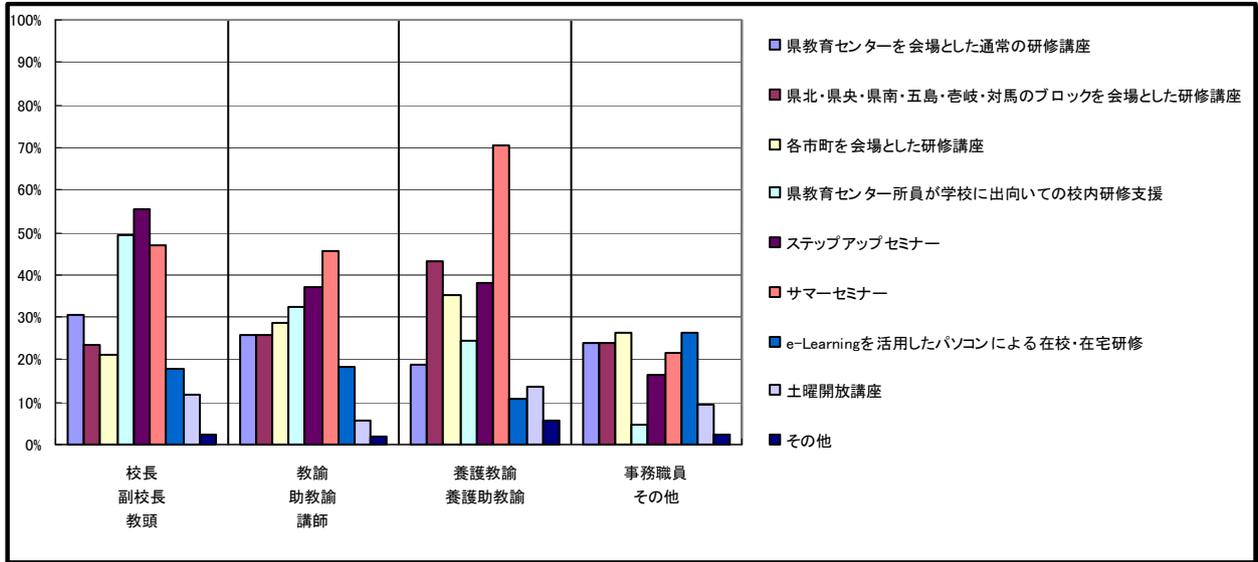


図8-1

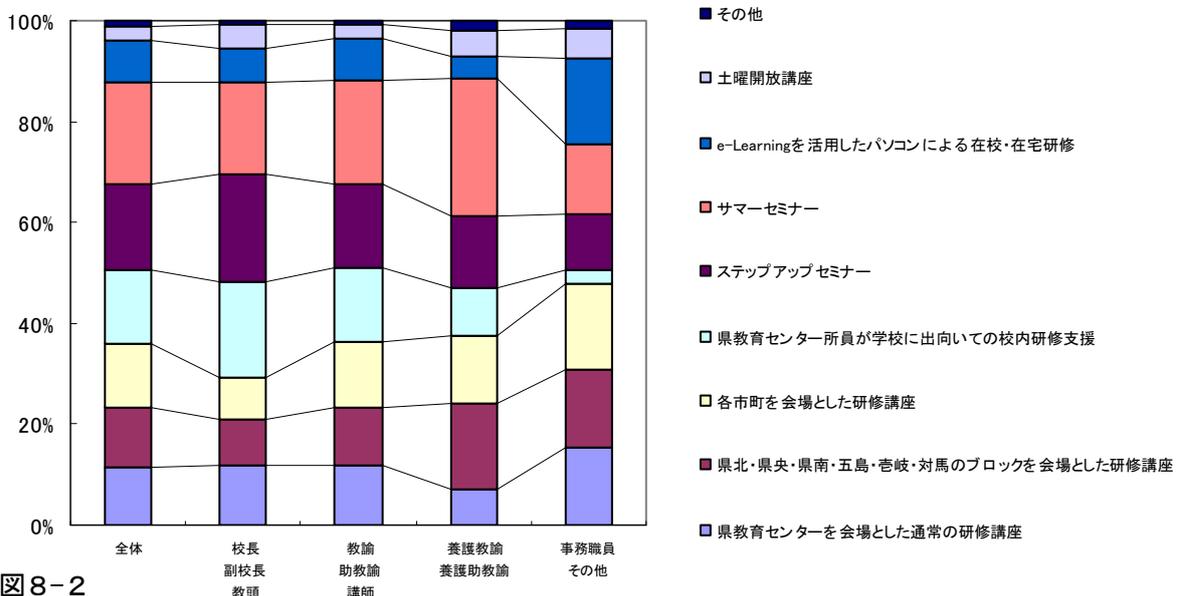


図8-2

◇校長、副校長、教頭

学校経営という立場から、「県教育センター所員が学校に向いての校内研修支援」を希望する傾向が強い。

◇養護教諭、養護助教諭

質問8の理由とも深くかわりがあり、夏季休業中であれば学校を離れやすい状況にあることから、特に「サマーセミナー」の充実を希望している。

◇ 教諭・助教諭の校種別傾向【講座の運用面に関する内容】

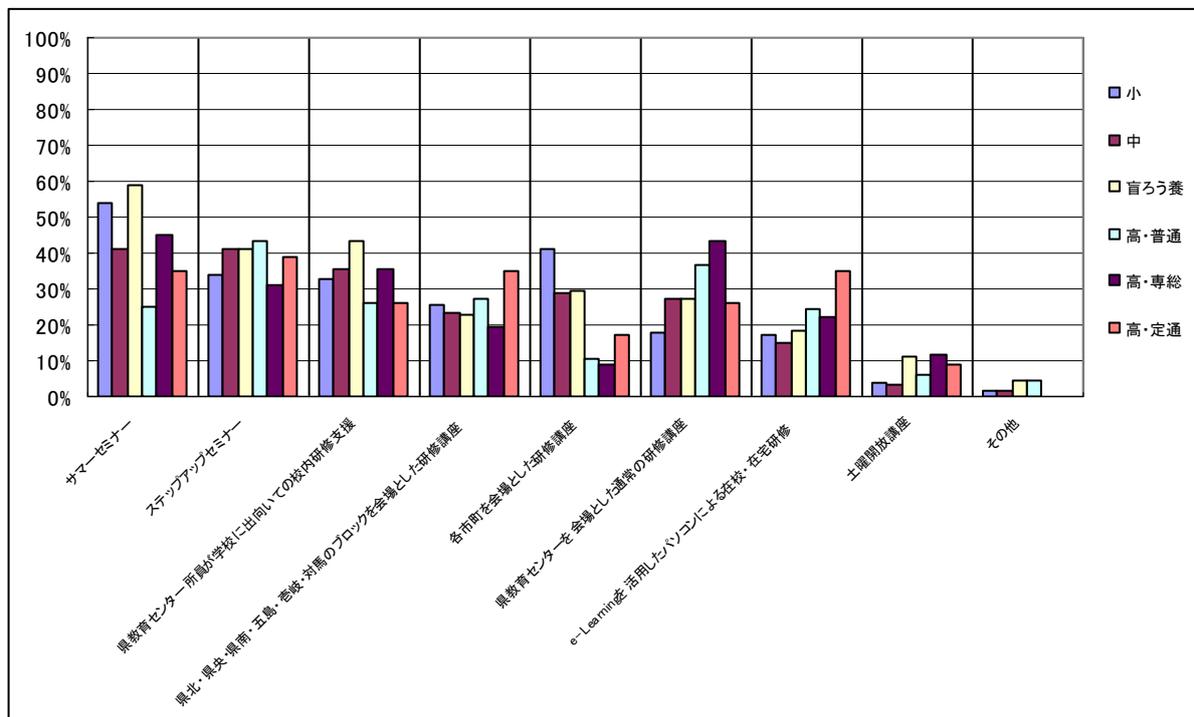


図8-3

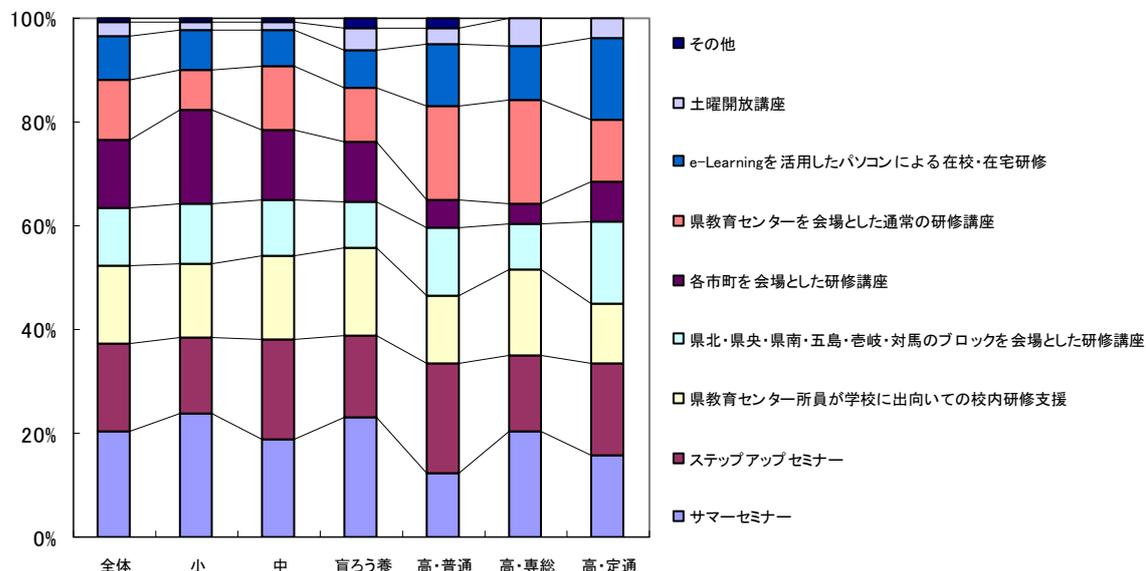


図8-4

質問8と大いに関係がある結果となっており、できるだけ学校を空けないようにできる研修の希望が多い。

◇校種別

高校関係で、「県教育センターを会場とした通常の研修講座」を充実させてほしいという意見が多い。

◇ 教諭・助教諭の年齢別傾向【講座の運用面に関する内容】

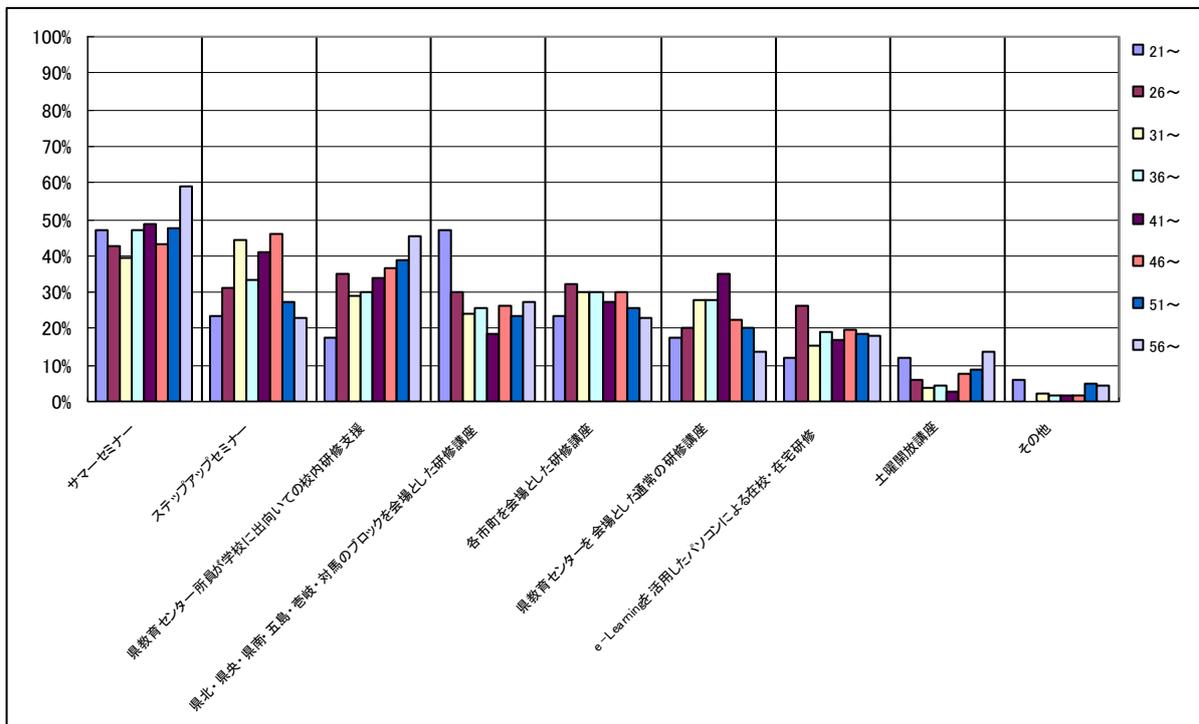


図8-5

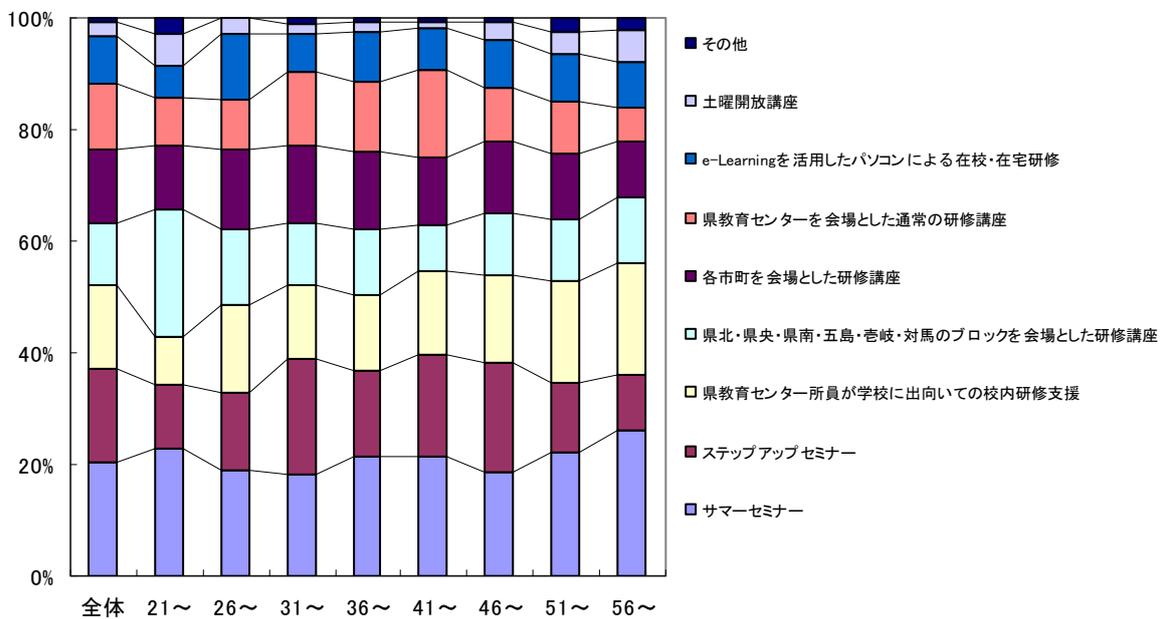


図8-6

◇ 年齢別

年齢が高くなるほど、県教育センター所員が学校に出向いて校内研究支援を行ってほしいという希望が強い。また、21～25歳でブロック研修の希望が高い。

◇ 教諭・助教諭の地域別傾向【講座の運用面に関する内容】

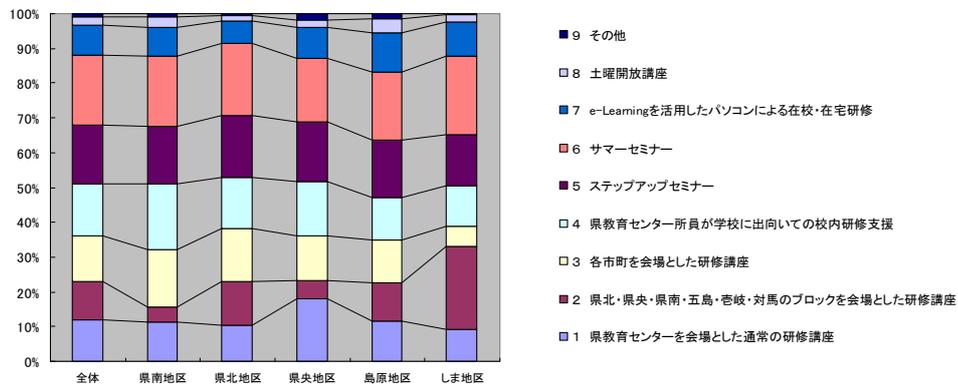


図8-7

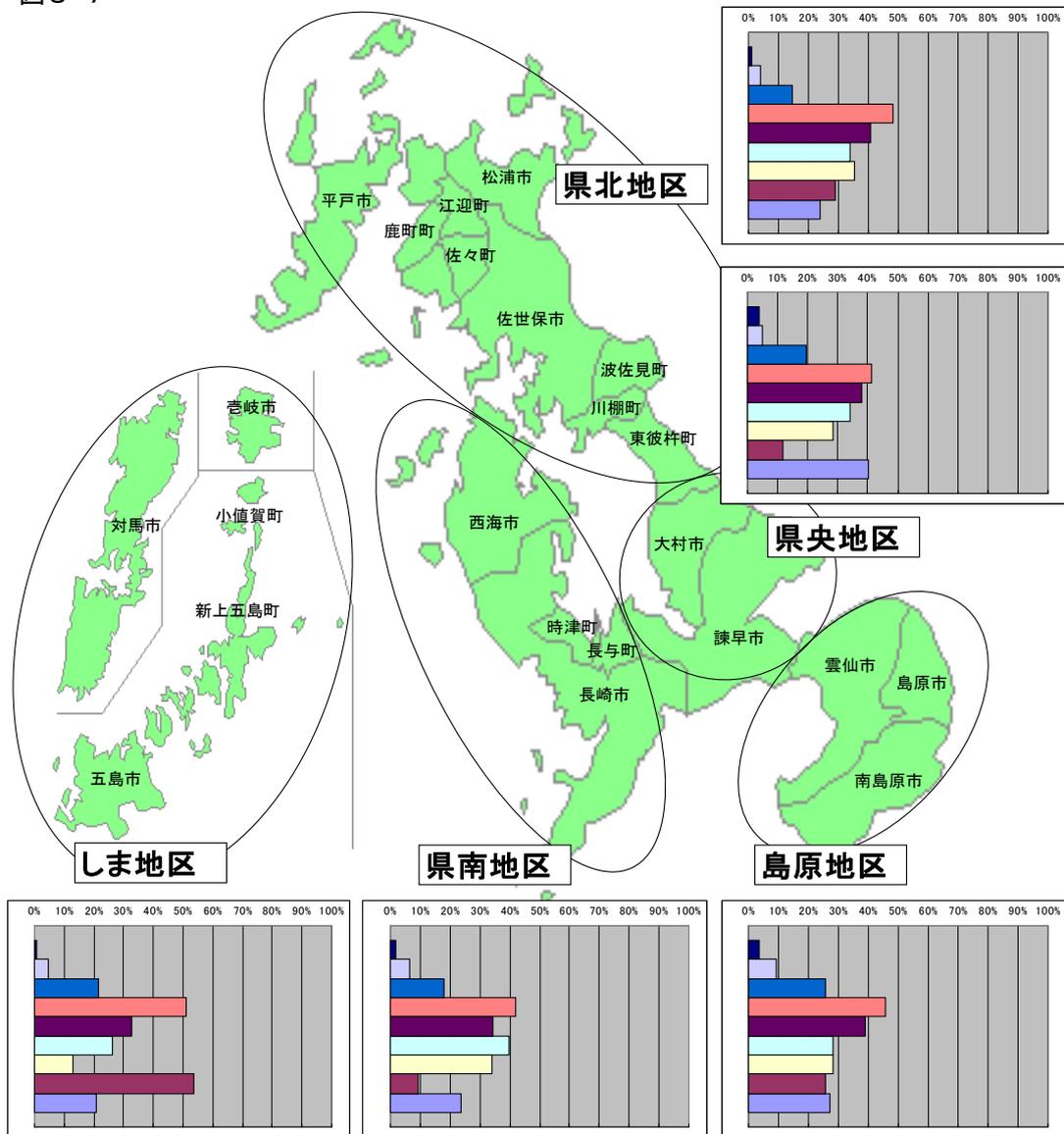


図8-8

◇地域別

しま地区においては、ブロック研修開催の希望が強い。

【質問 10】

あなたが、県教育センターに「相談」をしたり「資料提供」を受けたりするとしたら、どの方法を希望しますか。
次の①、②からそれぞれ1つ以上選択してください。

9 相談や資料提供の方法に関する内容

◇ 職種別傾向【①相談方法に関する内容】

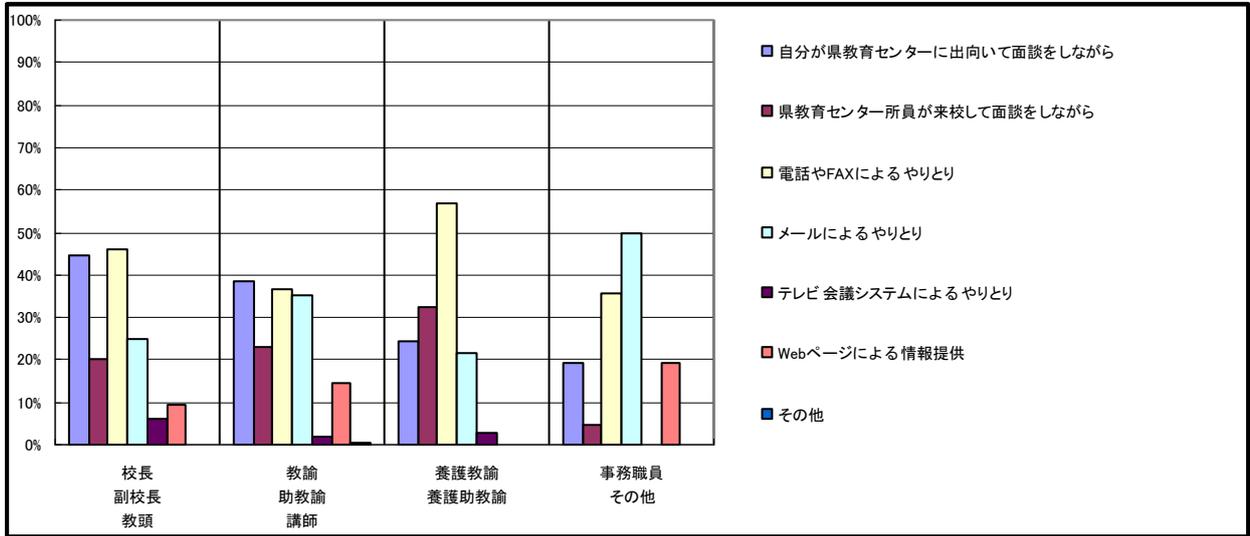


図9-1

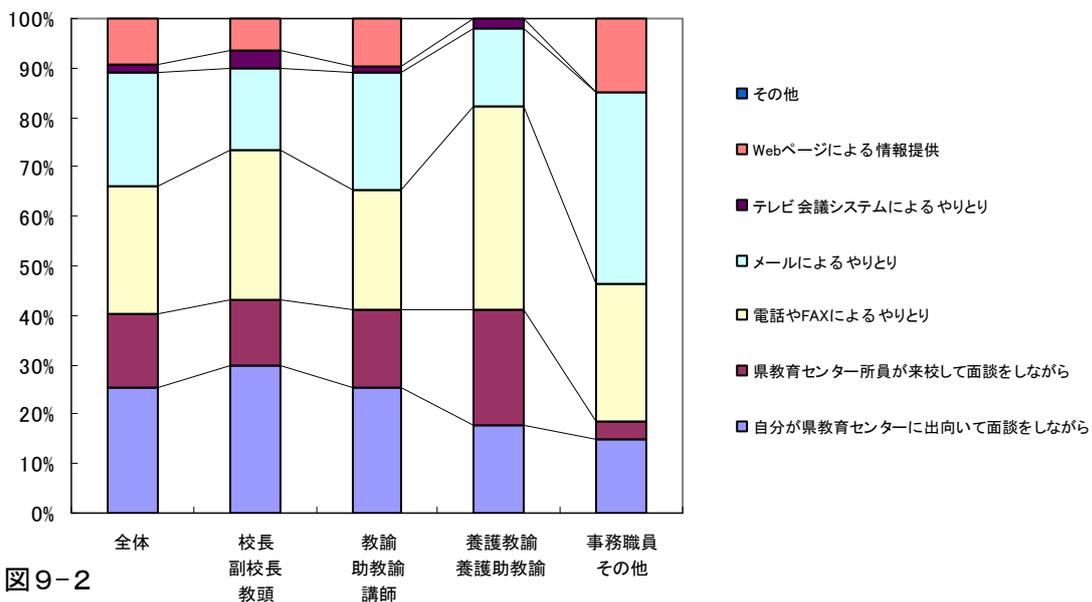


図9-2

管理職や教諭では「県教育センターに出向いての相談」「電話やFAXによるやりとり」を希望する傾向が強い。
特に、養護教諭・養護助教諭で「県教育センターに出向いた相談」などより「電話やFAXによるやりとり」を希望する傾向が強く、このことから学校を離れ難い状況にあることがうかがえる。

◇ 教諭・助教諭の校種別傾向【①相談方法に関する内容】

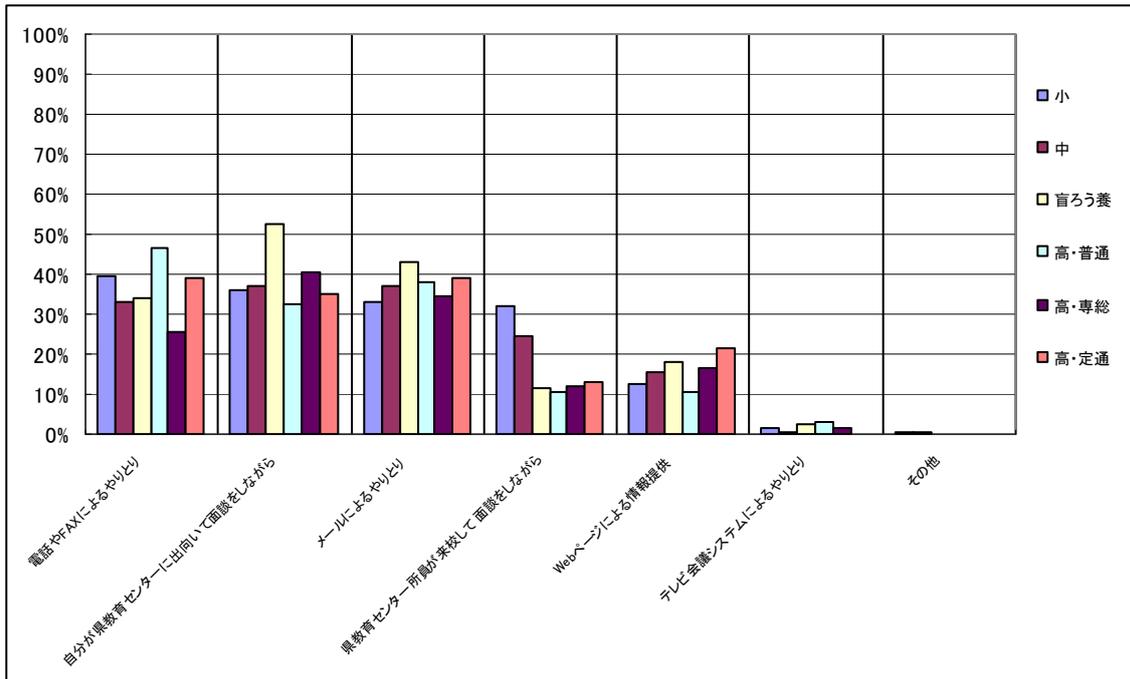


図 9-3

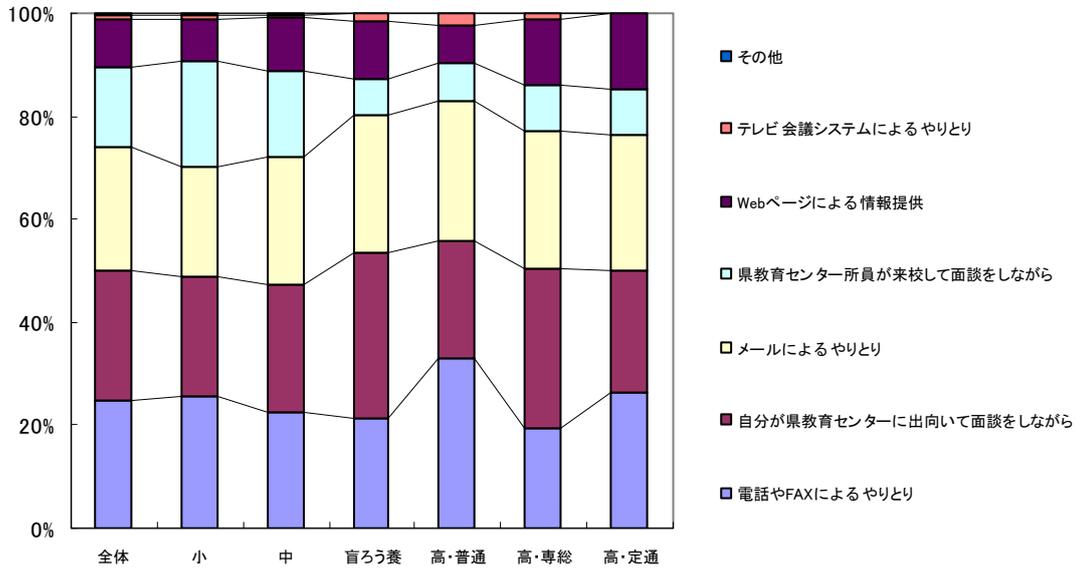


図 9-4

◇ 校種別

盲・ろう・養護学校で「自分が県教育センターに出向いて面談をしながら」という希望が高い。

◇ 教諭・助教諭の年齢別傾向【①相談方法に関する内容】

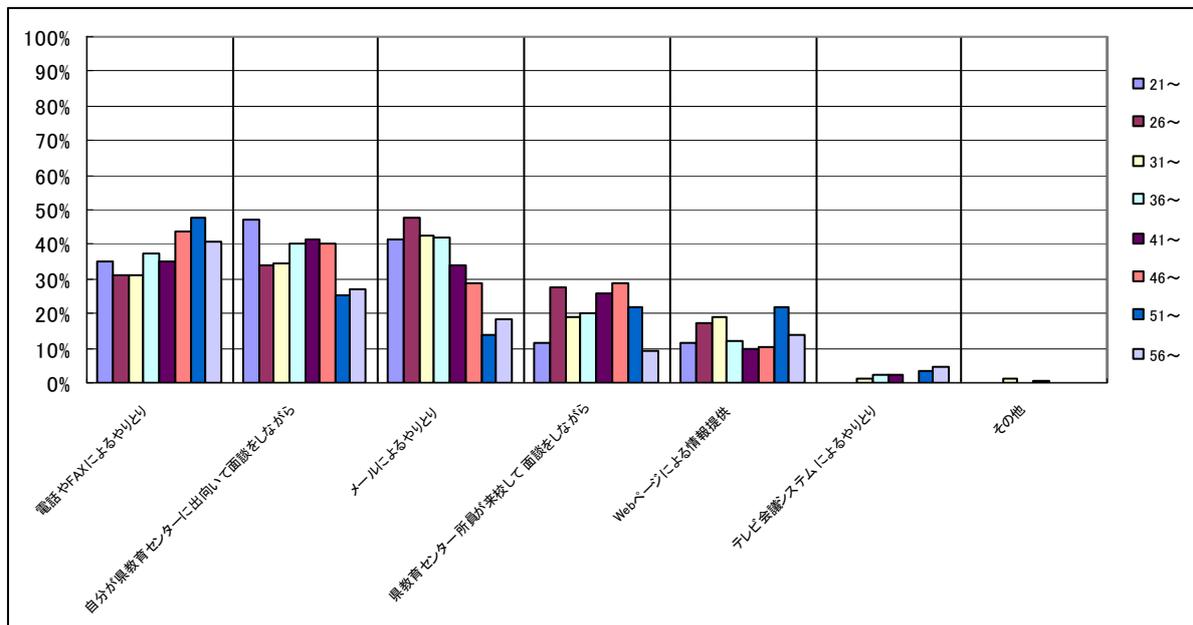


図9-5

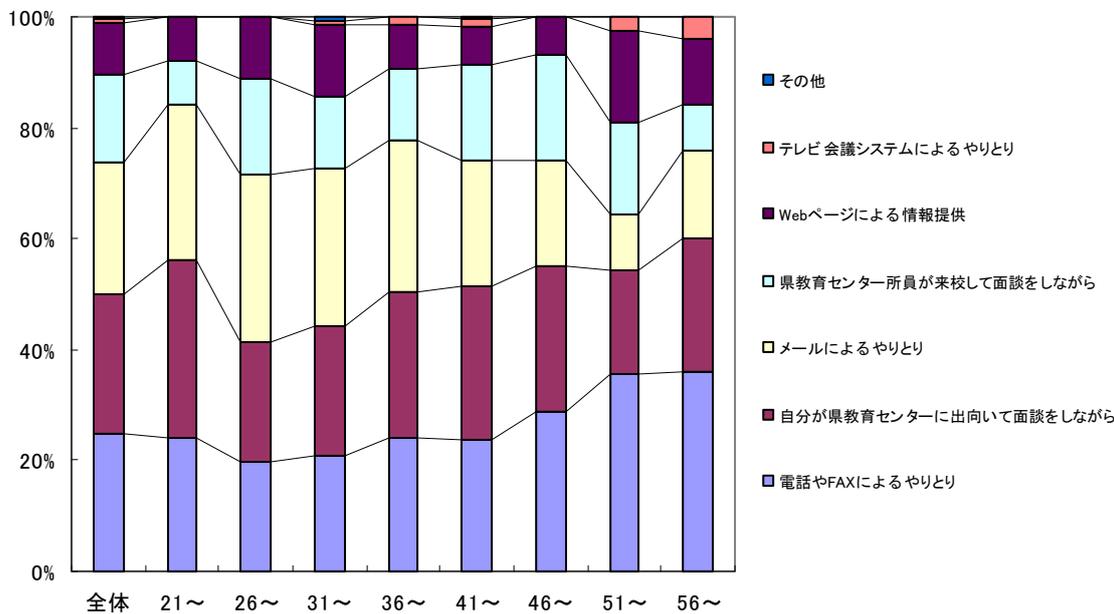


図9-6

◇年齢別

相談方法に関しては、日常やりなれた方法がよいという傾向にある。特に、年齢が高くなるほど、メールより電話やFAXによる相談を希望し、年齢が若いほど、メールによる相談を希望している。

◇ 教諭・助教諭の地域別傾向【①相談方法に関する内容】

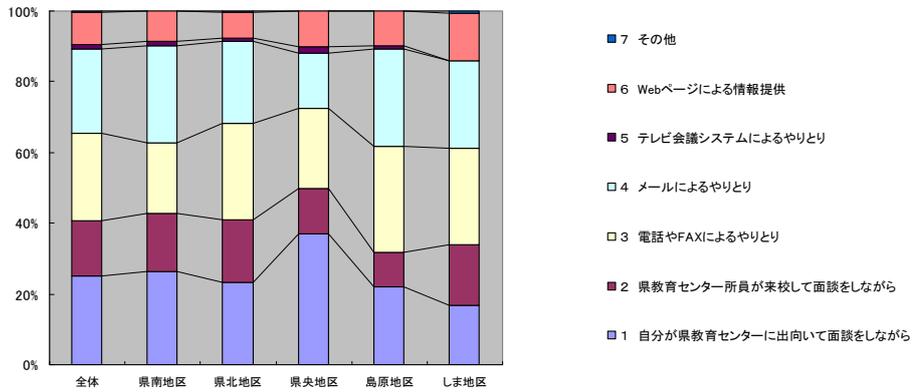


図9-7

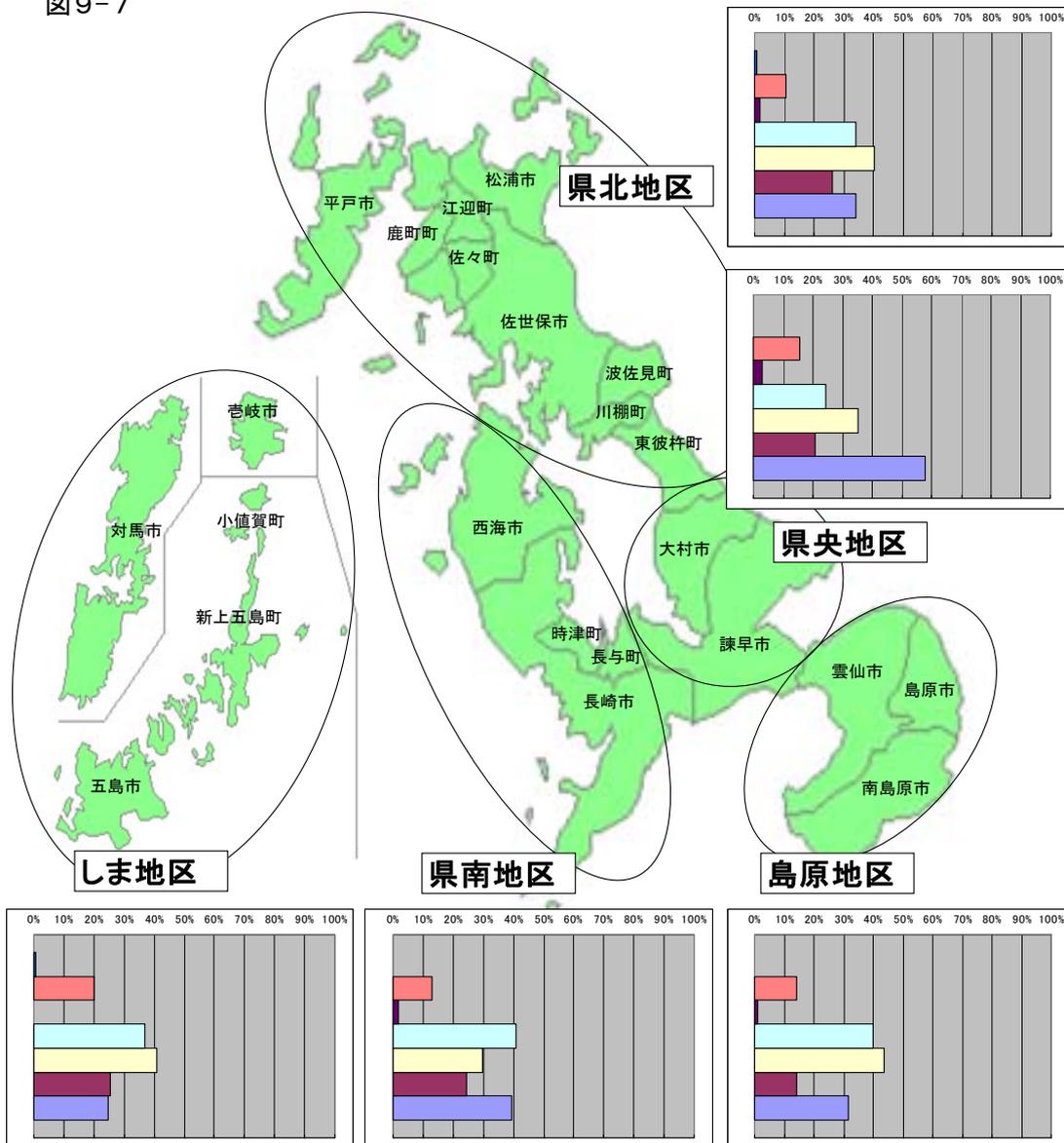


図9-8

◇地域別

県央地区は面談をしながら，しま地区ではメールによる相談をしたいという希望が強い。

◇ 職種別傾向【②資料提供方法に関する内容】

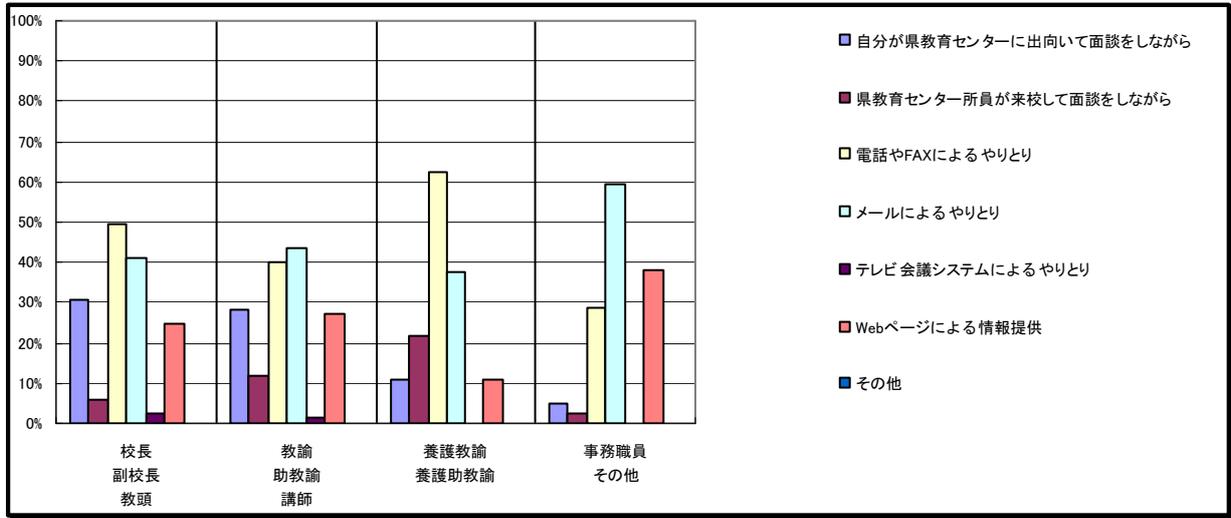


図9-9

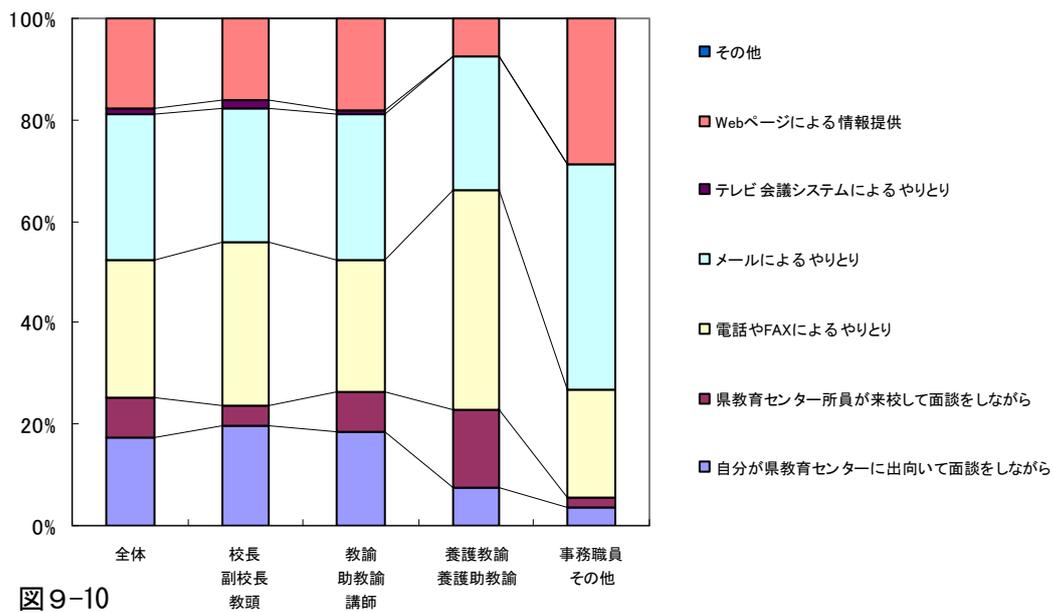


図9-10

どの職種も資料提供の方法に関しては、「電話やFAXによるやりとり」「メールによるやりとり」を希望する傾向が強い。

また、資料提供については、県教育センターからのWeb情報の積極的な発信を期待していることがうかがえる。

◇ 教諭・助教諭の校種別傾向【②資料提供方法に関する内容】

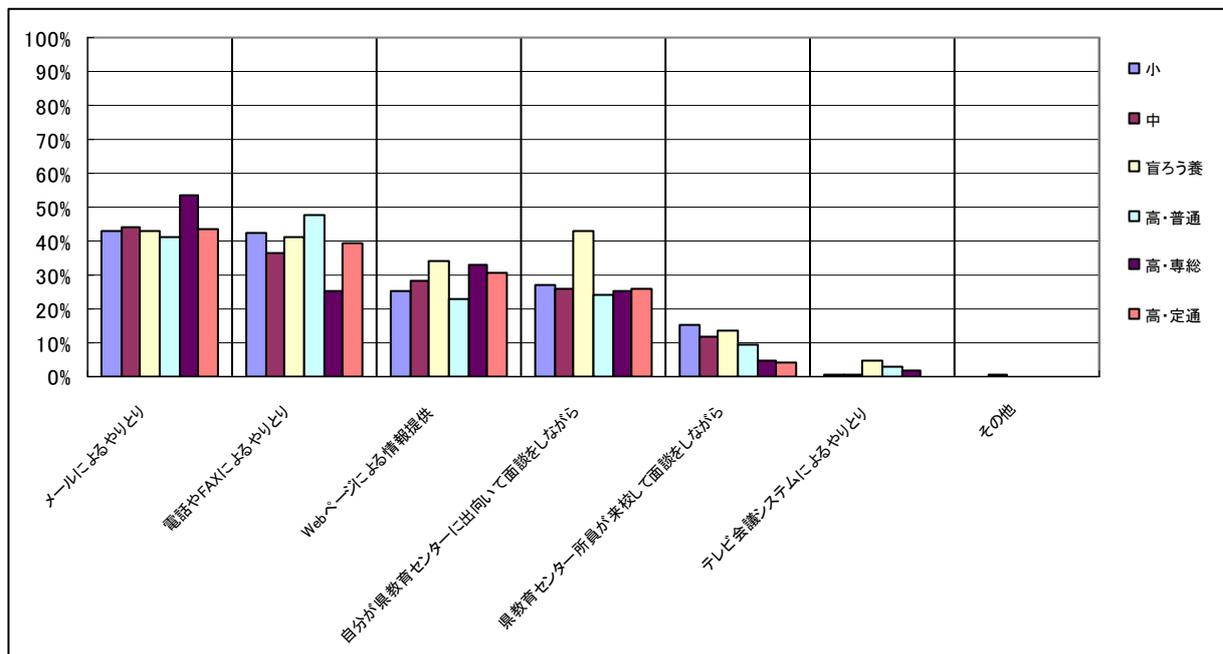


図9-11

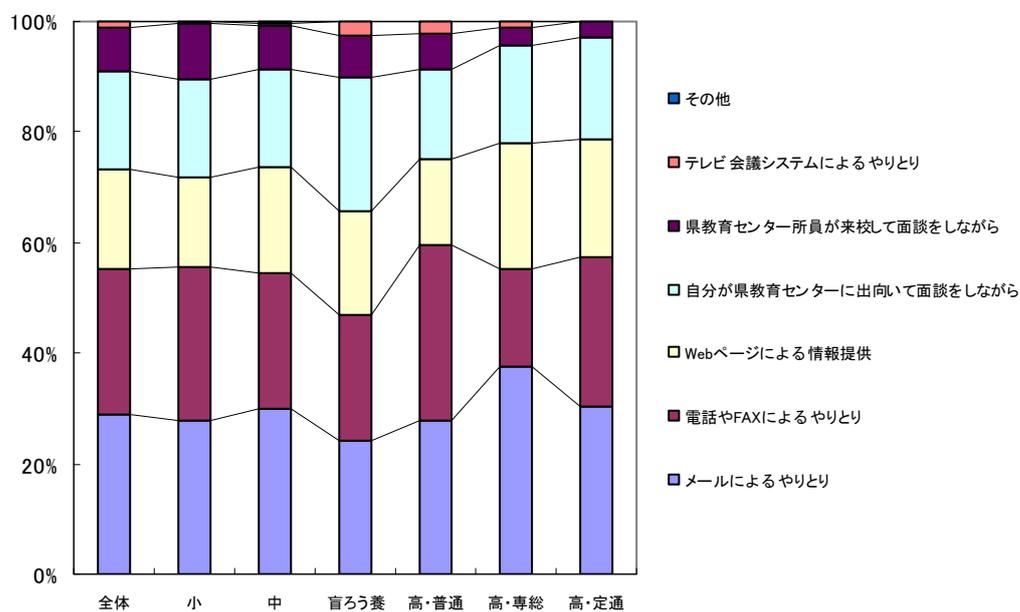


図9-12

◇校種別

高校の専門・総合学科でメールによる資料提供希望が高い。

また、盲・ろう・養護学校では「自分が県教育センターに出向いて面談をしながら」という希望が高い。

◇ 教諭・助教諭の年齢別傾向【②資料提供方法に関する内容】

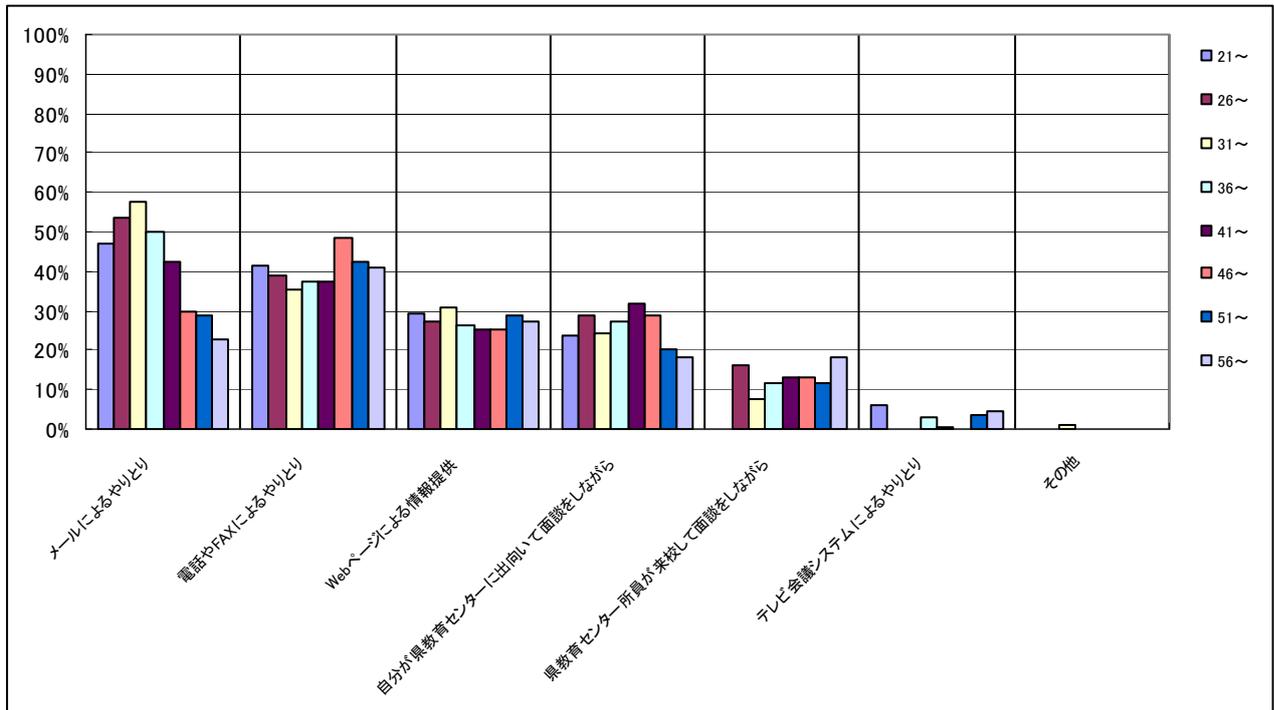


図9-13

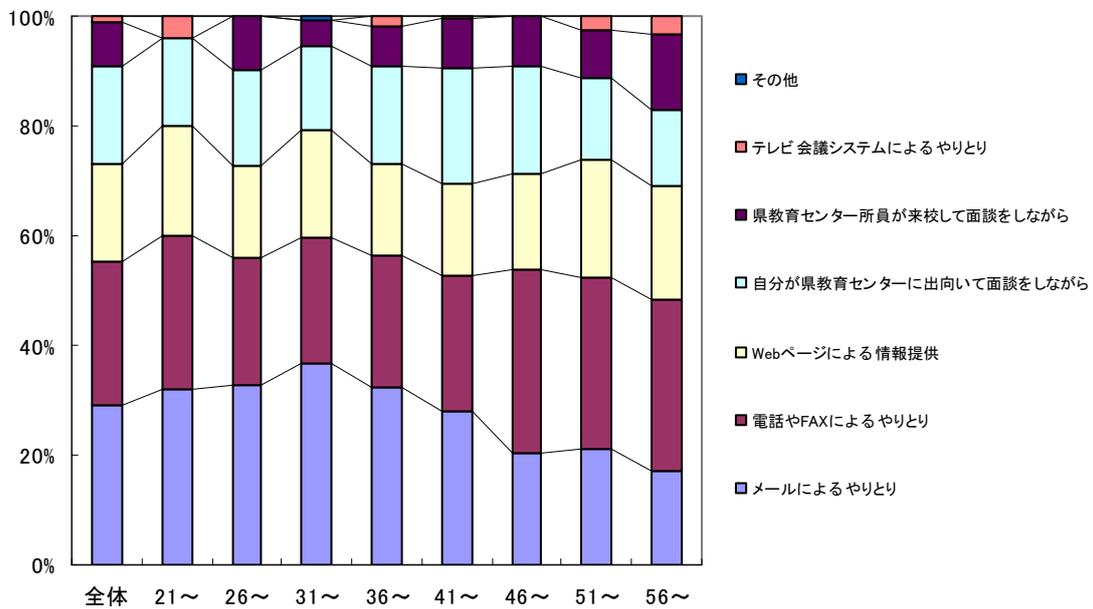


図9-14

◇ 年齢別

年齢が若いほど、メールによる資料提供を希望している。

◇ 教諭・助教諭の地域別傾向【②資料提供方法に関する内容】

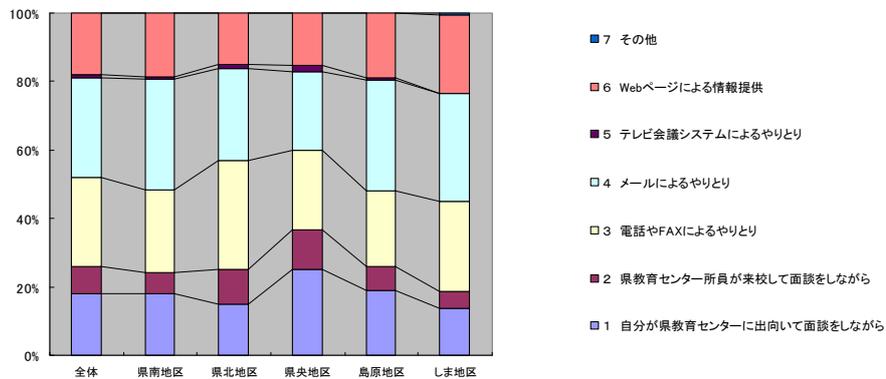


図9-15

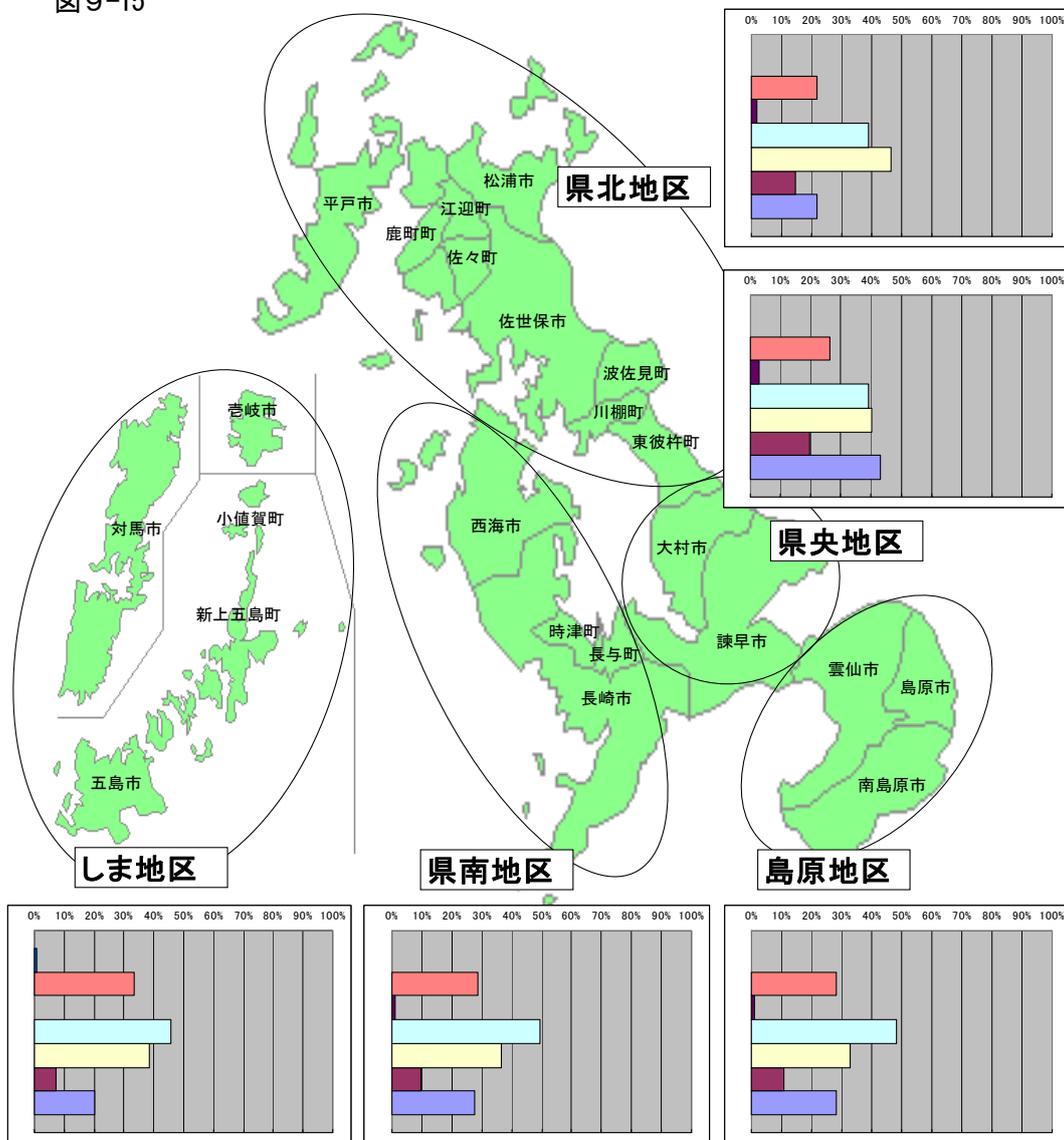


図9-16

◇地域別

県央地区は「自分が県教育センターに出向いて」、しま地区では「メールや電話、FAX、Webによる資料提供を受けたい」という希望が強い。

【質問 11】

あなたが、教育活動の参考資料を得るために、県教育センターで常備し、いつでも閲覧できる資料として充実させてほしいものは、次のうちどれですか。(複数回答可)

10 充実させてほしい資料に関する内容

◇ 職種別傾向【充実させてほしい資料に関する内容】

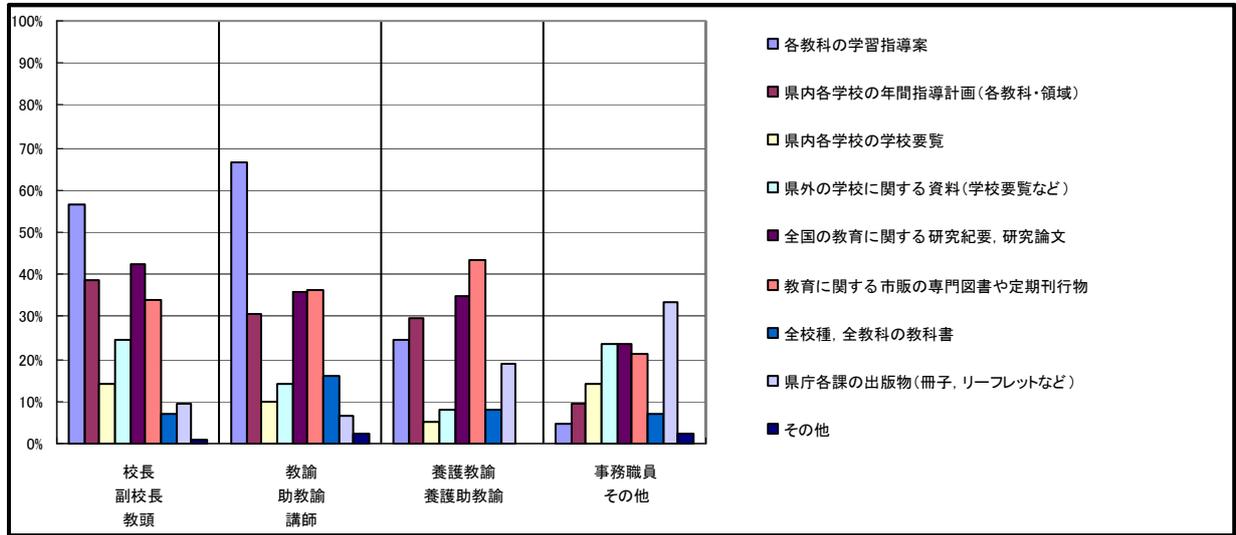


図 10-1

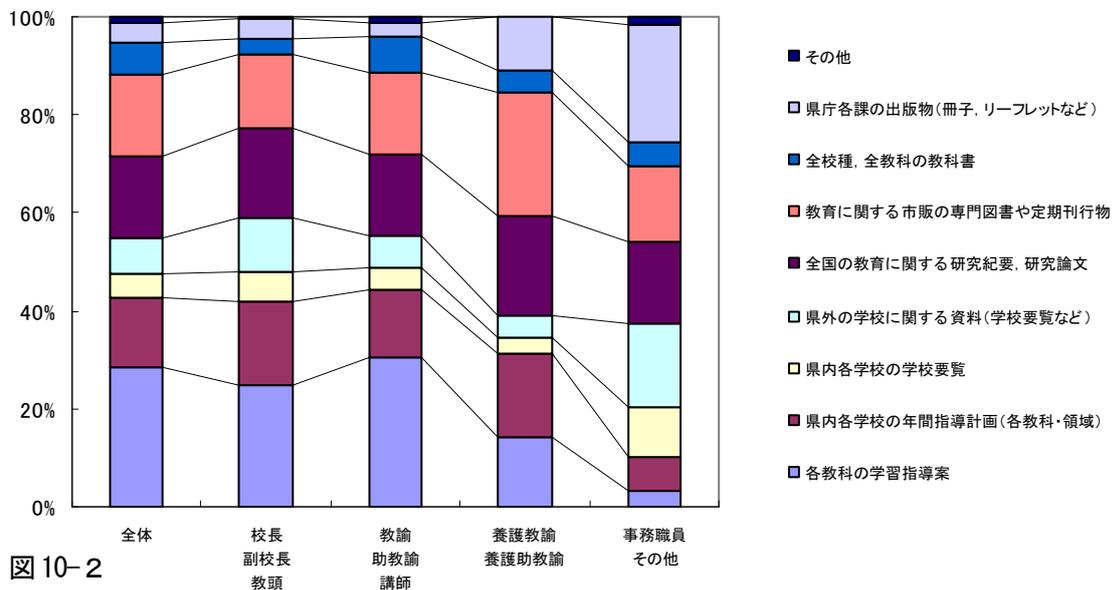


図 10-2

ほとんどの職種において「全国の教育に関する研究紀要, 研究論文」「教育に関する市販図書・定期刊行物」の充実が求められている。

◇ 校長, 副校長, 教頭, 教諭, 助教諭, 講師

「各教科の学習指導案」の充実を多く希望している。日々の学習指導を充実させたい授業改善のヒントを得たいと願っている表れであることがうかがえる。

◇ 教諭・助教諭の校種別傾向【充実させてほしい資料に関する内容】

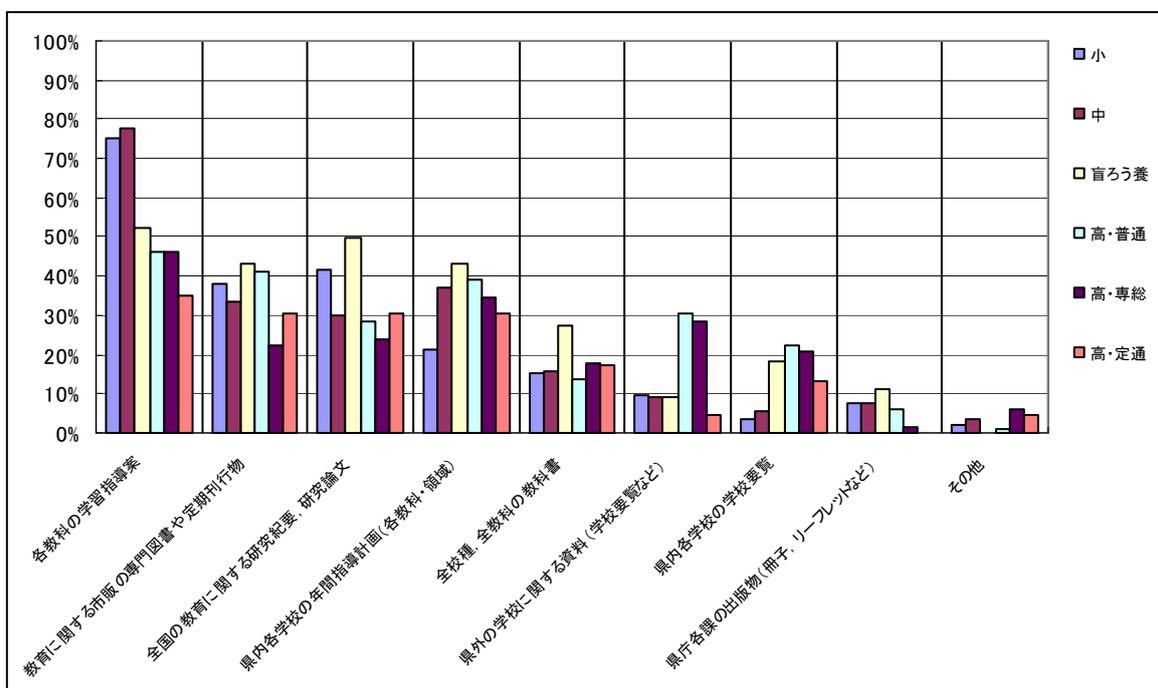


図 10-3

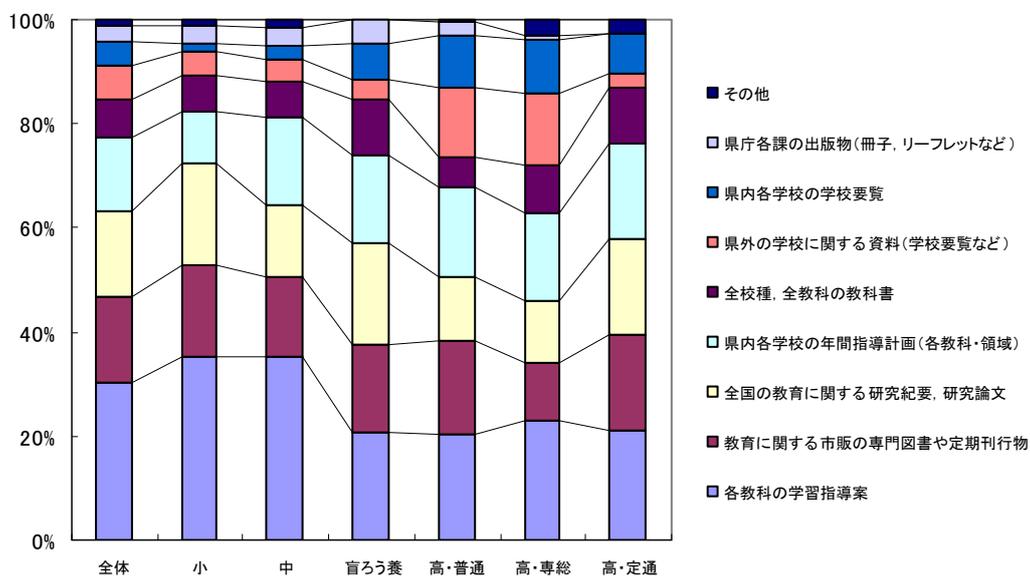


図 10-4

◇校種別

小・中学校の教諭・助教諭は、「各教科の学習指導案」の常備・充実を求める傾向が強い。

高校の教諭・助教諭は、「県外の学校に関する資料（学校要覧など）」の充実希望が他の校種より強い。

◇ 教諭・助教諭の年齢別傾向【充実させてほしい資料に関する内容】

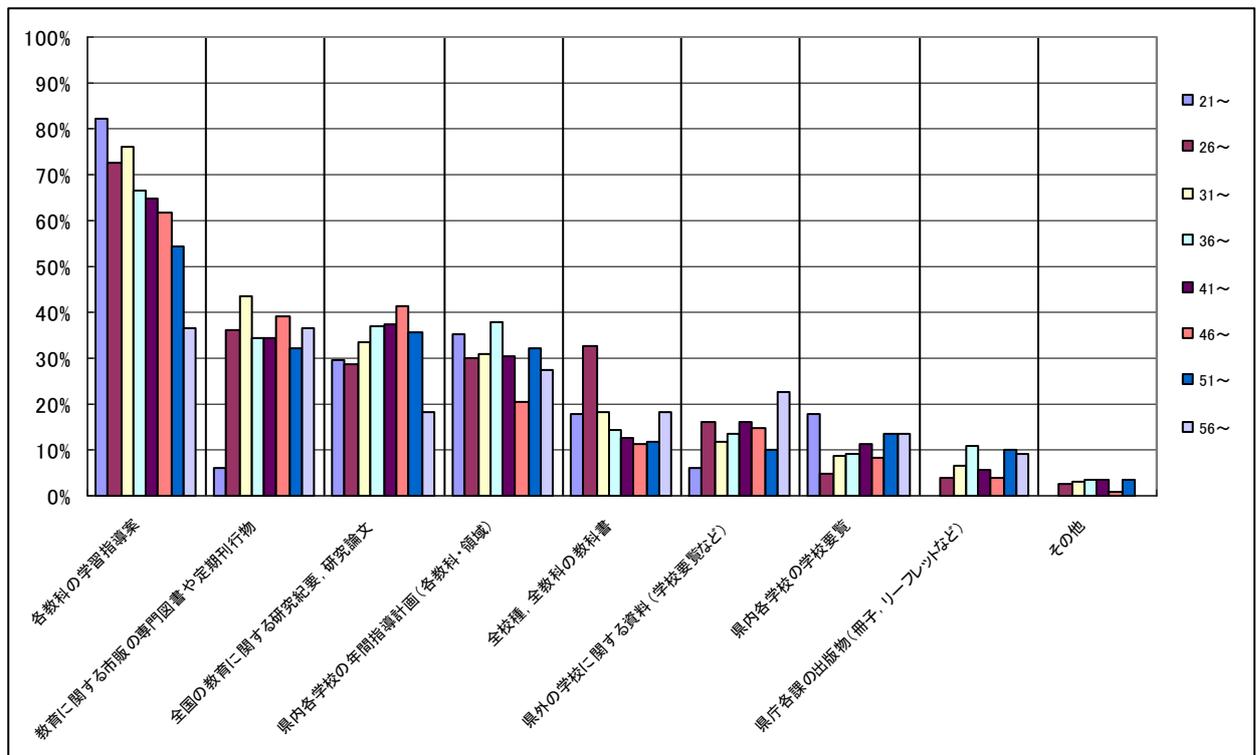


図 10-5

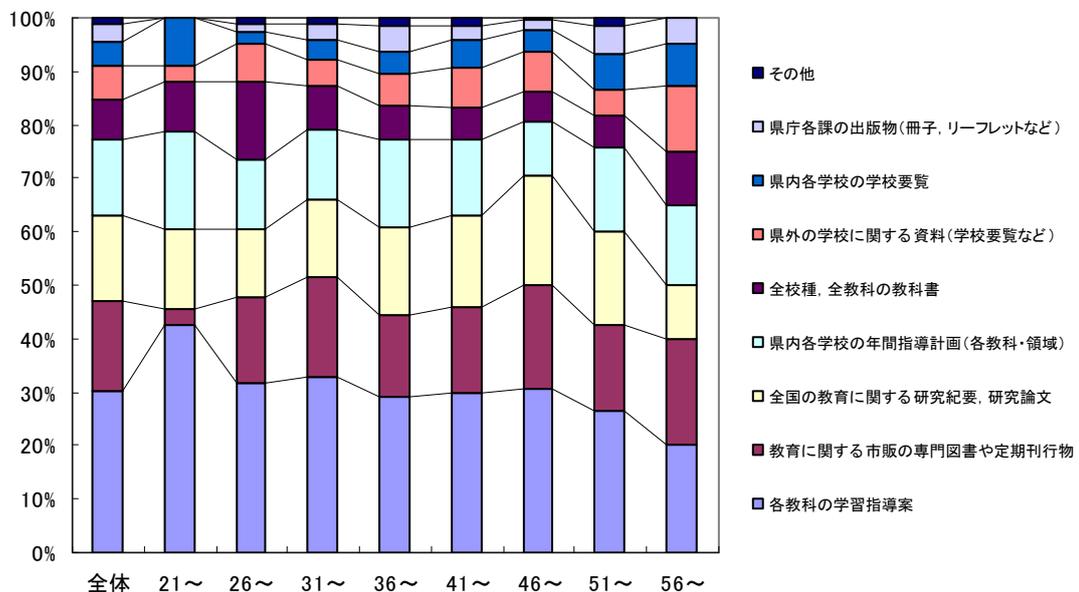


図 10-6

◇ 年齢別

若手も中堅も、教科指導の改善を行うために学習指導案の閲覧を望んでいる。

◇ 教諭・助教諭の地域別傾向【充実させてほしい資料に関する内容】

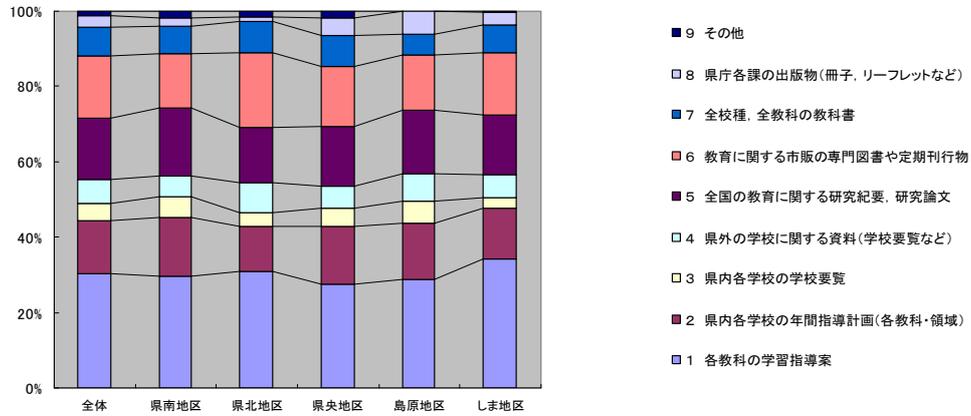


図10-7

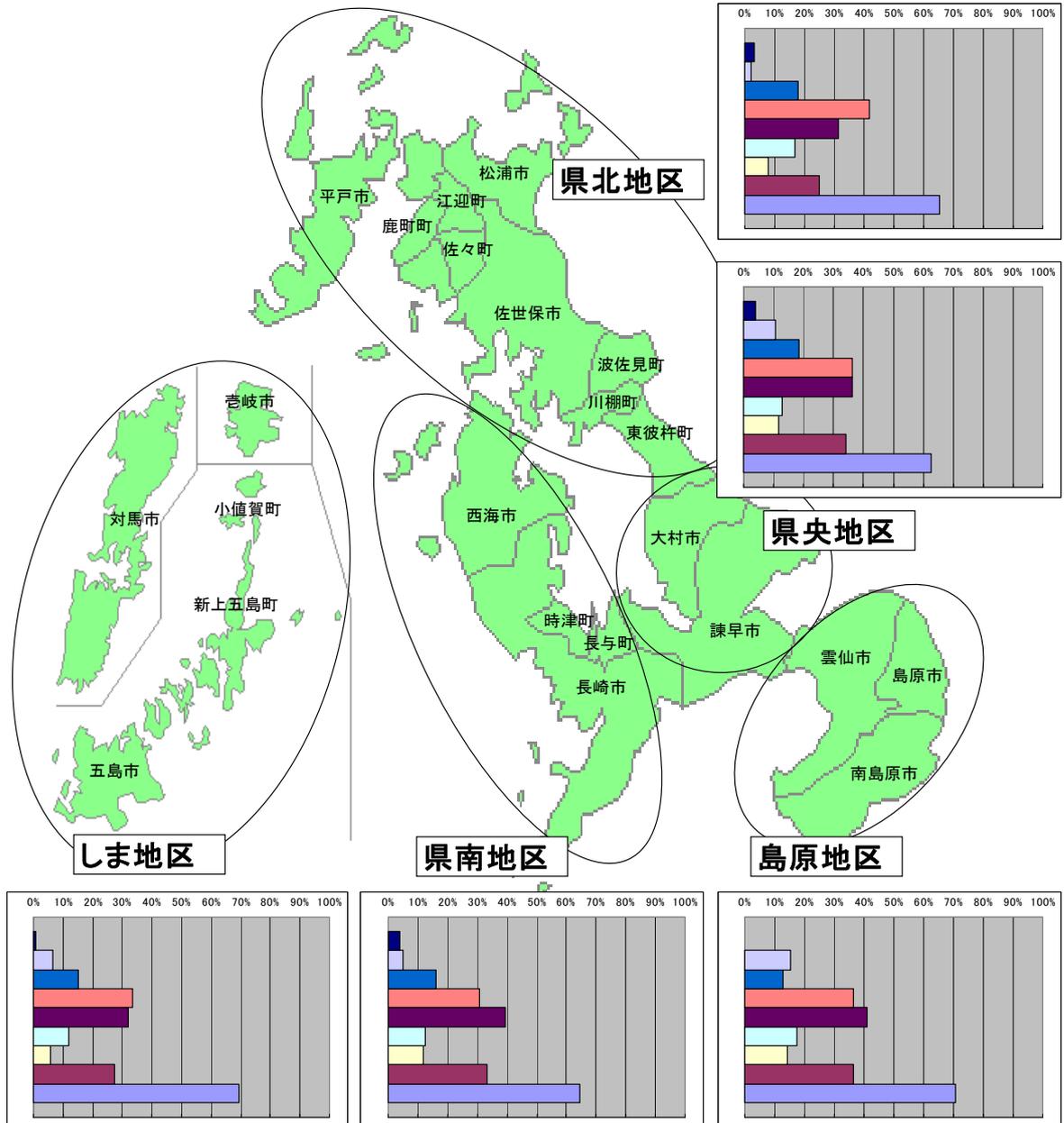


図10-8

11 教諭・助教諭の「ステップアップセミナー・サマーセミナー」と「研修したい内容」の相関

①「ステップアップセミナーの充実」を希望している教諭・助教諭が、どのような内容の研修をしたいと望んでいるか。②「サマーセミナーの充実」を希望している教諭・助教諭が、どのような内容の研修をしたいと望んでいるかの相関をとった。(数値が高い30/69項目を表示)

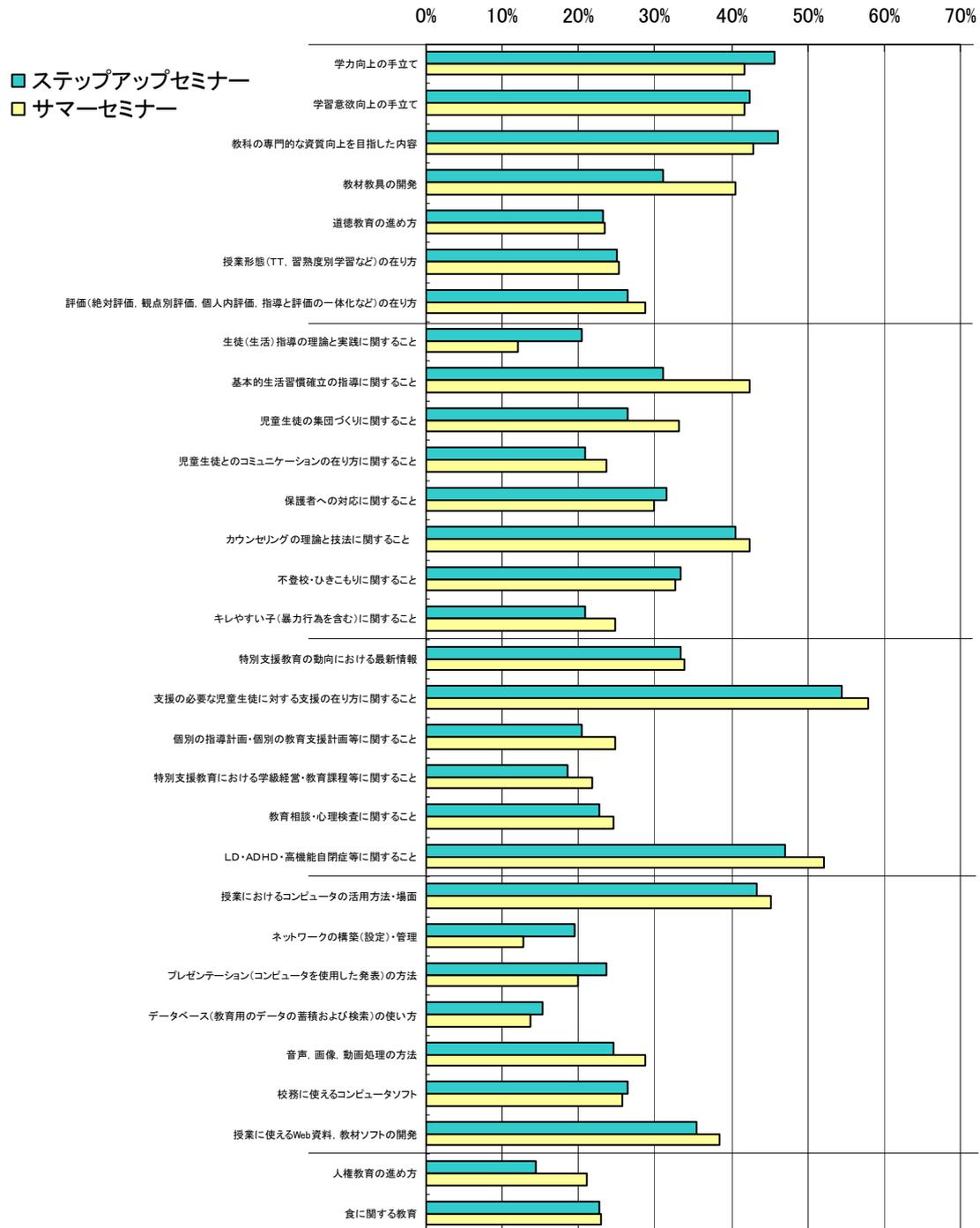


図 11

◇ステップアップセミナーの優位性が強い項目

「生徒(生活)指導の理論と実践に関すること」「ネットワークの構築(設定)・管理」

◇サマーセミナーの優位性が強い項目

「教材教具の開発」「基本的な生活習慣確立の指導に関すること」

「児童生徒の集団づくりに関すること」「人権教育の進め方」

12 教諭・助教諭の「研究紀要・専門書の充実」と「研修したい内容」の相関

①「全国の研究紀要の充実」を希望している教諭・助教諭が、どのような内容の研修をしたいと望んでいるか。②「市販図書の充実」を希望している教諭・助教諭が、どのような内容の研修をしたいと望んでいるかの相関をとった。（数値が高い16/69項目を表示）

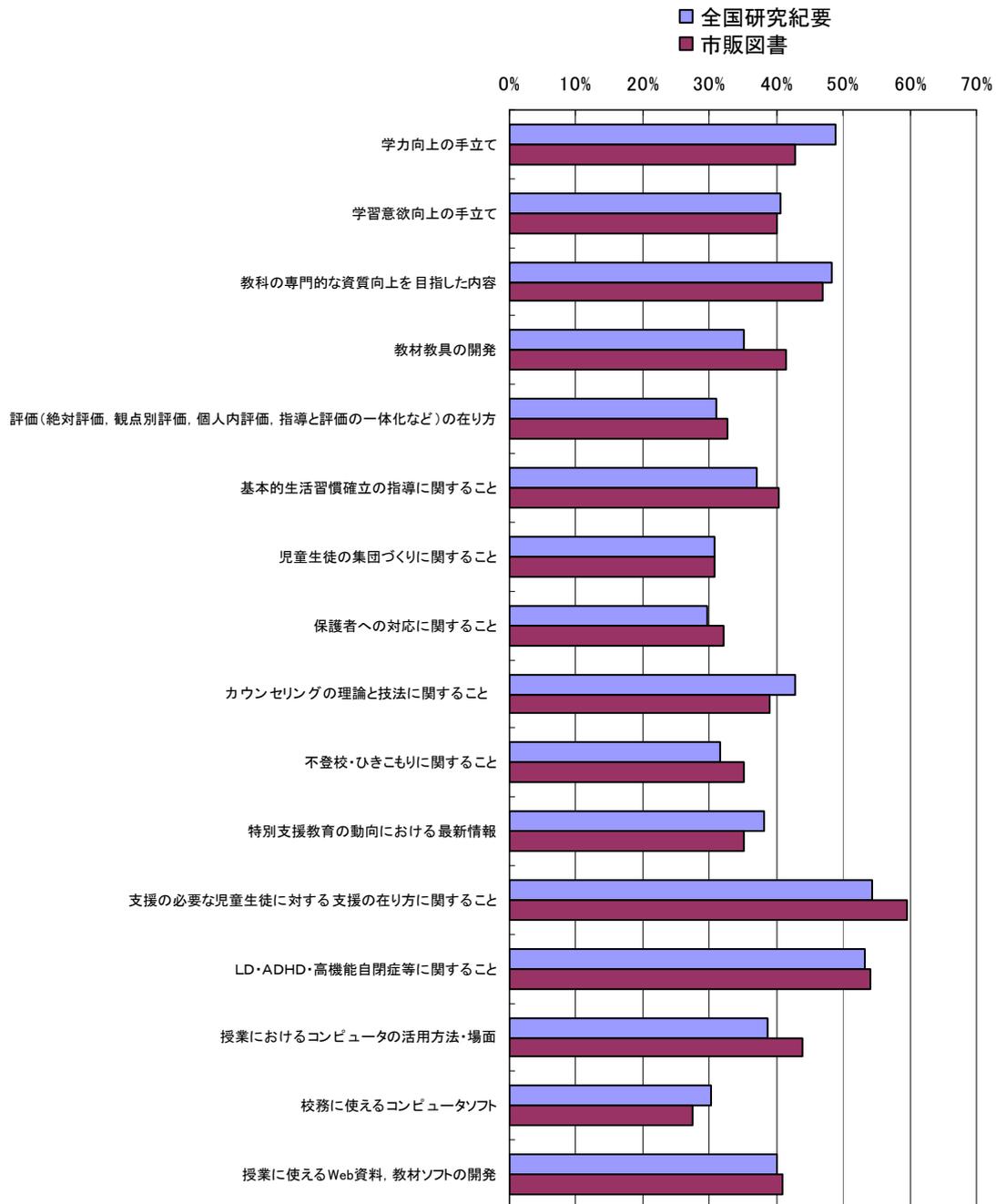


図 12

◇「全国の研究紀要の充実」「市販図書の充実」の優位性

どの項目も同じような傾向を示しており、特に大きな優位性はない。

教育センター機能に関するアンケート調査

あなたの声をお聞かせください

アンケート回答上の留意点

- ① 各質問に対し、当てはまるものにチェックをいれてください。
 ② 「その他」等を選択した場合は、その内容をご入力ください。
 ③ 入力が完了したら、送信ボタンを**1回だけ**押してください。
 ※ 送信ボタンは一番最後にあります。
 ※ 回答・集計結果は、今後の県教育センター運営方針の参考にのみ利用し、それ以外の目的には使用いたしません。

I はじめに、あなたご自身のことについてお尋ねします。

【質問1】

あなたの年齢はどれですか。【平成19年3月31日現在】

- 18～20歳以上 21～25歳 26～30歳 31～35歳 36～40歳
 41～45歳 46～50歳 51～55歳 56～60歳 61歳以上

【質問2】

あなたの職名をお答えください。その他をお選びの場合は、その職名をお書きください。

- 校長 教頭（副校長） 教諭 助教諭 講師
 養護教諭 養護助教諭 事務職員 その他

【質問3】

あなたは、【質問2】の職に就いて今年で何年ですか。【平成19年3月31日現在】

- 0～5年 6～10年 11～15年 16～20年
 21～25年 26～30年 31～35年 36年以上

【質問4】

あなたの校種をお答えください。なお、高等学校に勤務されている方は、所属校の課程・学科をお答えください。

- 小学校 中学校
 盲・ろう・養護学校 高等学校・全日制・普通科
 高等学校・全日制・農業に関する学科 高等学校・全日制・工業に関する学科
 高等学校・全日制・商業に関する学科 高等学校・全日制・水産に関する学科
 高等学校・全日制・総合学科 高等学校・定時制（昼間部・夜間部）
 高等学校・通信制 その他

【質問5】

あなたの現在の勤務地はどれですか。

- 長崎市・西海市・西彼杵郡
 佐世保市・松浦市・平戸市・北松浦郡・東彼杵郡
 大村市・諫早市
 島原市・雲仙市・南島原市
 対馬市
 壱岐市
 五島市・南松浦郡

II 次に、県教育センター条例で定める4事業(教育に関する専門的及び技術的事項の調査研究、教育関係職員の研修、教育相談、教育に関する資料の収集及び活用)のうち次の「研修講座」「相談対応・支援」「資料提供・情報発信」についてお尋ねします。

【質問6】

あなたが今後、県教育センターで研修したい内容(講座受講、相談、資料閲覧など)は次のうちどれですか。A～D分野それぞれのまとまりの中から1つ以上選択してください。

A～D分野に当てはまらないものについては、E分野でお答えください。

A 教科指導など

- 学力向上の手立て
- 学習意欲向上の手立て
- 教科の専門的な資質向上を目指した内容
- 進路実現に向けての学習指導
- 教材教具の開発
- 複式授業の進め方
- 道徳教育の進め方
- 特別活動に関すること
- 総合的な学習の時間に関すること
- カリキュラムの作り方
- 授業形態(TT、習熟度別学習など)の在り方
- 手法(ディベート、ワークショップなど)の在り方
- 評価(絶対評価、観点別評価、個人内評価、指導と評価の一体化など)の在り方
- 「その他」教科指導などに関すること

B 生徒指導(生活指導)・教育相談

- 生徒(生活)指導の理論と実践に関すること
- 規律指導に関すること
- 基本的な生活習慣確立の指導に関すること
- 児童生徒の集団づくりに関すること
- 児童生徒とのコミュニケーションの在り方に関すること
- 安全指導に関すること
- 保護者への対応に関すること
- 連携(校内、関係機関等)の在り方に関すること
- カウンセリングの理論と技法に関すること
- いじめに関すること
- 不登校・ひきこもりに関すること
- キレやすい子(暴力行為を含む)に関すること
- 校外での問題行動(万引き、薬物乱用、喫煙、不良交遊など)に関すること
- 緘黙に関すること
- 「その他」生徒指導(生活指導)・教育相談に関すること

C 特別支援教育

- 特別支援教育の動向における最新情報
- 支援の必要な児童生徒に対する支援の在り方に関すること
- 個別の指導計画・個別の教育支援計画等に関すること
- 特別支援教育コーディネーターとしての資質向上に関すること
- 特別支援教育における学級経営・教育課程等に関すること
- 就学・進路指導に関すること

- 教育相談・心理検査に関すること
- LD・ADHD・高機能自閉症等に関すること
- 弱視・難聴児等に関すること
- 知的障害・肢体不自由・言語障害・病弱児等に関すること
- 盲・ろう・養護学校等や専門機関に関すること
- 「その他」特別支援教育に関すること

D 情報教育

- 授業におけるコンピュータの活用方法・場面
- ネットワークの構築（設定）・管理
- 情報モラル・マナー（保護者向けの研修方法を含む）
- インターネットでの情報収集
- 電子メールの使い方
- Web ページの作成と発信方法
- ワードプロソフト、表計算ソフトの使い方
- プレゼンテーション（コンピュータを使用した発表）の方法
- データベース（教育用のデータの蓄積および検索）の使い方
- 音声、画像、動画処理の方法
- 校務に使えるコンピュータソフト
- 授業に使える Web 資料、教材ソフトの開発
- 「その他」情報教育に関すること

E 上記（A～D分野）以外の内容について当てはまるものがあればお答えください。

必ず答える必要はありません。

- 進路指導・キャリア教育
- 人権教育の進め方
- 平和に関する教育
- 図書館教育（読書教育）
- 環境教育
- 性に関する教育
- 食に関する教育
- 小学校における英語教育
- 危機管理
- 学級経営
- 学年経営
- 学校経営
- 事務職員の研修に関すること
- 職場の人間関係構築
- その他

進路指導・キャリア教育～その他まで、具体的に記載したい内容があればお書きください。

（回答例：学年経営・学年主任の役割、学校事務・事務職のための法規、その他・裁判のケースになった事例など）

【質問7】

あなたは、過去3年間に、「県教育センターの希望者を対象とした研修講座」を何回受講されましたか。（公開講座、ステップアップセミナー等含む）

- 受講したことがない。 → 【質問8】へ
- 1回受講した。 2回受講した。 3回以上受講した。

【質問8】

【質問7】で、「過去3年間では受講したことがない。」を選択した方にお聞きします。あなたが受講していない理由は何ですか。（複数回答可）

- 各講座の具体的内容がよくわからないから。
- 受講したい講座（内容）が見当たらないから。
- 手続きがわずらわしいから。
- 外勤・出張等で学校を不在にすることが多いから。
- 受講する際に、校務等を他の先生にお願いするのが心苦しいから。
- 県教育センター以外でも、研修する機会があるから。
- 日常的に自己研修ができるから。
- 研修の必要性を感じないから。
- その他

【質問9】

県教育センターの「希望者を対象とした研修講座」などのうち、あなたが運用面（実施場所や運営）の特徴からみて充実させてほしいものは、次のうちどれですか。（複数回答可）

実施場所に特徴があるもの

- 県教育センターを会場とした通常の研修講座
- 県北・県央・県南・五島・壱岐・対馬のブロックを会場とした研修講座
- 各市町を会場とした研修講座
- 県教育センター所員が学校に出向いての校内研修支援

運営上特徴があるもの

- ステップアップセミナー
- サマーセミナー
- e-Learning を活用したパソコンによる在校・在宅研修
- 土曜開放講座
- その他（例：一部聴講による公開講座）

運営上特徴がある研修講座の説明

「ステップ アップ セミナー」

「確かな学力」や「豊かな心」など今日的な課題を内容とし、著名な方を講師として招聘し実施される研修講座（公開講座）です。

「サマー セミナー」

夏季休業中に限定して実施する1日または半日の研修講座で、教職員の研修ニーズに応えるため、より具体的・実践的な内容をテーマとした研修講座です。

「e-Learning」

インターネットを利用して学ぶ学習形態のことです。インターネットにつながったコンピュータさえあれば、いつでも、どこでも、自分のペースで学習が進められます。

「土曜開放講座」

授業等、校務への影響が少ない土曜日に実施する研修講座です。ただし、出張等のサービス対応はなく、自己責任で申し込み参加する講座です。

【質問 10】

あなたが、県教育センターに「相談」をしたり「資料提供」を受けたりするとしたら、どの方法を希望しますか。次の①、②からそれぞれ1つ以上選択してください。

① 相談の場合

- 自分が県教育センターに出向いて面談をしながら
- 県教育センター所員が来校して面談をしながら
- 電話やFAXによるやりとり
- メールによるやりとり
- テレビ会議システムによるやりとり
- Web ページによる情報提供
- その他

② 資料提供の場合

- 自分が県教育センターに出向いて面談をしながら
- 県教育センター所員が来校して面談をしながら
- 電話やFAXによるやりとり
- メールによるやりとり
- テレビ会議システムによるやりとり
- Web ページによる情報提供
- その他

【質問 11】

あなたが、教育活動の参考資料を得るために、県教育センターで常備し、いつでも閲覧できる資料として充実させてほしいものは、次のうちどれですか。（複数回答可）

- 各教科の学習指導案
- 県内各学校の年間指導計画（各教科・領域）
- 県内各学校の学校要覧
- 県外の学校に関する資料（学校要覧など）
- 全国の教育に関する研究紀要、研究論文
- 教育に関する市販の専門図書や定期刊行物
- 全校種、全教科の教科書
- 県庁各課の出版物（冊子、リーフレットなど）
- その他

ご協力ありがとうございました。

最後に、県教育センターについて、ご意見やご要望があれば、お書きください。

アンケート調査に関する問い合わせ先
長崎県教育センター 教育情報課 カリキュラム情報班
〒856-0834 長崎県大村市玖島1丁目24-2
TEL : 0957-54-6341 FAX : 0957-54-0578